

令和4年度

# 社会福祉研修事業年報

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

中央福祉学院



# 令和4年度 社会福祉研修事業年報

## 目次

### はじめに

#### 令和4年度 中央福祉学院研修事業の概要

I 中央福祉学院の概要	2
II 令和4年度 中央福祉学院の研修課程	4
III 令和4年度 社会福祉研修実施一覧	5
IV 令和4年度 研修事業実施状況	9

#### 厚生労働省の委託事業・国庫補助事業

1 各種研修（講習）会実施状況	10
<資格認定課程>	
1) 社会福祉主事資格認定通信課程（公務員）	10
2) 社会福祉施設長資格認定講習課程（公立施設長）	15
3) 児童福祉司資格認定通信課程	18
<現任訓練課程>	
1) 社会福祉法人経営者研修会	21
2) 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」指導者養成研修会	25
2 各種研修（講習）会 受講・修了状況	28
1) 各種研修会別、都道府県・指定都市・中核市別修了状況（令和4年度）	28
2) 社会福祉主事資格認定通信課程（公務員）都道府県・指定都市・中核市別受講状況（累計・令和4年度）	30
3) 社会福祉主事資格認定通信課程（公務員）勤務先別受講状況（累計・令和4年度）	31
4) 社会福祉施設長資格認定講習課程（公立施設）都道府県・指定都市・中核市別受講状況（令和4年度）	32
5) 社会福祉施設長資格認定講習課程 公立施設長 施設別受講状況（令和4年度）	33
6) 児童福祉司資格認定通信課程 都道府県・指定都市・中核市別受講状況（累計・令和4年度）	34
7) 児童福祉司資格認定通信課程 勤務先別受講状況（累計・令和4年度）	35

#### 中央福祉学院の独自事業

1 各種研修（講習）会実施状況	37
<資格認定課程>	
1) 社会福祉主事資格認定通信課程（民間社会福祉事業職員）	37
2) 社会福祉施設長資格認定講習課程（民間立社会福祉施設長）	44
3) 社会福祉士通信課程（短期養成コース）	46
<現任訓練課程>	
1) 第46期・令和4年度福祉施設長専門講座	51
2) 都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会	55
3) 市区町村社会福祉協議会管理職員研修会	57
4) 都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会	59
5) 職場研修担当者研修会	61

6) スーパービジョン研修会	65
7) 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」 フォローアップ・教歴者研修会	67
8) 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」 上級管理者研修会	69
9) 社会福祉法人会計実務講座	71
10) ふくし未来塾	80
11) ファミリーソーシャルワーク研修会	82
<b>2 各種研修（講習）会 受講・修了状況</b>	
1) 社会福祉主事資格認定通信課程（民間）都道府県・指定都市別受講状況(累計・令和4年度)	85
2) 社会福祉主事資格認定通信課程（民間）勤務先別受講状況（令和4年度）	86
3) 社会福祉施設長資格認定講習課程 都道府県・指定都市・中核市別受講状況（令和4年度）	87
4) 社会福祉施設長資格認定講習課程 施設別受講状況（令和4年度）	88
5) 社会福祉士通信課程短期養成コース 都道府県・指定都市別勤務先別卒業状況（令和4年度）	89
6) 社会福祉士国家試験合格者数（第1回～第35回）	90
7) 福祉施設長専門講座 都道府県・指定都市別、施設別受講・修了状況	91
8) 都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会 修了状況（累計・令和4年度）	92
9) 市区町村社会福祉協議会管理職員研修会 修了状況（累計・令和4年度）	92
10) 都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会 修了状況（累計・令和3年度）	92
11) 都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会 修了状況（累計・令和4年度）	93
12) 職場研修担当者研修会 修了状況（累計・令和4年度）	93
13) スーパービジョン研修会 修了状況（令和4年度）	94
14) 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」 フォローアップ・教歴者研修会／ 上級管理者研修会 修了状況（累計・令和4年度）	94
15) 社会福祉法人会計実務講座 受講状況（累計・令和4年度）	95
16) 社会福祉法人会計実務講座 修了者数（令和4年度）	96
17) ファミリーソーシャルワーク研修会 修了状況（累計・令和4年度）	97
<b>3 社会福祉研修実施機関代表者連絡会議 開催状況（参考）</b>	98
<b>4 社会福祉従事者研修に関する委員会、調査・研究事業</b>	99
1) 委員会および会議の開催	99
2) 社会福祉研修事業に関する調査・研究事業	101
<b>5 資料編</b>	102
1) 都道府県・指定都市における「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」研修会実施状況	102
2) 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士合格者数	103
3) 令和4年度 各ブロック会議の開催状況	104

<b>年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表</b>
----------------------------------

105

**参考資料**

1 中央福祉学院事業年表（昭和50年度～令和4年度）	111
2 令和5年度 社会福祉研修実施計画	130

（受講・修了状況における数値は、通信講座としている研修会については昭和62年度以降は期間延長を含む受講者数である。その他の各研修会については修了者数である。）



はじめに

社会福祉法人 全国社会福祉協議会は、1975（昭和 50）年 4 月に社会福祉研修センター（現、中央福祉学院）を開設して以来、45 年以上にわたり、社会福祉主事資格認定通信課程をはじめ、さまざまな社会福祉事業従事者や社会福祉法人経営者などを対象とした資格認定課程や現任研修課程等を実施しています。

この「社会福祉研修事業年報」（以下、年報）は毎年度、中央福祉学院が実施した研修課程等の実績を記録し、各年度の事業報告を兼ねて刊行しているものです。

本学院は、適切で質の高い支援やサービスを提供し、今日の福祉課題に対応できる人材の養成に資するために、社会福祉研修事業をニーズに適った充実したものにするべく取り組んでおります。

全国社会福祉研修実施機関の関係者をはじめ、多くの方々にこの年報をご覧いただき、社会福祉研修事業や本学院の事業へのご理解をさらに深めていただければ幸いです。

令和 6 年 1 月

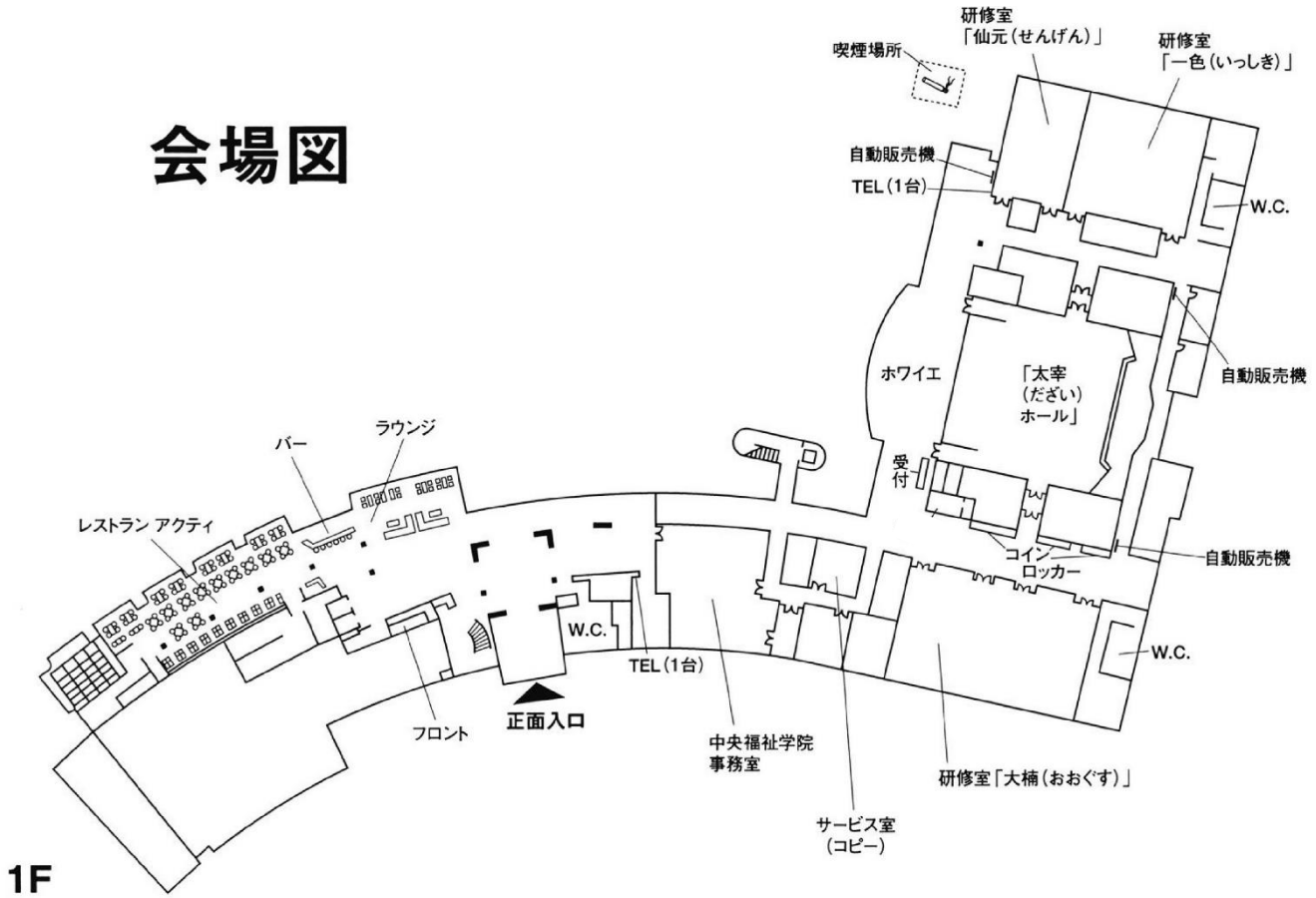
社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
中央福祉学院



5. 施設の概要

(1) 中央福祉学院「ロフォス湘南」平面図

# 会場図



(2) 各室収容人数

室名	面積	定員	スタイル
だざい 太宰ホール	425㎡	450名	椅子席、小テーブル付き
		294名	テーブル席
おおぐす 大楠	325㎡ 2分割可能	323名	椅子席、小テーブル付き
		210名	テーブル席
いっしき 一色	210㎡	120名	テーブル席
せんげん 仙元	125㎡	60名	テーブル席

## II. 令和4年度 中央福祉学院の研修課程

(※)印は全国社会福祉協議会の独自事業

対象	種類	課程名	研修会数	コロナ禍の影響
行政職員	資格認定課程	社会福祉主事資格認定通信課程(公務員)	1	感染対策を施して3年ぶりにスクーリングを開催
		児童福祉司資格認定通信課程	1	〃
経営者	《現任訓練課程》	社会福祉法人経営者研修課程 (経営管理コース、人事管理コース)	2	〃
社会福祉施設長	資格認定課程	社会福祉施設長資格認定講習課程 (公立社会福祉施設長)	1	〃
		社会福祉施設長資格認定講習課程 (民間立社会福祉施設長)(※)	1	〃
	《現任訓練課程》	福祉施設長専門講座(※)	1	〃
社会福祉事業従事者等	資格認定課程	社会福祉主事資格認定通信課程 (民間社会福祉事業職員)(春期コース、秋期コース) (※)	2	〃
		社会福祉士通信課程 (短期養成コース)(※)	1	〃
	《現任訓練課程》	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 (指導者養成研修課程、フォローアップ・教歴者研修会・ 上級管理者研修会)(※)	3	〃
		都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会(※)	1	〃
		都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会(※)	1	〃
		市区町村社会福祉協議会管理職員研修課程(※)	1	〃
		職場研修担当者研修会(施設職員コース、インストラク ター養成コース、研修実施機関職員研修会)(※)	2	〃
		社会福祉法人会計実務講座(通信課程)(※)	5	〃
		スーパービジョン研修会 (組織としての対応力向上をめざすコース) (※)	1	〃
		ふくし未来塾(※)	1	〃
		ファミリーソーシャルワーク研修会(※)	1	〃

(計 26)

### Ⅲ. 令和4年度 社会福祉研修実施一覧

(1) 委託・補助事業

課程名		目的	対象者
国の委託事業	1 社会福祉主事資格認定 通信課程 (公務員)	社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。	都道府県又は市区町村の職員で、社会福祉行政および社会福祉事業に従事している者
	2 社会福祉施設長資格認定 講習課程 (公立施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育の方法により教授し、必要な資格を取得させる。	公立施設の施設長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的要件を満たしていない者
	3 社会福祉法人経営者 研修課程	社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関する専門的知識及び技術を修得させる。	社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者  (1) 経営管理コース (2) 人事管理コース
国の補助事業	4 児童福祉司資格認定 通信課程	児童福祉司として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、児童福祉法に定める児童福祉司の任用資格を取得させる。	都道府県、政令指定都市、政令で定める特別区、児童相談所を設置している中核市で児童福祉に関する業務に携わる職員及び児童福祉法第10条第1項に規定する業務に携わる市町村の職員で、学校教育法第87条による4年制大学を卒業した者又は令和4年3月卒業見込みの者
	5 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」指導者養成研修会	「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程標準研修プログラム」の趣旨と目的を理解する。 テキスト類および「指導の手引き（指導マニュアル）」の活用方法を学ぶ。 各科目の展開・指導方法を修得する。	各福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の研修実施団体が推薦する「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修指導予定者

実施回数	受講定員	開催日数	開催期間
1 回	2,000 人	1 年 〔集合研修4日×11回〕	【集合研修開催日程】 ①8. 1～8. 4 ②8. 23～8. 26 ③8. 31～9. 3 ④9. 11～9. 14 ⑤9. 15～9. 18 ⑥9. 19～9. 22 ⑦9. 23～9. 26 ⑧9. 30～10. 3 ⑨10. 4～10. 7 ⑩10. 14～10. 17 ⑪11. 14～11. 17
1 回	300 人	1 年 〔集合研修5日×6回〕	【集合研修開催日程】 ①10. 24～10. 28 ②11. 4～11. 8 ③11. 9～11. 13 ④11. 18～11. 22 ⑤12. 2～12. 6 ⑥12. 14～12. 18
1 回 1 回	200 人 200 人	3 日 3 日	(1) 経営管理コース 12. 21～12. 23 (2) 人事管理コース 10. 8～10. 10
1 回	200 人	1 年 〔集合研修5日〕	【集合研修開催日程】 10. 18～10. 22
1 回	80 人	3 日	8. 28～8. 30

## (2) 独自事業

課程名	目的	対象者
1 社会福祉主事資格認定 通信課程 (民間社会福祉事業職員)	社会福祉主事として必要な知識及び技術を通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。	社会福祉事業(社会福祉法に基づく第1種・第2種社会福祉事業)の施設・事業所、あるいは介護保険法に基づく介護保険事業者の指定を受けた施設・事業所に従事していること
2 社会福祉施設長資格認定 講習課程 (民間立社会福祉施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育の方法により教授し、必要な資格を取得させる。	社会福祉法人立等の社会福祉施設の長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的な要件を満たしていない者
3 社会福祉士通信課程 (社会福祉士短期養成施設)	社会福祉士として必要な専門の学術の理論及び応用について、通信教育の方法により教授し、社会福祉士国家試験の受験資格を与える。	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 第3条第一号イのいずれかに該当する者
4 福祉施設長専門講座 [通信課程]	社会福祉施設長として、施設経営管理に必要な専門的知識及び技術を修得させ、より高度な実践能力を養成する。	社会福祉施設長(管理者)または理事長、理事等であって社会福祉事業経験が1年以上あり、かつ次のいずれかに該当する者。 ①中央福祉学院が実施する「社会福祉施設長資格認定講習課程」を修了した者 ②社会福祉主事、保育士、社会福祉士、介護福祉士、医師、理学療法士、作業療法士、看護師、介護支援専門員のいずれかの資格を有する者 ③上記①②の資格以外であって、2年以上施設長の職にある者
5 社会福祉協議会・社会福祉 施設職員会計実務講座 [通信課程]	(1)会計実務講座 社会福祉協議会・社会福祉施設の会計実務担当者等に必要とされる、「社会福祉法人会計基準」に関する知識及び介護報酬の請求実務等、会計実務能力の向上を図る。 (2)会計実務入門研修会 会計の学習を全く行ったことがない者を対象に、講義・演習を通じて、複式簿記の考え方や会計の入門的学習を行い基礎的な会計処理能力の向上を図る。	(1)初級 ①10.11~10.13 ②10.31~11.2 (2)中級社協 12.11~12.13 (3)中級施設 11.23~11.25 (4)上級 11.26~11.28 9.6~9.8
6 都道府県・指定都市社会福祉 協議会管理職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。	11.26~11.28
7 市区町村社会福祉協議会 管理職員研修会	市区町村社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。	12.8~12.10
8 都道府県・指定都市社会福祉 協議会新任職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の新任職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技能の向上を図る。	1.10~1.12
9 職場研修担当者研修会	福祉の職場研修を進めるために必要な知識及び技術を修得させる。	(1) ①6.6~6.8 ②2.20~2.22 (2) 6.6~6.9 施設職員コース(第1回)と同時に開催予定であったが最小催行人数に達せず不開催 (3) 2.20~2.22 施設職員コース(第2回)と同時に開催予定であったが最小催行人数に
10 ファミリーソーシャルワーク研修会	社会的養護関係施設等の入所児童をはじめ、地域の要保護児童や子育ての課題を抱える家庭等の家族関係を支援するファミリーソーシャルワークに携わる職員等に求められる役割・ソーシャルワーク等について学ぶ。	① 1.13~1.14 ② 1.30~1.31
11 スーパービジョン研修会	福祉職場の職員等への指導・助言(スーパービジョン)に組織として取り組む意義や方法について、知識の習得を図る。	社会福祉法人等が経営する施設等の管理職員(施設長、部・課長等)、指導的立場の職員(主任、係長等)
12 福祉職員キャリアパス対応 生涯研修課程	(1)フォローアップ・教歴者研修会 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の指導者養成研修課程修了者で指導経験が少なく、本課程の指導に不安や疑問を感じる者に対し、本課程の指導のポイントや方法等を解説し、受講者相互による情報交換を通じて、指導者の更なるスキルアップを図る。 (2)上級管理者研修会 トップマネジメントとしての基本的役割やキャリアデザインの方法、各法人・事業所におけるキャリアパス構築のための方法論等を習得させる。	各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦する指導者養成課程修了者で現に「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の指導歴がある者 近い将来、施設長等の運営統括責任者の役割を担うことが想定される職員または、現に施設長等の運営統括責任者に就いている職員(理事を含む)
13 ふくし未来塾	社会福祉の制度の枠にとどまることのない令和時代の共生社会を創造し、その活動実践をけん引するトップリーダーを育成する。	○ 社会福祉法人の次世代の経営者をめざす社会人 ○ 新たな事業経営と福祉実践の創造を通じて、主体的に地域生活課題に向き合う社会人 ○ リーダーシップを備え、社会福祉の総合性と専門性の学びを常に追求し、福祉の価値(人間の荘厳さ)を体現する高度な経営者をめざす社会人

実施回数	受講定員	開催日数	開催期間等
2 回	3,900 人	1 年 〔集合研修5日×19回〕	1. 春期コース集合研修 ①5.29~6.2 ②6.13~6.17 ③6.18~6.22 ④6.23~6.27 ⑤6.28~7.2 ⑥7.4~7.8 ⑦7.11~7.15 ⑧7.19~7.23 ⑨8.8~8.12 ⑩1.15~1.19  2. 秋期コース集合研修 ①1.20~1.24 ②2.6~2.10 ③2.13~2.17 ④2.23~2.27 ⑤2.28~3.4 ⑥3.5~3.9 ⑦3.15~3.19 ⑧3.20~3.24 ⑨3.25~3.29
1 回	700 人	1 年 〔集合研修5日×6回〕	【集合研修開催日程】 ①10.24~10.28 ④11.18~11.22 ②11.4~11.8 ⑤12.2~12.6 ③11.9~11.13 ⑥12.14~12.18
1 回	〔第9期〕 560 人	9ヵ月 〔ZOOM研修 2日×3回〕 及び映像研修 〔集合研修3日×2回〕 及び映像研修併用	【集合研修日程・会場】 ZOOMによるリモート研修（導入授業）全員必須（4.16（土）） ZOOM A①5.21（土）~22（日） ②7.2（土）~3（日） ZOOM B①5.28（土）~29（日） ②7.9（土）~10（日） ZOOM C①5.14（土）~15（日） ②7.23（土）~24（日） 集合 A①4.22（金）~24（日） ②7.16（土）~7.18（月） 集合 B①6.3（金）~5（日） ②8.5（金）~7（日） 実習SCは実施せず 葉山：中央福祉学院（神奈川県葉山町）
1 回	〔第46期〕 200 人	1 年 集合研修〔3日×1回〕 〔2日×1回〕	①8.20~8.22 ②2.4~2.5
1 回	670 人	6ヵ月 〔集合研修3日〕	(1)初級 ①10.11~10.13 ②10.31~11.2 (2)中級社協 12.11~12.13 (3)中級施設 11.23~11.25 (4)上級 11.26~11.28
1 回	150 人	3 日	9.6~9.8
1 回	30 人	3 日	11.26~11.28
1 回	70 人	3 日	12.8~12.10
1 回	80 人	3 日	1.10~1.12
(1) 2 回 (2) 1 回 (3) 1 回	(1) 各 50 人 (2) 10 人 (3) 10 人	(1) 3 日 (2) 4 日 (3) 3 日	(1) ①6.6~6.8 ②2.20~2.22  (2) 6.6~6.9 施設職員コース（第1回）と同時開催予定であったが最小催行人数に達せず不開催  (3) 2.20~2.22 施設職員コース（第2回）と同時開催予定であったが最小催行人数に達せず不開催
2 回	各 200 人	各 2 日	① 1.13~1.14 ② 1.30~1.31
1 回	100 人	3 日	6.10~6.12
1 回	80 人	3 日	8.28~8.30
1 回	30 人	2 日	2.18~2.19
1 回	30 人	3 日	4.17~4.19



## IV 令和4年度 研修事業実施状況

厚生労働省の委託事業・国庫補助事業

# 1 各種研修(講習)会実施状況

## <資格認定課程>

### 1)社会福祉主事資格認定通信課程(公務員)

#### (1) 目的

社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させることを目的とする。

#### (2) 受講期間及び受講者数

令和4年4月1日から1年間 (学習期間 令和4年6月1日～令和5年1月31日)	1,430人 (うち継続者12人)
--	----------------------

#### (3) 受講対象(受講資格)

都道府県または市区町村の職員で、社会福祉事業に従事している者。(国家公務員を含む)  
なお、社会福祉事業団、民間社会福祉施設や社会福祉協議会、関係団体に出向している公務員、および一部事務組合職員も対象とする。

#### (4) 学習科目及び指導講師

学期	科目	指導講師
第1学期	社会福祉概論Ⅰ	立正大学教授 蟻塚 昌克
	社会福祉概論Ⅱ	立正大学教授 蟻塚 昌克
	心理学	日本大学教授 内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授 安村 誠司
第2学期	社会福祉援助技術論Ⅰ	日本女子大学名誉教授 渡部 律子
	社会福祉援助技術論Ⅱ	東洋大学教授 志村 健一
	介護概論	聖カタリナ大学教授 秋山 昌江
第3学期	老人福祉論	西南学院大学教授 倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授 岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授 和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授 江口 隆裕
第4学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授 新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 朝日 雅也 筑波大学大学院教授 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 廣田 久美子 西南女学院大学准教授 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 武川 正吾 日本大学教授 中村 英代

※指導講師の役職は、令和4年3月31日現在で記載(敬称略)

## (5)学習指導等

### ① 学習指導

通信授業と集合研修(スクーリング)により行う。

### ② 通信授業

4 学期に分けて行い、各学期は次の期間とする。

学 期	期 間
第 1 学期	令和 4 年 6 月 1 日～令和 4 年 7 月 31 日
第 2 学期	令和 4 年 8 月 1 日～令和 4 年 9 月 30 日
第 3 学期	令和 4 年 10 月 1 日～令和 4 年 11 月 30 日
第 4 学期	令和 4 年 12 月 1 日～令和 5 年 1 月 31 日

### ③教科書等

ア 教科学習には、「教科書」と「学習のポイントと課題」、「補助教材」を用いる。

イ 「学習のポイントと課題」は、各学期の学習課題及び学習方法についての指導内容を収録し、学期ごとに当該学期の開始日までに受講者へ送付する。

### ④学習答案の提出と採点

ア 受講者は、当該学期の「学習のポイントと課題」に示されている科目ごとの学習課題について、各学期の末日までに学習答案を提出するものとする。

イ 学習答案は各講師が必要な添削指導と評価を行い、受講者に返送する。

### ⑤学習答案の再提出

学習答案の評価が不合格になった科目については、1 回を限度に再提出できるものとする。再提出の期限は、その都度通知する。

### ⑥集合研修(スクーリング)の実施状況

	日 程	受講者数
第 1 回	令和 4 年 8 月 1 日(月)～令和 4 年 8 月 4 日(木)	119 名
第 2 回	令和 4 年 8 月 23 日(火)～令和 4 年 8 月 26 日(金)	133 名
第 3 回	令和 4 年 8 月 31 日(水)～令和 4 年 9 月 3 日(土)	131 名
第 4 回	令和 4 年 9 月 11 日(日)～令和 4 年 9 月 14 日(水)	125 名
第 5 回	令和 4 年 9 月 15 日(木)～令和 4 年 9 月 18 日(日)	108 名
第 6 回	令和 4 年 9 月 19 日(月)～令和 4 年 9 月 22 日(木)	133 名
第 7 回	令和 4 年 9 月 23 日(金)～令和 4 年 9 月 26 日(月)	122 名
第 8 回	令和 4 年 9 月 30 日(金)～令和 4 年 10 月 3 日(月)	147 名
第 9 回	令和 4 年 10 月 4 日(火)～令和 4 年 10 月 7 日(金)	149 名
第 10 回	令和 4 年 10 月 14 日(金)～令和 4 年 10 月 17 日(月)	141 名
第 11 回	令和 4 年 11 月 14 日(月)～令和 4 年 11 月 17 日(木)	154 名

〔会場〕 中央福祉学院

※継続受講者を含む

## (6) 修了証書の交付

通信授業の全科目に合格し集合研修を修了し、修了テストに合格した者について、社会福祉主事資格認定通信課程の修了証書を交付する。

## (7) 受講の取消

受講決定者で、やむを得ない事由により受講を取り消す場合は、所属長の同意のある「受講取消願」を中央福祉学院長宛てに必ず届け出るものとする(この場合、納入済みの受講料等は返還しない)。

(8) 受講期間の継続

1 年間で全科目を修了できなかった者については、次年度に限り、受講期間を継続して、未修了の科目及び集合研修を受講することができる。その場合、所属長の同意のある「受講期間継続願」を当該年度2月末日までに中央福祉学院長宛てに提出するものとする。文書の受理後、継続受講料を請求する。

令和4年度社会福祉主事資格認定通信課程(公務員課程) 集合研修プログラム

回数	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1日目	8月1日(月)	8月23日(火)	8月31日(水)	9月11日(日)	9月15日(木)	9月19日(月)
10:15~12:45 (150分)	社会福祉概論 立正大学 教授 蟻塚 昌克	社会福祉概論 東京家政大学 教授 平戸 ルリ子	社会福祉概論 立正大学 教授 蟻塚 昌克	社会福祉概論 作新学院大学女子短期大学部 教授 坪井 真	社会福祉概論 立正大学 教授 蟻塚 昌克	社会福祉概論 淑徳大学 教授 稲垣 美加子
14:00~16:30 (150分)	児童家庭福祉論 東京家政大学 教授 平戸 ルリ子	児童家庭福祉論 関東学院大学 教授 澁谷 昌史	児童家庭福祉論 東京通信大学 名誉教授 才村 純	児童家庭福祉論 聖隷クリストファー大学 准教授 泉谷 朋子	児童家庭福祉論 明治学院大学 名誉教授 松原 康雄	児童家庭福祉論 神奈川県立保健福祉大学 教授 新保 幸男
2日目	8月2日(火)	8月24日(水)	9月1日(木)	9月12日(月)	9月16日(金)	9月20日(火)
9:30~ 12:00 (150分)	社会福祉援助技術論 元 梅花女子大学 准教授 植田 寿之 総合老人福祉施設 テンダーヒル御所 施設長 山本 忠行 桃山学院大学 非常勤講師 塩田 祥子	社会福祉援助技術論 元 梅花女子大学 准教授 植田 寿之 総合老人福祉施設 テンダーヒル御所 施設長 山本 忠行 桃山学院大学 非常勤講師 塩田 祥子	社会福祉援助技術論 立正大学 教授 大竹 智	社会福祉援助技術論 白鷺病院医療福祉科 科長 藤田 譲	社会福祉援助技術論 立正大学 教授 大竹 智	社会福祉援助技術論 東洋大学 教授 志村 健一
13:00~17:00 (240分)	社会福祉援助技術演習 元 梅花女子大学 准教授 植田 寿之 総合老人福祉施設 テンダーヒル御所 施設長 山本 忠行 桃山学院大学 非常勤講師 塩田 祥子	社会福祉援助技術演習 元 梅花女子大学 准教授 植田 寿之 総合老人福祉施設 テンダーヒル御所 施設長 山本 忠行 桃山学院大学 非常勤講師 塩田 祥子	社会福祉援助技術演習 立正大学 教授 大竹 智 上智大学 准教授 新藤 こずえ 日本医療大学 センター長 山下 浩紀	社会福祉援助技術演習 白鷺病院医療福祉科 科長 藤田 譲 神戸女子大学 教授 大西 雅裕 日本福祉大学 助教 中村 将洋	社会福祉援助技術演習 立正大学 教授 大竹 智 上智大学 准教授 新藤 こずえ 日本医療大学 センター長 山下 浩紀	社会福祉援助技術演習 東洋大学 教授 志村 健一 立教大学コミュニティ福祉研究所 研究員 丸山 晃 武蔵野大学 教授 木下 大生
3日目	8月3日(水)	8月25日(木)	9月2日(金)	9月13日(火)	9月17日(土)	9月21日(水)
9:30~ 12:00 (150分)	公的扶助論 明治大学公共政策大学院 専任教授 岡部 卓	公的扶助論 立正大学 教授 池谷 秀登	公的扶助論 東海大学 教授 船水 浩行	公的扶助論 明治学院大学社会学部 研究員 志村 久仁子	老人福祉論 西南学院大学 教授 倉田 康路	公的扶助論 東海大学 教授 船水 浩行
13:00~15:30 (150分)	障害者福祉論 明治学院大学 教授 茨木 尚子	障害者福祉論 筑波大学大学院 教授 小澤 温	老人福祉論 和洋女子大学 学長 岸田 宏司	障害者福祉論 明治学院大学 教授 茨木 尚子	障害者福祉論 東洋大学 教授 高山 直樹	老人福祉論 日本大学 教授 内藤 佳津雄
4日目	8月4日(木)	8月26日(金)	9月3日(土)	9月14日(水)	9月18日(日)	9月22日(木)
9:30~ 12:00 (150分)	老人福祉論 山梨県立大学 准教授 伊藤 健次	老人福祉論 淑徳大学 教授 西尾 孝司	障害者福祉論 筑波大学 助教 大村 美保	老人福祉論 山梨県立大学 准教授 伊藤 健次	公的扶助論 明治学院大学 教授 新保 美香	障害者福祉論 筑波大学 助教 大村 美保

(講師の役職は令和4年4月1日現在で記載・敬称略)

令和4年度社会福祉主事資格認定通信課程(公務員課程) 集合研修プログラム

回数	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回
1日目	9月23日(金)	9月30日(金)	10月4日(火)	10月14日(金)	11月14日(月)
10:15~12:45 (150分)	社会福祉概論 <small>作新学院大学女子短期大学部</small> 教授 坪井 真	社会福祉概論 明治学院大学 教授 金子 充	社会福祉概論 立教大学 教授 西田 恵子	社会福祉概論 明治学院大学 教授 金子 充	社会福祉概論 淑徳大学 教授 稲垣 美加子
14:00~16:30 (150分)	児童家庭福祉論 東京家政大学 教授 平戸 ルリ子	児童家庭福祉論 東京通信大学 名誉教授 才村 純	児童家庭福祉論 関西大学 教授 山縣 文治	児童家庭福祉論 <small>神奈川県立保健福祉大学</small> 教授 新保 幸男	児童家庭福祉論 東京通信大学 名誉教授 才村 純
2日目	9月24日(土)	10月1日(土)	10月5日(水)	10月15日(土)	11月15日(火)
9:30~ 12:00 (150分)	社会福祉援助技術論 東洋大学 教授 高山 直樹	社会福祉援助技術論 武庫川女子大学 教授 倉石 哲也	社会福祉援助技術論 高野山大学 准教授 溝渕 淳	社会福祉援助技術論 立正大学 教授 大竹 智	社会福祉援助技術論 神戸女子大学 教授 大西 雅裕
13:00~17:00 (240分)	社会福祉援助技術演習 東洋大学 教授 高山 直樹 和泉短期大学 教授 鈴木 敏彦 日本福祉大学 助教 末永 和也	社会福祉援助技術演習 武庫川女子大学 教授 倉石 哲也 武庫川女子大学 教授 半羽 利美佳 武庫川女子大学 准教授 堀 善昭	社会福祉援助技術演習 高野山大学 准教授 溝渕 淳 白鷺病院医療福祉科 科長 藤田 譲 きくが丘保育園 副園長 藤上 幸恵	社会福祉援助技術演習 立正大学 教授 大竹 智 高崎健康福祉大学 准教授 野田 敦史 日本医療大学 センター長 山下 浩紀	社会福祉援助技術演習 神戸女子大学 教授 大西 雅裕 きくが丘保育園 副園長 藤上 幸恵 高野山大学 准教授 溝渕 淳
3日目	9月25日(日)	10月2日(日)	10月6日(木)	10月16日(日)	11月16日(水)
9:30~ 12:00 (150分)	公的扶助論 明治学院大学 教授 新保 美香	公的扶助論 明治大学公共政策大学院 専任教授 岡部 卓	公的扶助論 明治学院大学 教授 金子 充	老人福祉論 山梨県立大学 准教授 伊藤 健次	社会保障論 神奈川大学 教授 江口 隆裕
13:00~15:30 (150分)	障害者福祉論 筑波大学 助教 大村 美保	障害者福祉論 筑波大学大学院 教授 小澤 温	障害者福祉論 和洋女子大学 准教授 高木 憲司	障害者福祉論 筑波大学 助教 大村 美保	障害者福祉論 淑徳大学短期大学部 名誉教授 亀山 幸吉
4日目	9月26日(月)	10月3日(月)	10月7日(金)	10月17日(月)	11月17日(木)
9:30~ 12:00 (150分)	老人福祉論 淑徳大学 教授 西尾 孝司	老人福祉論 日本大学 教授 内藤 佳津雄	老人福祉論 西南学院大学 教授 倉田 康路	公的扶助論 明治学院大学社会学部 研究員 志村 久仁子	老人福祉論 山梨県立大学 准教授 伊藤 健次

(講師の役職は令和4年4月1日現在で記載・敬称略)

## 2) 社会福祉施設長資格認定講習課程(公立施設長)

### (1) 目的

厚生労働省の「社会福祉施設の長の資格要件について（昭和 53 年 2 月 20 日社庶第 13 号厚生省社会局長・児童家庭局長通知）」による社会福祉施設の長（以下「施設長」という）として必要な具体的要件を満たしていない者に対して、通信教育により施設長として必要な要件を取得させることを目的とする。

### (2) 受講期間及び受講者数

令和 4 年 4 月 1 日から 1 年間 (学習期間 令和 4 年 5 月 15 日～令和 5 年 1 月 31 日)	900 (継続者 5 人含)
内、公立社会福祉施設長	74 人 (継続者 3 人含)

### (3) 受講対象

公立の社会福祉施設長に就任しようとする者、または就任している者であって、施設長としての具体的資格を取得していない者

### (4) 学習科目及び指導講師

学期	科目	指導講師	
第 1 学期	社会福祉概論	立正大学教授	蟻塚 昌克
	心理学	日本大学教授	内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授	安村 誠司
	人事・労務管理論	横浜市立大学名誉教授 成城大学名誉教授	柴田 悟一 奥山 明良
第 2 学期	社会福祉援助技術論	日本女子大学名誉教授 東洋大学教授	渡部 律子 志村 健一
	介護概論	聖カタリナ大学教授	秋山 昌江
	社会福祉施設経営管理論	社会福祉法人堺暁福祉会理事	宮田 裕司
	財務管理論	公認会計士渡部博事務所所長	渡部 博
第 3 学期	老人福祉論	西南学院大学教授	倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授	岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授	和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授	江口 隆裕
第 4 学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授	新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 筑波大学大学院教授	朝日 雅也 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 西南女学院大学准教授	廣田 久美子 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 日本大学教授	武川 正吾 中村 英代

※ 指導講師の役職は、令和 4 年 3 月 31 日現在で掲載（敬称略）

(5) 学習指導等

①学習指導

通信授業と集合研修（スクーリング）により行う。

②通信授業は、4学期に分けて行い、各学期は次の期間とする。

学 期	期 間
第1学期	令和4年6月1日～令和4年7月31日
第2学期	令和4年8月1日～令和4年9月30日
第3学期	令和4年10月1日～令和4年11月30日
第4学期	令和4年12月1日～令和5年1月31日

③教科書等

ア 教科学習には、「教科書」と「学習のポイントと課題」、「補助教材」を用いる。

イ 「学習のポイントと課題」は、各学期の学習課題及び学習方法についての指導内容を収録し、学期ごとに当該学期の開始日までに受講者へ送付する。

④学習答案の提出と採点

ア 受講者は、当該学期の「学習のポイントと課題」に示されている科目ごとの学習課題について、各学期の末日までに学習答案を提出するものとする。

イ 学習答案は各講師が評価と必要な添削指導を行い、受講者に返送する。

⑤学習答案の再提出

学習答案の評価が不合格になった科目については、1回を限度に再提出できるものとする。再提出の期限は、その都度通知する。

⑥集合研修（スクーリング）の実施状況

回 数	日 程	受講者数※
第1回	令和4年10月24日（月）～10月28日（金）	145人
第2回	令和4年11月4日（金）～11月8日（火）	140人
第3回	令和4年11月9日（水）～11月13日（日）	129人
第4回	令和4年11月18日（金）～11月22日（火）	140人
第5回	令和4年12月2日（金）～12月6日（火）	142人
第6回	令和4年12月14日（水）～12月18日（日）	146人

〈会場〉中央福祉学院 ※継続受講者並びに民間立社会福祉施設長コースの受講者を含む

(6) 修了証書の交付

通信授業の全科目の学習課題に合格し、集合研修を修了した者について、社会福祉施設長資格認定講習課程の修了証書を交付する。

(7) 受講の取消

受講決定者で、やむを得ない事由により受講を取り消す場合は、その旨を文書で中央福祉学院長宛てに必ず届け出る（この場合、納入済みの受講料等は返還しない）。

(8) 受講期間の継続

所定の期間で全科目を修了できなかった者については、受講期間を次年度に限り継続して未修得の科目及び集合研修を受講することができる。その場合、「受講期間継続願」を当該年度2月末日までに中央福祉学院宛てに提出するものとする。文書の受理後、継続受講料を請求する。



## 令和4年度社会福祉施設長資格認定講習課程 集合研修プログラム

回数	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1日目	10月24日(月)	11月4日(金)	11月9日(水)	11月18日(金)	12月2日(金)	12月14日(水)
10:15~13:00 (165分)	社会福祉概論 立教大学 教授 西田 恵子	社会福祉概論 明治学院大学 教授 金子 充	社会福祉概論 東京家政大学 教授 平戸 ルリ子	社会福祉概論 明治学院大学 教授 金子 充	社会福祉概論 作新学院大学女子短期大学部 教授 坪井 真	社会福祉概論 淑徳大学 教授 稲垣 美加子
14:00~16:50 (170分)	人事管理論 人材育成G.S.Study代表 横浜市立大学 名誉教授 柴田 悟一	老人福祉論 西南学院大学 教授 倉田 康路	障害者福祉論 淑徳大学短期大学部 名誉教授 亀山 幸吉	労務管理論 成蹊大学 教授 原 昌登	人事管理論 人材育成G.S.Study代表 横浜市立大学 名誉教授 柴田 悟一	労務管理論 成蹊大学 教授 原 昌登
2日目	10月25日(火)	11月5日(土)	11月10日(木)	11月19日(土)	12月3日(土)	12月15日(木)
9:30~12:20 (170分)	財務管理論 公認会計士 渡部博事務所 所長 渡部 博	社会保障論 東京都立大学 教授 坏 洋一	労務管理論 成城大学 名誉教授 奥山 明良	老人福祉論 淑徳大学 教授 西尾 孝司	労務管理論 成城大学 名誉教授 奥山 明良	公的扶助論 明治学院大学 教授 金子 充
13:20~17:30 (250分)	社会福祉援助技術論 同志社大学 名誉教授 黒木 保博	人事管理論 昭和女子大学 教授 北本 佳子	社会保障論 神奈川県立 保健福祉大学 名誉教授 山崎 泰彦	社会福祉施設経営管理論 (福)みかり会 理事長 谷村 誠	児童家庭福祉論 東京通信大学 名誉教授 才村 純	児童家庭福祉論 東京通信大学 名誉教授 才村 純
3日目	10月26日(水)	11月6日(日)	11月11日(金)	11月20日(日)	12月4日(日)	12月16日(金)
9:30~12:20 (170分)	労務管理論 成城大学 名誉教授 奥山 明良	障害者福祉論 筑波大学大学院 教授 小澤 温	財務管理論 公認会計士 渡部博事務所 所員 鳥原 弓里江	障害者福祉論 筑波大学大学院 教授 小澤 温	障害者福祉論 東洋大学 教授 高山 直樹	財務管理論 公認会計士 渡部博事務所 所長 渡部 博
13:20~16:10 (170分)	老人福祉論 和洋女子大学 学長 岸田 宏司	社会福祉援助技術論 元梅花女子大学 准教授 植田 寿之	社会福祉援助技術論 同志社大学 名誉教授 黒木 保博	社会福祉援助技術論 武庫川女子大学 教授 倉石 哲也	社会福祉援助技術論 元梅花女子大学 准教授 植田 寿之	社会福祉援助技術論 武庫川女子大学 教授 倉石 哲也
4日目	10月27日(木)	11月7日(月)	11月12日(土)	11月21日(月)	12月5日(月)	12月17日(土)
9:30~12:20 (170分)	障害者福祉論 淑徳大学短期大学部 名誉教授 亀山 幸吉	財務管理論 公認会計士 渡部博事務所 所員 鳥原 弓里江	人事管理論 人材育成G.S.Study代表 横浜市立大学 名誉教授 柴田 悟一	人事管理論 人材育成G.S.Study代表 横浜市立大学 名誉教授 柴田 悟一	社会保障論 東京都立大学 教授 坏 洋一	老人福祉論 淑徳大学 教授 西尾 孝司
13:20~16:10 (170分)	社会保障論 神奈川県立 保健福祉大学 名誉教授 山崎 泰彦	労務管理論 成蹊大学 教授 原 昌登	老人福祉論 和洋女子大学 学長 岸田 宏司	財務管理論 公認会計士 渡部博事務所 所長 渡部 博	財務管理論 公認会計士 渡部博事務所 所員 鳥原 弓里江	人事管理論 昭和女子大学 教授 北本 佳子
5日目	10月28日(金)	11月8日(火)	11月13日(日)	11月22日(火)	12月6日(火)	12月18日(日)
9:30~12:20 (170分)	社会福祉施設経営管理論 (福)佛子園 専務理事 村岡 裕	社会福祉施設経営管理論 (福)常盤会 理事長 久木元 司	社会福祉施設経営管理論 (福)堺暁福社会 理事 宮田 裕司	社会保障論 神奈川県立 保健福祉大学 名誉教授 山崎 泰彦	社会福祉施設経営管理論 (福)恵の園 理事長 山田 雅人	社会福祉施設経営管理論 (福)堺暁福社会 理事 宮田 裕司

※第2回から第6回は社会福祉援助技術論を3日目午後250分で開催。同回の2日目午後の講義は170分で開催。

### 3) 児童福祉司資格認定通信課程

#### (1) 目的

児童福祉司として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育により教授し、児童福祉法に定める児童福祉司の任用資格を取得させることを目的とする。

#### (2) 受講期間及び受講者数

令和4年4月1日から1年間 (学習期間 令和4年6月1日～令和5年1月31日)	141人 (うち継続者8人)
--	-------------------

#### (3) 受講対象

都道府県、政令指定都市、児童相談所を設置している中核市の職員及び児童福祉法第10条第1項に規定する業務に携わる市町村の職員で、学校教育法第87条による4年制大学を卒業した者又は令和4年3月に卒業見込の者。

#### (4) 学習科目及び指導講師

学期	科目	指導講師	
第1学期	社会福祉概論	立正大学教授	蟻塚 昌克
	心理学	日本大学教授	内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授	安村 誠司
	養護原理	明治学院大学名誉教授	北川 清一
第2学期	社会福祉援助技術論	日本女子大学名誉教授	渡部 律子
	介護概論	聖カタリナ大学教授	秋山 昌江
	子ども虐待への対応	明星大学特任教授	奥田 晃久
	児童相談所運営論	日本社会福祉士会副会長	栗原 直樹
第3学期	老人福祉論	西南学院大学教授	倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授	岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授	和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授	江口 隆裕
第4学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授	新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 筑波大学大学院教授	朝日 雅也 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 西南女学院大学准教授	廣田 久美子 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 日本大学教授	武川 正吾 中村 英代

※指導講師の役職は、令和4年3月31日現在で記載（敬称略）

(5) 学習指導等

①学習指導

通信授業と集合研修(スクーリング)により行う。

②通信授業

4学期に分けて行い、各学期は次の期間とする。

学 期	学 習 期 間
第1学期	令和4年6月1日～令和4年7月31日
第2学期	令和4年8月1日～令和4年9月30日
第3学期	令和4年10月1日～令和4年11月30日
第4学期	令和4年12月1日～令和5年1月31日

③教科書等

ア 教科学習には、「教科書」と「学習のポイントと課題」、「補助教材」を用いる。

イ 「学習のポイントと課題」は、各学期の学習課題及び学習方法についての指導内容を収録し、学期ごとに当該学期の開始日までに受講者へ送付する。

④学習答案の提出と採点

ア 受講者は、当該学期の「学習のポイントと課題」に示されている科目ごとの学習課題について、各学期の末日までに学習答案を提出するものとする。

イ 学習答案は各講師が評価と必要な添削指導を行い、受講者に返送する。

⑤学習答案の再提出

学習答案の評価が不合格になった科目については、1回を限度に再提出できるものとする。再提出の期限は、その都度通知する。

⑥集合研修(スクーリング)の実施状況

日 程	受講者数
令和4年10月18日(火)～10月22日(土)	134人

<会場> 中央福祉学院

(6) 修了証書の交付

通信授業の全科目に合格し、集合研修を修了し、修了テストに合格した者について、児童福祉司資格認定通信課程の修了証書を交付する。

(7) 受講の取消

受講決定者で、やむを得ない事由により受講を取り消す場合は、所属長の同意のある「受講取消願」を中央福祉学院長あてに必ず届け出る(この場合、学習期間開始日以降は納入済みの受講料等については返還しない)。

(8) 受講期間の継続

1年間で全科目を修得できなかった者については、受講期間を継続して、次年度に限り未修了の科目及び集合研修を受講することができる。その場合、所属長の同意のある「受講期間継続願」を当該年度2月1日～2月末日までに中央福祉学院長あてに提出するものとする。文書の受理後、継続受講料を請求する。

## 令和4年度 児童福祉司資格認定通信課程 集合研修プログラム

【日 程】 令和4年10月18日（火）～10月22日（土）

月 日	時 間	内 容	講 師
10月18日 (火)	9:15～10:00	受付	
	10:00～10:15	開講式	
	10:15～12:45	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学 教授 新保 幸男 講師
	12:45～14:00	昼食・休憩	
	14:00～16:30	児童虐待への対応	明星大学 特任教授 坂井 隆之 講師
	16:45～17:00	オリエンテーション	
10月19日 (水)	9:30～12:00	児童ソーシャルワーク演習	関西学院大学 名誉教授 芝野 松次郎 講師 東京通信大学 教授 才村 純 講師
	12:00～13:00	昼食・休憩	
	13:00～17:00	児童ソーシャルワーク演習	関西学院大学 名誉教授 芝野 松次郎 講師 東京通信大学 教授 才村 純 講師
10月20日 (木)	9:30～12:00	社会福祉概論	東京家政大学 教授 平戸 ルリ子 講師
	12:00～12:45	昼食・休憩	
	12:45～15:15	養護原理	北星学院大学 教授 栗山 隆 講師
10月21日 (金)	9:30～12:00	児童相談所運営論	日本社会福祉士会 理事 栗原 直樹 講師
	12:00～13:00	昼食・休憩	
	13:00～15:30	法学	東京弁護士会 弁護士 佐野 みゆき 講師
	15:40～16:40	テスト	
10月22日 (土)	9:30～12:00	医学一般	山形県立こころの医療センター 院長 神田 秀人 講師
	12:00～	閉講式	

## <現任訓練課程>

### 1) ①社会福祉法人経営者研修会（経営管理コース）

(1)目的

社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関する専門的知識及び技術を習得させるとともに、経営の視点の重要性について理解を深める。

(2)日程

令和4年12月21日（水）～12月23日（金）

(3)会場

中央福祉学院「ロフォス湘南」

(4)受講対象（定員）

社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者（200名）

(5)受講者数および修了者数

受講者数 61名（修了者数 61名）

(6)研修内容

- 社会福祉法人をめぐる制度・施策の動向について学ぶ。
- 複雑化・多様化しているニーズに対し、地域に求められる社会福祉法人の役割について学ぶ。
- 法人理念に「共に生きる」を掲げ、地域に開かれた法人として利用者や職員から選ばれ、また地域からも喜ばれる法人を目指し、地元の中学校と共同でコミュニティカフェの運営や、居場所づくりのためのフリースペースの運営等、実践事例から地域に向けた取り組みについて学ぶ。
- 様々な社会課題に対し、どのように道筋をたてて取り組んでいくかについて、ソーシャルデザインの行程を学ぶ。ソーシャルデザインを活用し、自法人のある地域において今後どのような活動ができるのかを考える。
- 今日における社会福祉法人の存在意義や、社会福祉法改正において、ガバナンスの強化等が求められた背景、これからの社会福祉法人の使命や経営に求められる事柄を確認したうえで、社会福祉法人経営における財務的視点からの問題点の発見と対応方法を講じる財務分析について学ぶ。
- これからの社会を担う若者が活躍できる社会にしていくための取組や、若者たちが就労や学びの機会を得て、地域で役割を果たしていくために必要なことについて、現場の経験から学ぶ。

**令和4年度 社会福祉法人経営者研修会  
研修プログラム**

日 時	研修科目/講師	内 容	
12月21日 (水)	10:00	【受付】	
	10:30～	【開講式/オリエンテーション】	
	10:45～ 12:00 (75分)	【行政説明】社会福祉法人をめぐる制度・政策の動向 【講師】厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 法人経営指導係長 小畑 彩音 氏	社会福祉法人をめぐる制度・施策の動向について学びます。
	13:00～ 15:00 (120分)	【講義】地域共生社会の実現に向けて社会福祉法人の役割 【講師】全国社会福祉法人経営者協議会 副会長 / 社会福祉法人みかり会 理事長 谷村 誠 氏	複雑化・多様化しているニーズに対し、そのすべてを公的制度で補うことは難しい状況にあります。このような状況下で地域に求められていることは何か、社会福祉法人の役割について学びます。
	15:15～ 16:15 (60分)	【講義】地域と共に～滋賀県高島市での実践～ 【講師】社会福祉法人虹の会 理事長 井上 四郎太夫 氏	法人理念に「共に生きる」を掲げ、地域に開かれた法人として利用者や職員から選ばれ、また地域からも喜ばれる法人を目指し、地元の中学校と共同でコミュニティカフェの運営や、居場所づくりのためのフリースペースの運営等、実践事例から地域に向けた取り組みについて学びます。
12月22日 (木)	16:30～ 18:00 (90分)	【講義】認知症世界の歩き方 ～デザインのアプローチで課題に挑む～ 【講師】特定非営利活動法人イシュープラスデザイン 代表 筧 裕介 氏	様々な社会課題に対し、どのように道筋をたてて取り組んでいくかについて、ソーシャルデザインの行程を学びます。ソーシャルデザインを活用し、自法人のある地域において今後どのような活動ができるのかを考えていただきます。
	9:30～ 12:00 (150分)	【講義・演習】社会福祉法人の財務管理と経営のあり方 【講師】独立行政法人福祉医療機構経営サポートセンター シニアリサーチャー 千葉 正展 氏	今日における社会福祉法人の存在意義や、社会福祉法改正において、ガバナンスの強化等が求められた背景、これからの社会福祉法人の使命や経営に求められる事柄を確認したうえで、社会福祉法人経営における財務的視点からの問題点の発見と対応方法を講じる財務分析について学びます。
13:00～ 17:00 (240分)			
12月23日 (金)	9:30～ 11:30 (120分)	【特別講演】若者の支援～実践の現場から～ 【講師】認定特定非営利活動法人 文化学習協同ネットワーク 代表理事 佐藤 洋作 氏	これからの社会を担う若者が活躍できる社会にしていくには、どのような取組が必要なのでしょうか。若者たちが就労や学びの機会を得て、地域で役割を果たしていくために必要なことについて、現場の経験から学びます。
	11:30～ 11:40	【閉講】	

## 1) ②社会福祉法人経営者研修会（人事管理コース）

### (1)目的

社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、人事管理に必要な視点を学ぶ。

### (2)受講期間

令和4年10月8日（土）～10月10日（月祝）

### (3)研修形態

集合研修

### (4)受講対象（定員）

社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者（200名）

### (5)受講者数・修了者数

受講者数 53名（修了者 52名）

### (6)研修内容

- ◇ 職員が高いモチベーションをもって、安心して働き続けられる職場づくりに向けたポイントを学ぶ
- ◇ 多様な職員が活躍できるダイバーシティを進める人事管理を学ぶ
- ◇ 採用・人材養成・組織文化の醸成の具体的方策を学ぶ
- ◇ 労務管理に関する最新の制度動向を学ぶ

## 令和4年度 社会福祉法人経営者研修会 ～人事管理コース～ プログラム

[日程] 令和4年10月8日(土)～10月10日(月・祝)

[会場] ロフォス湘南 中央福祉学院

日 時	研修科目	講 師	内 容
10月8日(土)	10:00～	【受付】	
	10:30～	【開講式／オリエンテーション】	
	10:45～12:15 (90分)	【特別講義】 多様性を生かす職場づくり	種家 純 氏 ANAホールディングス株式会社 執行役員 グループCDO、 グループDEI推進部長
10月9日(日)	13:15～17:00 (225分)	伊達 洋 駆 氏 株式会社 ビジネスリサーチラボ 代表取締役	社会福祉法人における人事管理において、よくある課題の3テーマについて、講義、演習、質疑応答を交えて、具体的な方策を学びます。  ◆採用 人が人を支援する福祉施設において、計画通りに採用し、職員として定着して働き続けてもらうことは、法人経営にとって重要です。コロナ禍により一層重要性・必要性が高まっているオンライン採用への対応や、候補者の適性を的確に評価し、適切な採用選考を行う方法を学びます。
	9:30～13:00 (210分)		【講義・演習】 「自発的に動く職員・組織を育てる人事管理～誰もがやりがいをもってわくわくしながら働ける職場をつくる」 (1) 採用 (2) 人材養成 (3) 組織文化の醸成
10月10日(月)	14:00～17:30 (210分)		◆組織文化の醸成 福祉施設の経営は、小規模法人が多いこともあり、意識的に風通しの良い組織にしておくことが必要です。働く職員が率直に意見を言える雰囲気醸成したり、チームで仕事を進める協力関係を築きやすくすることで、自施設・自法人への帰属意識を高めて組織として成果を上げるための働き方を進めるなど、よりよい組織文化をつくる方策を学びます。
	9:30～12:00 (150分)	【講義】 最近の労働関係法令改正に伴う主要な課題について～ハラスメント対策、育児・介護休業法改正への対応～	影山 正伸 氏 影山社会保険労務士事務所 所長
	12:00～12:05	【閉講】	



## 2)「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」指導者養成研修会

### (1)目 的

本研修会は、中央福祉学院が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 標準研修プログラム」に基づき、各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が実施する研修会における指導者を養成することを目的として開催する。

### (2)日 程

令和4年8月28日～8月30日

### (3)会 場

中央福祉学院「ロフォス湘南」

### (4)受講対象

各研修実施機関が推薦する「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」による研修指導予定者

### (5)受講者数 受講者 39名 修了者 39名

### (6)研修内容

- ・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 標準研修プログラム」の趣旨と目的を理解する。
- ・テキスト類および「指導の手引き（指導マニュアル）」の活用方法を学ぶ。
- ・各科目の展開・指導方法等を修得する。

### (7)修了証書の交付

研修を修了した者に修了証書を交付する。

## 令和4年度 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者養成研修会 プログラム

【8月28日(日)】

日時	研修科目
9:30～	【受付】
10:00～10:15 (15分)	【開講式／オリエンテーション】 全国社会福祉協議会中央福祉学院
10:15～11:15 (60分)	【基調講義】 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の意義と研修指導者への期待」 全国社会福祉協議会 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト編集委員会委員長 田島 誠一 (特定非営利活動法人東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター代表理事)
11:25～12:25 (60分)	【講義】 「本研修課程の基本コンセプトと標準研修プログラムの構成」 田島 誠一
12:25～13:15 (50分)	昼食・休憩・移動

◆1日目の午後～最終日までは下記3分科会

分 科 会	
コース	(分科会担当講師)全国社会福祉協議会福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト編集委員会委員
「初任者」 指導コース	社会福祉法人佛子園 専務理事 村岡 裕 関西福祉科学大学教授 津田 耕一
「中堅職員」 指導コース	社会福祉法人聖隷福祉事業団 監事 武居 敏 和洋女子大学 学長 岸田 宏司
「チームリーダー」 指導コース	株式会社エイデル研究所 代表取締役 大塚 孝喜 東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター代表理事 田島 誠一

日 時	研 修 科 目
13:15～13:45 (30分)	分科会オリエンテーション
13:45～15:20 (95分)	【講義】標準研修プログラム 1 日目(基軸科目・基礎科目・重点科目)の内容と指導のポイント
15:30～17:20 (110分)	【講義】標準研修プログラム 2 日目(啓発科目・行動指針の策定・キャリアデザインシートの作成)の内容と指導のポイント
17:30～18:00 (30分)	【講義】担当割とレッスンプランの作り方
18:00～19:00 (60分)	【演習】レッスンプランの作成

【8月29日(月)】

日 時	研 修 科 目
9:00～ 9:40 (40分)	【演習】指導演習の準備
9:50～11:50 (120分)	【指導演習①と振り返り】基軸科目の講義と演習
11:50～12:40 (50分)	昼食・休憩(レストラン「アクティ」)
12:40～14:40 (120分)	【指導演習②と振り返り】基礎科目の講義と演習
14:50～16:50 (120分)	【指導演習③と振り返り】重点科目の講義と演習
17:00～19:00 (120分)	【指導演習④と振り返り】啓発科目の講義と演習

【8月30日(日)】

日 時	研 修 科 目
9:00～11:00 (120分)	【指導演習⑤と振り返り】行動指針マップの策定
11:10～12:40 (90分)	【指導演習⑥と振り返り】キャリアデザインとアクションプランの策定
12:40～13:30 (50分)	昼食・休憩(レストラン「アクティ」)
13:30～14:30 (60分)	【講義】指導演習の振り返り

## 2 各種研修(講習)会 受講・修了状況

### 1) 各種研修会別、都道府県・指定都市・中核市別修了状況(令和4年度)

都道府県 指定都市 中核市	社会福祉主 事資格認定 通信課程	社会福祉施 設長資格認 定講習課程	児童福祉司 資格認定 通信課程	社会福祉法人経営者研修会		合計	「福祉職員キャリアパス 対応生涯研修課程」 指導者養成研修会	総計
				経営管理	人事管理			
北海道	40	10	0	2	0	2	0	54
青森県	23	1	0	2	0	2	1	29
岩手県	2	0	0	1	1	2	0	6
宮城県	11	0	1	0	2	2	1	17
秋田県	12	0	0	0	0	0	2	14
山形県	9	1	0	0	0	0	1	11
福島県	3	0	1	1	3	4	3	15
茨城県	38	1	0	2	0	2	0	43
栃木県	18	0	6	0	3	3	0	30
群馬県	19	2	13	1	1	2	0	38
埼玉県	40	2	2	1	0	1	4	50
千葉県	33	1	0	1	2	3	0	40
東京都	86	12	23	2	1	3	5	132
神奈川県	13	0	0	0	1	1	0	15
新潟県	16	1	0	1	3	4	2	27
富山県	4	0	0	1	0	1	0	6
石川県	10	2	0	1	1	2	1	17
福井県	8	0	0	1	1	2	0	12
山梨県	19	0	0	0	1	1	0	21
長野県	29	6	0	4	0	4	1	44
岐阜県	38	1	0	1	1	2	1	44
静岡県	30	2	9	1	1	2	0	45
愛知県	26	2	0	2	1	3	3	37
三重県	39	0	1	1	0	1	1	43
滋賀県	33	0	1	4	1	5	0	44
京都府	8	0	0	1	1	2	3	15
大阪府	24	0	2	4	1	5	1	37
兵庫県	27	1	1	0	1	1	0	31
奈良県	14	0	1	1	0	1	2	19
和歌山県	24	2	0	0	0	0	0	26
鳥取県	8	0	0	1	1	2	0	12
島根県	10	0	1	0	1	1	0	13
岡山県	22	1	1	0	0	0	0	24
広島県	17	0	0	2	2	4	0	25
山口県	9	0	0	1	0	1	2	13
徳島県	9	0	0	0	0	0	0	9
香川県	13	0	0	1	0	1	0	15
愛媛県	3	3	0	0	2	2	0	10
高知県	19	0	0	0	0	0	3	22
福岡県	54	1	11	1	0	1	0	68
佐賀県	18	1	0	0	4	4	0	27
長崎県	19	0	0	1	1	2	0	23
熊本県	20	1	0	0	0	0	0	21
大分県	20	0	7	1	0	1	1	30
宮崎県	33	0	12	0	0	0	1	46
鹿児島県	16	1	0	0	1	1	0	19
沖縄県	18	0	0	1	1	2	0	22
札幌市	21	1	0	0	1	1	0	24
仙台市	0	0	0	1	2	3	0	6
さいたま市	13	0	4	0	0	0	0	17
千葉市	6	0	0	3	1	4	0	14
横浜市	10	1	0	1	0	1	0	13
川崎市	4	1	1	0	0	0	0	6
相模原市	0	1	0	1	1	2	0	5
新潟市	3	0	0	1	1	2	0	7
静岡市	13	0	2	3	0	3	0	21
浜松市	5	0	1	2	0	2	0	10
名古屋市	12	0	10	1	1	2	0	26
京都市	4	1	0	0	1	1	0	7
大阪市	60	0	0	0	1	1	0	62
堺市	20	0	0	0	1	1	0	22
神戸市	1	0	1	2	0	2	0	6
岡山市	20	0	2	0	0	0	0	22
広島市	19	0	0	1	0	1	0	21
北九州市	18	0	5	0	0	0	0	23
福岡市	19	0	2	0	1	1	0	23
熊本市	4	1	1	0	1	1	0	8

都道府県 指定都市 中核市	社会福祉主 事資格認定 通信課程	社会福祉施 設長資格認 定講習課程	児童福祉司 資格認定 通信課程	社会福祉法人経営者研修会		合計	「福祉職員キャリアパス 対応生涯研修課程」 指導者養成研修会	総計
				経営管理	人事管理			
函館市	5	0	0	0	0	0	0	5
旭川市	2	0	0	0	0	0	0	2
青森市	14	0	0	0	0	0	0	14
八戸市	9	0	0	0	0	0	0	9
盛岡市	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田市	1	0	0	0	0	0	0	1
山形市	0	0	0	0	0	0	0	0
福島市	0	0	0	0	0	0	0	0
郡山市	0	0	0	0	0	0	0	0
いわき市	0	0	0	0	0	0	0	0
水戸市	4	0	0	0	0	0	0	4
宇都宮市	4	0	0	0	0	0	0	4
前橋市	7	0	0	0	0	0	0	7
高崎市	10	0	2	0	0	0	0	12
川越市	0	0	0	0	0	0	0	0
川口市	0	0	0	0	0	0	0	0
越谷市	0	0	1	0	0	0	0	1
船橋市	0	0	1	0	0	0	0	1
柏市	5	0	0	0	0	0	0	5
八王子市	1	0	2	0	0	0	0	3
横須賀市	1	0	0	0	0	0	0	1
富山市	0	1	0	0	0	0	0	1
金沢市	0	0	0	0	0	0	0	0
福井市	1	1	0	0	0	0	0	2
甲府市	8	1	0	0	0	0	0	9
長野市	0	0	0	0	0	0	0	0
松本市	3	0	0	0	0	0	0	3
岐阜市	5	0	0	0	0	0	0	5
豊橋市	0	0	0	0	0	0	0	0
岡崎市	7	0	0	0	0	0	0	7
一宮市	0	0	0	0	0	0	0	0
豊田市	7	0	0	0	0	0	0	7
大津市	0	0	0	0	0	0	0	0
豊中市	0	0	0	0	0	0	0	0
吹田市	1	0	1	0	0	0	0	2
高槻市	1	0	0	0	0	0	0	1
枚方市	2	0	0	0	0	0	0	2
八尾市	0	0	0	0	0	0	0	0
寝屋川市	0	0	0	0	0	0	0	0
東大阪市	3	0	0	0	0	0	0	3
姫路市	1	1	0	0	0	0	0	2
尼崎市	0	0	0	0	0	0	0	0
明石市	0	0	1	0	0	0	0	1
西宮市	1	0	0	0	0	0	0	1
奈良市	1	0	1	0	0	0	0	2
和歌山市	8	0	0	0	0	0	0	8
鳥取市	0	1	0	0	0	0	0	1
松江市	4	0	0	0	0	0	0	4
倉敷市	7	0	0	0	0	0	0	7
呉市	1	0	0	0	0	0	0	1
福山市	2	0	0	0	0	0	0	2
下関市	0	0	0	0	0	0	0	0
高松市	6	0	0	0	0	0	0	6
松山市	10	1	0	0	0	0	0	11
高知市	1	0	0	0	0	0	0	1
久留米市	6	0	0	0	0	0	0	6
長崎市	7	0	0	0	0	0	0	7
佐世保市	1	0	0	0	0	0	0	1
大分市	3	1	0	0	0	0	0	4
宮崎市	1	0	0	0	0	0	0	1
鹿児島市	12	0	0	0	0	0	0	12
那覇市	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	1,430	68	131	61	52	113	39	1,781

2)社会福祉主事資格認定通信課程(公務員)都道府県・指定都市・中核市別受講状況  
(累計・令和4年度)

都道府県	昭和50年 ～令和 3年度	令和 4年度	合計	構成比 (%)
北海道	2,229	40	2,269	3.6%
青森県	556	23	579	0.9%
岩手県	395	2	397	0.6%
宮城県	410	11	421	0.7%
秋田県	1,340	12	1,352	2.1%
山形県	808	9	817	1.3%
福島県	536	3	539	0.9%
茨城県	1,008	38	1,046	1.7%
栃木県	703	18	721	1.1%
群馬県	1,009	19	1,028	1.6%
埼玉県	2,899	40	2,939	4.7%
千葉県	1,476	33	1,509	2.4%
東京都	4,065	86	4,151	6.6%
神奈川県	1,026	13	1,039	1.6%
新潟県	1,279	16	1,295	2.1%
富山県	622	4	626	1.0%
石川県	498	10	508	0.8%
福井県	498	8	506	0.8%
山梨県	1,234	19	1,253	2.0%
長野県	2,265	29	2,294	3.6%
岐阜県	1,738	38	1,776	2.8%
静岡県	1,734	30	1,764	2.8%
愛知県	998	26	1,024	1.6%
三重県	1,225	39	1,264	2.0%
滋賀県	1,239	33	1,272	2.0%
京都府	757	8	765	1.2%
大阪府	851	24	875	1.4%
兵庫県	1,202	27	1,229	1.9%
奈良県	284	14	298	0.5%
和歌山県	1,335	24	1,359	2.2%
鳥取県	321	8	329	0.5%
島根県	671	10	681	1.1%
岡山県	1,252	22	1,274	2.0%
広島県	736	17	753	1.2%
山口県	744	9	753	1.2%
徳島県	879	9	888	1.4%
香川県	897	13	910	1.4%
愛媛県	754	3	757	1.2%
高知県	979	19	998	1.6%
福岡県	1,893	54	1,947	3.1%
佐賀県	651	18	669	1.1%
長崎県	1,450	19	1,469	2.3%
熊本県	902	20	922	1.5%
大分県	928	20	948	1.5%
宮崎県	1,434	33	1,467	2.3%
鹿児島県	559	16	575	0.9%
沖縄県	598	18	616	1.0%
指定都市 中核市	昭和50年 ～令和 2年度	令和 4年度	合計	構成比 (%)
札幌市	932	21	953	1.5%
仙台市	29	0	29	0.0%
さいたま市	244	13	257	0.4%
千葉市	396	6	402	0.6%
横浜市	1018	10	1028	1.6%
川崎市	164	4	168	0.3%
相模原市	74	0	74	0.1%
新潟市	133	3	136	0.2%
静岡市	191	13	204	0.3%
浜松市	99	5	104	0.2%
名古屋市	404	12	416	0.7%
京都市	239	4	243	0.4%
大阪市	922	60	982	1.6%
堺市	122	20	142	0.2%
神戸市	348	1	349	0.6%

指定都市 中核市	昭和50年 ～令和 3年度	令和 4年度	合計	構成比 (%)
岡山市	550	20	570	0.9%
広島市	579	19	598	0.9%
北九州市	238	18	256	0.4%
福岡市	414	19	433	0.7%
熊本市	119	4	123	0.2%
函館市	45	5	50	0.1%
旭川市	14	2	16	0.0%
青森市	16	14	30	0.0%
八戸市	37	9	46	0.1%
盛岡市	2	0	2	0.0%
秋田市	18	1	19	0.0%
山形市	0	0	0	0.0%
福島市	0	0	0	0.0%
郡山市	1	0	1	0.0%
いわき市	13	0	13	0.0%
水戸市	5	4	9	0.0%
宇都宮市	149	4	153	0.2%
前橋市	74	7	81	0.1%
高崎市	70	10	80	0.1%
川崎市	1	0	1	0.0%
川口市	4	0	4	0.0%
越谷市	0	0	0	0.0%
船橋市	23	0	23	0.0%
柏市	65	5	70	0.1%
八王子市	37	1	38	0.1%
横須賀市	12	1	13	0.0%
富山市	10	0	10	0.0%
金沢市	37	0	37	0.1%
福井市	1	1	2	0.0%
甲府市	19	8	27	0.0%
長野市	83	0	83	0.1%
松本市	4	3	7	0.0%
岐阜市	40	5	45	0.1%
豊橋市	22	0	22	0.0%
岡崎市	121	7	128	0.2%
一宮市	0	0	0	0.0%
豊田市	151	7	158	0.3%
大津市	4	0	4	0.0%
豊中市	20	0	20	0.0%
吹田市	0	1	1	0.0%
高槻市	20	1	21	0.0%
枚方市	4	2	6	0.0%
八尾市	1	0	1	0.0%
寝屋川市	0	0	0	0.0%
東大阪市	48	3	51	0.1%
姫路市	51	1	52	0.1%
尼崎市	33	0	33	0.1%
明石市	0	0	0	0.0%
西宮市	11	1	12	0.0%
奈良市	32	1	33	0.1%
和歌山市	282	8	290	0.5%
鳥取市	0	0	0	0.0%
松江市	18	4	22	0.0%
倉敷市	136	7	143	0.2%
呉市	16	1	17	0.0%
福山市	26	2	28	0.0%
下関市	29	0	29	0.0%
高松市	149	6	155	0.2%
松山市	159	10	169	0.3%
高知市	47	1	48	0.1%
久留米市	105	6	111	0.2%
長崎市	110	7	117	0.2%
佐世保市	16	1	17	0.0%
大分市	54	3	57	0.1%
宮崎市	48	1	49	0.1%
鹿児島市	125	12	137	0.2%
那覇市	6	1	7	0.0%
国立	6	0	6	0.0%
合計	61,712	1,430	63,142	100.0%

3) 社会福祉主事資格認定通信課程(公務員)勤務先別受講状況  
(累計・令和4年度)

勤務先	昭和50年度 ～令和3年度	令和4年度	合計	構成比(%)
都道府県・指定都市・中核市本庁	2,215	40	2,255	3.6%
福祉事務所	32,456	803	33,259	52.7%
市区町村役場	12,805	530	13,335	21.1%
相談所(児童・婦人・更生)	780	12	792	1.3%
保健所	223	10	233	0.4%
社会福祉施設	12,051	28	12,079	19.1%
保護施設	412	0	412	0.7%
高齢者関係施設・事業所	6,350	21	6,371	10.1%
障害者総合支援法(新体系)	42	2	44	0.1%
身体障害者更生援護施設(旧体系)	454	0	454	0.7%
知的障害者援護施設(旧体系)	701	0	701	1.1%
婦人保護施設	25	0	25	0.0%
児童福祉施設等	3,286	4	3,290	5.2%
母子福祉施設	11	0	11	0.0%
その他の社会福祉施設等	770	1	771	1.2%
その他	1,182	7	1,189	1.9%
合計	61,712	1,430	63,142	100.0%

4) 社会福祉施設長資格認定講習課程(公立施設) 都道府県・指定都市・中核市別受講状況(令和4年度)

都道府県 指定都市 中核市	令和4年度 受講者数	構成比率 (%)
北海道	10	13.5%
青森県	1	1.4%
岩手県	0	0.0%
宮城県	0	0.0%
秋田県	0	0.0%
山形県	1	1.4%
福島県	0	0.0%
茨城県	1	1.4%
栃木県	0	0.0%
群馬県	2	2.7%
埼玉県	3	4.1%
千葉県	1	1.4%
東京都	14	18.9%
神奈川県	0	0.0%
新潟県	1	1.4%
富山県	0	0.0%
石川県	2	2.7%
福井県	1	1.4%
山梨県	1	1.4%
長野県	6	8.1%
岐阜県	2	2.7%
静岡県	3	4.1%
愛知県	2	2.7%
三重県	0	0.0%
滋賀県	0	0.0%
京都府	0	0.0%
大阪府	0	0.0%
兵庫県	1	1.4%
奈良県	0	0.0%
和歌山県	2	2.7%
鳥取県	1	1.4%
島根県	0	0.0%
岡山県	1	1.4%
広島県	0	0.0%
山口県	0	0.0%
徳島県	0	0.0%
香川県	0	0.0%
愛媛県	3	4.1%
高知県	0	0.0%
福岡県	1	1.4%
佐賀県	1	1.4%
長崎県	0	0.0%
熊本県	1	1.4%
大分県	0	0.0%
宮崎県	0	0.0%
鹿児島県	1	1.4%
沖縄県	0	0.0%
札幌市	1	1.4%
仙台市	0	0.0%
さいたま市	0	0.0%
千葉市	0	0.0%
横浜市	1	1.4%
川崎市	1	1.4%
相模原市	1	1.4%
新潟市	0	0.0%
静岡市	0	0.0%
浜松市	0	0.0%

都道府県 指定都市 中核市	令和4年度 受講者数	構成比率 (%)
名古屋市	0	0.0%
京都市	1	1.4%
大阪市	0	0.0%
堺市	0	0.0%
神戸市	0	0.0%
岡山市	0	0.0%
広島市	0	0.0%
北九州市	0	0.0%
福岡市	0	0.0%
熊本市	1	1.4%
函館市	0	0.0%
旭川市	0	0.0%
青森市	0	0.0%
八戸市	0	0.0%
盛岡市	0	0.0%
秋田市	0	0.0%
郡山市	0	0.0%
いわき市	0	0.0%
宇都宮市	0	0.0%
前橋市	0	0.0%
高崎市	1	1.4%
川越市	0	0.0%
川口市	0	0.0%
越谷市	0	0.0%
船橋市	0	0.0%
柏市	0	0.0%
八王子市	0	0.0%
横須賀市	0	0.0%
富山市	1	1.4%
金沢市	0	0.0%
長野市	0	0.0%
岐阜市	0	0.0%
豊橋市	0	0.0%
岡崎市	0	0.0%
豊田市	0	0.0%
大津市	0	0.0%
豊中市	0	0.0%
高槻市	0	0.0%
枚方市	0	0.0%
東大阪市	0	0.0%
姫路市	1	1.4%
尼崎市	0	0.0%
西宮市	0	0.0%
奈良市	0	0.0%
和歌山市	0	0.0%
倉敷市	0	0.0%
呉市	0	0.0%
福山市	0	0.0%
下関市	0	0.0%
高松市	0	0.0%
松山市	1	1.4%
高知市	0	0.0%
久留米市	0	0.0%
長崎市	0	0.0%
佐世保市	0	0.0%
大分市	1	1.4%
宮崎市	0	0.0%
鹿児島市	0	0.0%
那覇市	0	0.0%
合計	74	100.0%



5) 社会福祉施設長資格認定講習課程 公立施設長 施設別受講状況(令和4年度)

施設種別	令和4年度
	受講者数
保護施設	
救護施設	0
更生施設	0
授産施設	0
宿所提供施設	2
小計	2
高齢者関係施設・事業所	
養護老人ホーム	8
特別養護老人ホーム	16
軽費老人ホーム	4
老人福祉センター	1
老人デイサービスセンター	4
老人短期入所施設	0
在宅介護支援センター	0
有料老人ホーム	0
介護老人保健施設	2
居宅介護支援事業所	1
訪問看護事業所	0
認知症対応型共同生活介護	0
地域包括支援センター	0
その他	1
小計	37
障害者総合支援法	
障害者支援施設	2
地域活動支援センター	0
生活介護事業所	3
共同生活援助事業所	1
就労継続支援(A型)事業所	0
就労継続支援(B型)事業所	3
就労移行支援事業所	0
自立訓練(生活訓練)事業所	0
身体障害者福祉センター	0
相談支援事業所	1
その他	3
小計	13
婦人保護施設・児童福祉施設	
乳児院	0
母子生活支援施設	2
保育所	2
認定こども園(保育所型・幼保連携型)	1
児童養護施設	1
知的障害児施設	0
自閉症児施設	0
知的障害児通園施設	0
盲児施設	0
ろうあ児施設	0
難聴幼児通園施設	0
重症心身障害児施設	0
児童心理治療施設	0
児童自立支援施設	1
福祉型障害児入所施設	0
医療型障害児入所施設	0
児童発達支援センター	3
児童発達支援事業所	1
児童館	0
その他	1
小計	12
その他	
市区役所・町村役場	0
社会福祉法人本部(事務局)	0
小規模作業所(福祉作業所)	0
その他(※)	10
小計	10
総計	74

※ 都道府県・指定都市・市区町村社会福祉協議会(2)、その他福祉施設(1)  
(現職勤務先が無記入の場合は、就任予定先種別で記載)

6) 児童福祉司資格認定通信課程 都道府県・指定都市・中核市別受講状況(累計・令和4年度)

都道府県	平成13年 ～令和 3年度	令和 4年度	合計	構成比 (%)
北海道	16	0	16	0.8
青森県	0	0	0	0.0
岩手県	4	0	4	0.2
宮城県	3	1	4	0.2
秋田県	7	0	7	0.4
山形県	3	1	4	0.2
福島県	24	1	25	1.3
茨城県	24	0	24	1.3
栃木県	53	4	57	3.0
群馬県	106	4	110	5.8
埼玉県	21	2	23	1.2
千葉県	36	0	36	1.9
東京都	200	26	226	11.9
神奈川県	19	0	19	1.0
新潟県	4	0	4	0.2
富山県	5	0	5	0.3
石川県	13	0	13	0.7
福井県	6	0	6	0.3
山梨県	28	0	28	1.5
長野県	7	0	7	0.4
岐阜県	19	0	19	1.0
静岡県	100	9	109	5.7
愛知県	4	0	4	0.2
三重県	51	1	52	2.7
滋賀県	3	1	4	0.2
京都府	28	0	28	1.5
大阪府	10	3	13	0.7
兵庫県	16	1	17	0.9
奈良県	25	0	25	1.3
和歌山県	25	0	25	1.3
鳥取県	5	0	5	0.3
島根県	19	1	20	1.0
岡山県	14	1	15	0.8
広島県	13	0	13	0.7
山口県	8	0	8	0.4
徳島県	6	0	6	0.3
香川県	14	0	14	0.7
愛媛県	10	0	10	0.5
高知県	28	0	28	1.5
福岡県	83	9	92	4.8
佐賀県	40	0	40	2.1
長崎県	0	0	0	0.0
熊本県	47	0	47	2.5
大分県	41	2	43	2.3
宮崎県	25	6	31	1.6
鹿児島県	5	0	5	0.3
沖縄県	19	0	19	1.0
指定都市 中核市	平成13年 ～令和 3年度	令和 4年度	合計	構成比 (%)
札幌市	2	0	2	0.1
仙台市	5	0	5	0.3
さいたま市	37	4	41	2.2
千葉市	24	0	24	1.3
横浜市	5	0	5	0.3
川崎市	3	1	4	0.2
相模原市	0	0	0	0.0
新潟市	1	0	1	0.1
静岡市	42	2	44	2.3
浜松市	49	1	50	2.6

指定都市 中核市	平成13年 ～令和 3年度	令和 4年度	合計	構成比 (%)
名古屋市	81	10	91	4.8
京都市	8	0	8	0.4
大阪市	3	0	3	0.2
堺市	9	0	9	0.5
神戸市	27	1	28	1.5
岡山市	50	2	52	2.7
広島市	6	0	6	0.3
北九州市	83	6	89	4.7
福岡市	45	2	47	2.5
熊本市	28	1	29	1.5
函館市	1	0	1	0.1
旭川市	0	0	0	0.0
青森市	0	0	0	0.0
八戸市	0	0	0	0.0
盛岡市	0	0	0	0.0
秋田市	2	0	2	0.1
郡山市	0	0	0	0.0
いわき市	0	0	0	0.0
宇都宮市	1	2	3	0.2
前橋市	0	8	8	0.4
高崎市	1	4	5	0.3
川越市	1	0	1	0.1
船橋市	0	1	1	0.1
柏市	1	0	1	0.1
越谷市	0	1	1	0.1
八王子市	2	4	6	0.3
横須賀市	3	0	3	0.2
富山市	0	0	0	0.0
金沢市	0	0	0	0.0
長野市	0	0	0	0.0
岐阜市	0	0	0	0.0
豊橋市	2	0	2	0.1
岡崎市	0	0	0	0.0
豊田市	4	0	4	0.2
大津市	0	0	0	0.0
豊中市	2	0	2	0.1
高槻市	1	0	1	0.1
東大阪市	0	0	0	0.0
枚方市	0	0	0	0.0
姫路市	0	0	0	0.0
尼崎市	2	0	2	0.1
西宮市	0	0	0	0.0
明石市	1	1	2	0.1
奈良市	3	2	5	0.3
和歌山市	0	0	0	0.0
倉敷市	1	0	1	0.1
呉市	0	0	0	0.0
福山市	0	0	0	0.0
下関市	0	0	0	0.0
高松市	0	0	0	0.0
松山市	0	0	0	0.0
高知市	0	0	0	0.0
久留米市	0	2	2	0.1
長崎市	0	0	0	0.0
佐世保市	0	0	0	0.0
大分市	0	6	6	0.3
宮崎市	0	7	7	0.4
鹿児島市	1	0	1	0.1
那覇市	0	0	0	0.0
合計	1,774	141	1,915	100

7) 児童福祉司資格認定通信課程 勤務先別受講状況(累計・令和4年度)

勤務先	平成13年度 ～令和3年度	令和4年度	合計	構成比(%)
都道府県・指定都市本庁	98	7	105	5.5
福祉事務所	126	7	133	6.9
市区役所・町村役場	303	26	329	17.2
相談所(児童・婦人・更生)	1,155	97	1,252	65.4
保健所	10	0	10	0.5
社会福祉施設	61	0	61	3.2
保護施設	1	0	1	0.1
老人福祉施設	1	0	1	0.1
身体障害者更生援護施設(旧体系)	0	0	0	0.0
婦人保護施設	1	0	1	0.1
児童福祉施設	55	0	55	2.9
知的障害者援護施設(旧体系)	2	0	2	0.1
母子福祉施設	0	0	0	0.0
その他の社会福祉施設等	1	0	1	0.1
その他	21	4	25	1.3
合計	1,774	141	1,915	100.0

## IV 令和4年度 研修事業実施状況

中央福祉学院の独自事業

# 1 各種研修(講習)会実施状況

## <資格認定課程>

### 1)社会福祉主事資格認定通信課程(民間社会福祉事業職員)

#### (1) 目的

民間社会福祉事業に従事している職員に対し、社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術を通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。

#### (2) 受講期間及び受講者数

春期コース	令和4年4月1日から1年間 (学習期間 令和4年5月15日～令和4年1月31日)	1,603人 (うち継続者24人)
秋期コース	令和4年10月1日から1年間 (学習期間 令和4年10月1日～令和4年5月31日)	1,186人 (うち継続者28人)
合 計		2,789人 (うち継続者52人)

#### (3) 受講対象

民間社会福祉事業（社会福祉法人その他の公益法人などが経営する社会福祉施設や在宅事業所等）、介護保険事業に従事している職員

#### (4) 学習科目及び指導講師

##### 【春期コース】

学期	科 目	指 導 講 師	
第1学期	社会福祉概論Ⅰ	立正大学教授	蟻塚 昌克
	社会福祉概論Ⅱ		
	心理学	日本大学教授	内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授	安村 誠司
第2学期	社会福祉援助技術論Ⅰ	日本女子大学名誉教授	渡部 律子
	社会福祉援助技術論Ⅱ	東洋大学教授	志村 健一
	介護概論	聖カタリナ大学教授	秋山 昌江
	社会福祉施設経営管理論	社会福祉法人堺暁福祉会理事	宮田 裕司
	社会福祉協議会の活動	全国社会福祉協議会地域福祉部長	高橋 良太
第3学期	老人福祉論	西南学院大学教授	倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授	岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授	和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授	江口 隆裕
第4学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授	新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 筑波大学大学院教授	朝日 雅也 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 西南女学院大学准教授	廣田 久美子 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 日本大学教授	武川 正吾 中村 英代

【秋期コース】

学期	科 目	指 導 講 師	
第1学期	老人福祉論	西南学院大学教授	倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授	岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授	和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授	江口 隆裕
第2学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授	新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 筑波大学大学院教授	朝日 雅也 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 西南女学院大学准教授	廣田 久美子 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 日本大学教授	武川 正吾 中村 英代
第3学期	社会福祉概論Ⅰ	立正大学教授	蟻塚 昌克
	社会福祉概論Ⅱ		
	心理学	日本大学教授	内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授	安村 誠司
第4学期	社会福祉援助技術論Ⅰ	日本女子大学名誉教授	渡部 律子
	社会福祉援助技術論Ⅱ	東洋大学教授	志村 健一
	介護概論	聖カタリナ大学教授	秋山 昌江
	社会福祉施設経営管理論	社会福祉法人堺暁福社会理事	宮田 裕司

※各コースの指導講師の役職は、春期コースは令和4年3月31日現在、秋期コースは令和4年8月31日現在で記載（敬称略）

(5) 学習指導等

①学習指導

通信授業と集合研修(スクーリング)により行う。

②通信授業

4学期に分けて行い、各学期は次の期間とする。

【春期コース】

学 期	期 間
第1学期	令和4年5月15日～令和4年7月31日
第2学期	令和4年8月1日～令和4年9月30日
第3学期	令和4年10月1日～令和4年11月30日
第4学期	令和4年12月1日～令和5年1月31日

【秋期コース】

学 期	期 間
第1学期	令和4年10月1日～令和4年11月30日
第2学期	令和4年12月1日～令和5年1月31日
第3学期	令和5年2月1日～令和5年3月31日
第4学期	令和5年4月1日～令和5年5月31日

③「教科書等」「学習答案の提出と採点」「学習答案の再提出」は、公務員課程に同じ。

④ 集合研修(スクーリング)の実施状況

【春期コース】

回数	日程	受講者数
第1回	令和4年5月29日(日)～令和4年6月2日(木)	129名
第2回	令和4年6月13日(月)～令和4年6月17日(金)	145名
第3回	令和4年6月18日(土)～令和4年6月22日(水)	152名
第4回	令和4年6月23日(木)～令和4年6月27日(月)	145名
第5回	令和4年6月28日(火)～令和4年7月2日(土)	145名
第6回	令和4年7月4日(月)～令和4年7月8日(金)	169名
第7回	令和4年7月11日(月)～令和4年7月15日(金)	132名
第8回	令和4年7月19日(火)～令和4年7月23日(土)	159名
第9回	令和4年8月8日(月)～令和4年8月12日(金)	146名
第10回	令和5年1月15日(日)～令和5年1月19日(木)	146名
第11回	令和5年1月20日(金)～令和5年1月24日(火)	134名
第12回	令和5年2月6日(月)～令和5年2月10日(金)	142名

〈会場〉中央福祉学院

※継続受講者の受講を含む

【秋期コース】

回数	日程	受講者数
第1回	令和5年1月20日(金)～令和5年1月24日(火)	134名
第2回	令和5年2月6日(月)～令和5年2月10日(金)	142名
第3回	令和5年2月13日(月)～令和5年2月17日(金)	129名
第4回	令和5年2月23日(木)～令和5年2月27日(月)	133名
第5回	令和5年2月28日(火)～令和5年3月4日(土)	124名
第6回	令和5年3月5日(日)～令和5年3月9日(木)	140名
第7回	令和5年3月15日(水)～令和5年3月19日(日)	143名
第8回	令和5年3月20日(月)～令和5年3月24日(金)	134名
第9回	令和5年3月25日(土)～令和5年3月29日(水)	143名

〈会場〉中央福祉学院

※継続受講者の受講を含む

(6) 「修了証書の交付」「受講の取消」「受講期間の継続」は、公務員課程に同じ。

令和4年度社会福祉主事資格認定通信課程 民間社会福祉事業職員課程(春期コース)  
集合研修プログラム

回数	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
1日目	5月29日(日)	6月13日(月)	6月18日(土)	6月23日(木)	6月28日(火)	7月4日(月)
10:15 ~ 12:45 (150分)	社会福祉概論 淑徳大学 教授 稲垣 美加子	社会福祉概論 立教大学 教授 西田 恵子	社会福祉概論 立正大学 教授 蟻塚 昌克	社会福祉概論 明治学院大学 教授 金子 充	社会福祉概論 立教大学 教授 西田 恵子	社会福祉概論 淑徳大学 教授 稲垣 美加子
14:00 ~ 16:30 (150分)	児童家庭福祉論 東京家政大学 教授 平戸 ルリ子	児童家庭福祉論 東京家政大学 教授 平戸 ルリ子	児童家庭福祉論 明治学院大学 名誉教授 松原 康雄	児童家庭福祉論 明治学院大学 名誉教授 松原 康雄	児童家庭福祉論 神奈川県立保健福祉大学 教授 新保 幸男	児童家庭福祉論 高崎健康福祉大学 准教授 野田 敦史
2日目	5月30日(月)	6月14日(火)	6月19日(日)	6月24日(金)	6月29日(水)	7月5日(火)
9:30 ~ 12:00 (150分)	社会福祉援助技術論 立正大学 教授 大竹 智	社会福祉援助技術論 東洋大学 教授 高山 直樹	社会福祉援助技術論 武庫川女子大学 教授 倉石 哲也	社会福祉援助技術論 高野山大学 准教授 溝渕 淳	障害者福祉論 淑徳大学短期大学部 名誉教授 亀山 幸吉	社会福祉援助技術論 東洋大学 教授 高山 直樹
13:00 ~ 17:00 (240分) 第5回8回 12:45 ~ 15:15 (150分)	社会福祉援助技術演習 立正大学 教授 大竹 智 日本医療大学 センター長 山下 浩紀 和泉短期大学 教授 鈴木 敏彦	社会福祉援助技術演習 東洋大学 教授 高山 直樹 大分大学 准教授 滝口 真 日本福祉大学 助教 末永 和也	社会福祉援助技術演習 武庫川女子大学 教授 倉石 哲也 武庫川女子大学 教授 半羽 利美佳 武庫川女子大学 准教授 堀 善昭	社会福祉援助技術演習 高野山大学 准教授 溝渕 淳 日本福祉大学 助教 中村 将洋 きくが丘保育園 副園長 藤上 幸恵	老人福祉論 和洋女子大学 学長 岸田 宏司	社会福祉援助技術演習 東洋大学 教授 高山 直樹 大分大学 准教授 滝口 真 和泉短期大学 教授 鈴木 敏彦
3日目	5月31日(火)	6月15日(水)	6月20日(月)	6月25日(土)	6月30日(木)	7月6日(水)
9:30 ~ 12:00 (150分)	地域福祉論 同志社大学 教授 永田 祐	老人福祉論 淑徳大学 教授 西尾 孝司	心理学 東京学芸大学 教授 杉森 伸吉	老人福祉論 淑徳大学 教授 西尾 孝司	社会福祉援助技術論 立正大学 教授 大竹 智	障害者福祉論 淑徳大学短期大学部 名誉教授 亀山 幸吉
12:45 ~ 15:15 (150分) 第5回8回 13:00 ~ 17:00 (240分)	障害者福祉論 明治学院大学 教授 茨木 尚子	社会保障論 神奈川大学 教授 江口 隆裕	老人福祉論 淑徳大学 教授 西尾 孝司	社会保障論 東京都立大学 教授 坏 洋一	社会福祉援助技術演習 立正大学 教授 大竹 智 日本医療大学 センター長 山下 浩紀 高崎健康福祉大学 准教授 野田 敦史	心理学 東京学芸大学 教授 杉森 伸吉
4日目	6月1日(水)	6月16日(木)	6月21日(火)	6月26日(日)	7月1日(金)	7月7日(木)
9:30 ~ 12:00 (150分)	老人福祉論 山梨県立大学 准教授 伊藤 健次	公的扶助論 明治大学公共政策大学院 専任教授 岡部 卓	障害者福祉論 筑波大学 助教 大村 美保	心理学 東京学芸大学 教授 杉森 伸吉	心理学 日本大学 教授 内藤 佳津雄	公的扶助論 明治学院大学 教授 金子 充
13:00 ~ 15:30 (150分)	社会保障論 神奈川大学 教授 江口 隆裕	障害者福祉論 淑徳大学短期大学部 名誉教授 亀山 幸吉	地域福祉論 同志社大学 教授 永田 祐	障害者福祉論 筑波大学大学院 教授 小澤 温	社会保障論 東京都立大学 教授 坏 洋一	老人福祉論 和洋女子大学 学長 岸田 宏司
5日目	6月2日(木)	6月17日(金)	6月22日(水)	6月27日(月)	7月2日(土)	7月8日(金)
9:30 ~ 11:30 (120分)	特別講義 ルーテル学院大学 学術顧問・教授 市川 一宏	特別講義 日本福祉大学 教授/ 社会福祉法人 睦月会 理事長 綿 祐二	特別講義 日本福祉大学 教授/ 社会福祉法人 睦月会 理事長 綿 祐二	特別講義 ホッとスペース中原 代表 佐々木 炎	特別講義 国立武蔵野学院 院長 河尻 恵	特別講義 日本福祉大学 教授/ 社会福祉法人 睦月会 理事長 綿 祐二

(講師の役職は令和4年4月1日現在で記載・敬称略)



令和4年度社会福祉主事資格認定通信課程 民間社会福祉事業職員課程(春期コース)  
集合研修プログラム

回数	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回(秋第1回)	第12回(秋第2回)
1日目	7月11日(月)	7月19日(火)	8月8日(月)	1月15日(日)	1月20日(金)	2月6日(月)
10:15 ~ 12:45 (150分)	社会福祉概論 立教大学 教授 西田 恵子	社会福祉概論 作新学院大学女子短期大学部 教授 坪井 真	社会福祉概論 淑徳大学 教授 稲垣 美加子	社会福祉概論 立教大学 教授 西田 恵子	社会福祉概論 明治学院大学 教授 金子 充	社会福祉概論 作新学院大学女子短期大学部 教授 坪井 真
14:00 ~ 16:30 (150分)	児童家庭福祉論 東京家政大学 教授 平戸 ルリ子	児童家庭福祉論 神奈川県立保健福祉大学 教授 新保 幸男	児童家庭福祉論 東京通信大学 名誉教授 才村 純	児童家庭福祉論 高崎健康福祉大学 准教授 野田 敦史	児童家庭福祉論 明治学院大学 名誉教授 松原 康雄	児童家庭福祉論 淑徳大学短期大学部 教授 佐藤 まゆみ
2日目	7月12日(火)	7月20日(水)	8月9日(火)	1月16日(月)	1月21日(土)	2月7日(火)
9:30 ~ 12:00 (150分)	社会福祉援助技術論 神戸女子大学 教授 大西 雅裕	社会福祉援助技術論 神奈川大学 教授 江口 隆裕	社会福祉援助技術論 岩手県立大学 准教授 櫻 幸恵	社会福祉援助技術論 白鷺病院医療福祉科 科長 藤田 譲	社会福祉援助技術論 東洋大学 教授 高山 直樹	社会福祉援助技術論 元 梅花女子大学 准教授 植田 寿之 総合老人福祉施設 テンダーヒル御所 施設長 山本 忠行 桃山学院大学 非常勤講師 塩田 祥子
13:00 ~ 17:00 (240分) 第5回8回 12:45 ~ 15:15 (150分)	社会福祉援助技術演習 神戸女子大学 教授 大西 雅裕 日本福祉大学 助教 中村 将洋 きくが丘保育園 副園長 藤上 幸恵	障害者福祉論 筑波大学 助教 大村 美保	社会福祉援助技術演習 岩手県立大学 准教授 櫻 幸恵 神戸女子大学 教授 大西 雅裕 高野山大学 准教授 溝渕 淳	社会福祉援助技術演習 白鷺病院医療福祉科 科長 藤田 譲 きくが丘保育園 副園長 藤上 幸恵 日本福祉大学 助教 中村 将洋	社会福祉援助技術演習 東洋大学 教授 高山 直樹 大分大学 准教授 滝口 真 和泉短期大学 教授 鈴木 敏彦	社会福祉援助技術演習 元 梅花女子大学 准教授 植田 寿之 総合老人福祉施設 テンダーヒル御所 施設長 山本 忠行 桃山学院大学 非常勤講師 塩田 祥子
3日目	7月13日(水)	7月21日(木)	8月10日(水)	1月17日(火)	1月22日(日)	2月8日(水)
9:30 ~ 12:00 (150分)	老人福祉論 山梨県立大学 准教授 伊藤 健次	社会福祉援助技術論 きくが丘保育園 副園長 藤上 幸恵	障害者福祉論 筑波大学大学院 教授 小澤 温	障害者福祉論 東洋大学 教授 高山 直樹	地域福祉論 愛知東邦大学 教授 西尾 敦史	障害者福祉論 和洋女子大学 准教授 高木 憲司
12:45 ~ 15:15 (150分) 第5回8回 13:00 ~ 17:00 (240分)	地域福祉論 同志社大学 教授 永田 祐	社会福祉援助技術演習 きくが丘保育園 副園長 藤上 幸恵 神戸女子大学 教授 大西 雅裕 日本福祉大学 助教 中村 将洋	公的扶助論 立正大学 教授 池谷 秀登	地域福祉論 神奈川県立保健福祉大学 教授 中村 美安子	老人福祉論 日本大学 教授 内藤 佳津雄	社会保障論 神奈川県立保健福祉大学 名誉教授 山崎 泰彦
4日目	7月14日(木)	7月22日(金)	8月11日(木)	1月18日(水)	1月23日(月)	2月9日(木)
9:30 ~ 12:00 (150分)	公的扶助論 明治学院大学 教授 金子 充	老人福祉論 山梨県立大学 准教授 伊藤 健次	老人福祉論 日本大学 教授 内藤 佳津雄	社会保障論 神奈川県立保健福祉大学 名誉教授 山崎 泰彦	障害者福祉論 淑徳大学短期大学部 名誉教授 亀山 幸吉	老人福祉論 山梨県立大学 准教授 伊藤 健次
13:00 ~ 15:30 (150分)	障害者福祉論 筑波大学 助教 大村 美保	心理学 日本大学 教授 内藤 佳津雄	地域福祉論 同志社大学 教授 永田 祐	老人福祉論 淑徳大学 教授 西尾 孝司	社会保障論 神奈川大学 教授 江口 隆裕	地域福祉論 愛知東邦大学 教授 西尾 敦史
5日目	7月15日(金)	7月23日(土)	8月12日(金)	1月19日(木)	1月24日(火)	2月10日(金)
9:30 ~ 11:30 (120分)	特別講義 日本福祉大学 教授/ 社会福祉法人 睦月会 理事長 綿 祐二	特別講義 国立武蔵野学院 院長 河尻 恵	特別講義 ルーテル学院大学 学術顧問・教授 市川 一宏	特別講義 日本福祉大学 教授/ 社会福祉法人 睦月会 理事長 綿 祐二	特別講義 ルーテル学院大学 学術顧問・教授 市川 一宏	特別講義 ホッとスペース中原 代表 佐々木 炎

(講師の役職は令和4年4月1日現在で記載・敬称略)

令和4年度社会福祉主事資格認定通信課程 民間社会福祉事業職員課程(秋期コース)  
集合研修プログラム

回数	第1回(春第11回)	第2回(春第12回)	第3回	第4回	第5回	第6回
	1月20日(金)	2月6日(月)	2月13日(月)	2月23日(木)	2月28日(火)	3月5日(日)
10:15 ~ 12:45 (150分)	社会福祉概論 明治学院大学 教授 金子 充	社会福祉概論 作新学院大学女子短期大学部 教授 坪井 真	社会福祉概論 立正大学 教授 蟻塚 昌克	社会福祉概論 淑徳大学 教授 稲垣 美加子	社会福祉概論 作新学院大学女子短期大学部 教授 坪井 真	社会福祉概論 立正大学 教授 蟻塚 昌克
14:00 ~ 16:30 (150分)	児童家庭福祉論 明治学院大学 名誉教授 松原 康雄	児童家庭福祉論 淑徳大学短期大学部 教授 佐藤 まゆみ	児童家庭福祉論 関西大学 教授 山縣 文治	児童家庭福祉論 高崎健康福祉大学 准教授 野田 敦史	児童家庭福祉論 明治学院大学 名誉教授 松原 康雄	児童家庭福祉論 東京家政大学 教授 平戸 ルリ子
2日目	1月21日(土)	2月7日(火)	2月14日(火)	2月24日(金)	3月1日(水)	3月6日(月)
9:30 ~ 12:00 (150分)	社会福祉援助技術論 東洋大学 教授 高山 直樹	社会福祉援助技術論 元 梅花女子大学 准教授 植田 寿之 総合老人福祉施設 テンダーヒル御所 施設長 山本 忠行 桃山学院大学 非常勤講師 塩田 祥子	社会福祉援助技術論 岩手県立大学 准教授 櫻 幸恵	老人福祉論 山梨県立大学 准教授 伊藤 健次	老人福祉論 淑徳大学 教授 西尾 孝司	社会福祉援助技術論 白鷺病院医療福祉科 科長 藤田 譲
13:00 ~ 17:00 (240分) 第4回5回 12:45 ~ 15:15 (150分)	社会福祉援助技術演習 東洋大学 教授 高山 直樹 大分大学 准教授 滝口 真 和泉短期大学 教授 鈴木 敏彦	社会福祉援助技術演習 元 梅花女子大学 准教授 植田 寿之 総合老人福祉施設 テンダーヒル御所 施設長 山本 忠行 桃山学院大学 非常勤講師 塩田 祥子	社会福祉援助技術演習 岩手県立大学 准教授 櫻 幸恵 神戸女子大学 教授 大西 雅裕 東大阪大学短期大学部 教授 馬込 武志	障害者福祉論 淑徳大学短期大学部 名誉教授 亀山 幸吉	障害者福祉論 淑徳大学短期大学部 名誉教授 亀山 幸吉	社会福祉援助技術演習 白鷺病院医療福祉科 科長 藤田 譲 岩手県立大学 准教授 櫻 幸恵 東大阪大学短期大学部 教授 馬込 武志
3日目	1月22日(日)	2月8日(水)	2月15日(水)	2月25日(土)	3月2日(木)	3月7日(火)
9:30 ~ 12:00 (150分)	地域福祉論 愛知東邦大学 教授 西尾 敦史	障害者福祉論 和洋女子大学 准教授 高木 憲司	地域福祉論 神奈川県立保健福祉大学 教授 中村 美安子	社会福祉援助技術論 元 梅花女子大学 准教授 植田 寿之 総合老人福祉施設 テンダーヒル御所 施設長 山本 忠行 桃山学院大学 非常勤講師 塩田 祥子	社会福祉援助技術論 東洋大学 教授 志村 健一	老人福祉論 淑徳大学 教授 西尾 孝司
12:45 ~ 15:15 (150分) 第4回5回 13:00 ~ 17:00 (240分)	老人福祉論 日本大学 教授 内藤 佳津雄	社会保障論 神奈川県立保健福祉大学 名誉教授 山崎 泰彦	老人福祉論 日本大学 教授 内藤 佳津雄	社会福祉援助技術演習 元 梅花女子大学 准教授 植田 寿之 総合老人福祉施設 テンダーヒル御所 施設長 山本 忠行 桃山学院大学 非常勤講師 塩田 祥子	社会福祉援助技術演習 東洋大学 教授 志村 健一 武蔵野大学 教授 木下 大生 立教大学コミュニティ福祉研究所 研究員 丸山 晃	公的扶助論 立正大学 教授 池谷 秀登
4日目	1月23日(月)	2月9日(木)	2月16日(木)	2月26日(日)	3月3日(金)	3月8日(水)
9:30 ~ 12:00 (150分)	障害者福祉論 淑徳大学短期大学部 名誉教授 亀山 幸吉	老人福祉論 山梨県立大学 准教授 伊藤 健次	障害者福祉論 和洋女子大学 准教授 高木 憲司	公的扶助論 立正大学 教授 池谷 秀登	公的扶助論 東海大学教育開発研究センター 教授 船水 浩行	地域福祉論 同志社大学 教授 永田 祐
13:00 ~ 15:30 (150分)	社会保障論 神奈川大学 教授 江口 隆裕	地域福祉論 愛知東邦大学 教授 西尾 敦史	介護概論 文京学院大学 准教授 奈良 環	心理学 東京学芸大学 教授 杉森 伸吉	地域福祉論 神奈川県立保健福祉大学 教授 中村 美安子	障害者福祉論 東洋大学 教授 高山 直樹
5日目	1月24日(火)	2月10日(金)	2月17日(金)	2月27日(月)	3月4日(土)	3月9日(木)
9:30 ~ 11:30 (120分)	特別講義 ルーテル学院大学 学術顧問・教授 市川 一宏	特別講義 ホッとスペース中原 代表 佐々木 炎	特別講義 ルーテル学院大学 学術顧問・教授 市川 一宏	特別講義 日本福祉大学 教授/ 社会福祉法人 睦月会 理事長 綿 祐二	特別講義 ホッとスペース中原 代表 佐々木 炎	特別講義 国立武蔵野学院 院長 河尻 恵

(講師の役職は令和4年4月1日現在で記載・敬称略)

令和4年度社会福祉主事資格認定通信課程 民間社会福祉事業職員課程(秋期コース)  
集合研修プログラム

回数	第7回	第8回	第9回
	3月15日(水)	3月20日(月)	3月25日(土)
10:15 ～ 12:45 (150分)	社会福祉概論 立正大学 教授 蟻塚 昌克	社会福祉概論 淑徳大学 教授 稲垣 美加子	社会福祉概論 作新学院大学女子短期大学部 教授 坪井 真
14:00 ～ 16:30 (150分)	児童家庭福祉論 東京通信大学 名誉教授 才村 純	児童家庭福祉論 聖隷クリストファー大学 准教授 泉谷 朋子	児童家庭福祉論 関東学院大学 教授 澁谷 昌史
2日目	3月16日(木)	3月21日(火)	3月26日(日)
9:30 ～ 12:00 (150分)	社会福祉援助技術論 立正大学 教授 大竹 智	社会福祉援助技術論 岩手県立大学 准教授 櫻 幸恵	社会福祉援助技術論 武庫川女子大学 教授 倉石 哲也
13:00 ～ 17:00 (240分) 第4回5回 12:45 ～ 15:15 (150分)	社会福祉援助技術演習 立正大学 教授 大竹 智 高崎健康福祉大学 准教授 野田 敦史 日本医療大学総合福祉学部 センター長 山下 浩紀	社会福祉援助技術演習 岩手県立大学 准教授 櫻 幸恵 高野山大学 准教授 溝渕 淳 東大阪大学短期大学部 教授 馬込 武志	社会福祉援助技術演習 武庫川女子大学 教授 倉石 哲也 武庫川女子大学 教授 半羽 利美佳 武庫川女子大学 准教授 堀 善昭
3日目	3月17日(金)	3月22日(水)	3月27日(月)
9:30 ～ 12:00 (150分)	地域福祉論 神奈川県立保健福祉大学 教授 中村 美安子	老人福祉論 日本大学 教授 内藤 佳津雄	障害者福祉論 東洋大学 教授 高山 直樹
12:45 ～ 15:15 (150分) 第4回5回 13:00 ～ 17:00 (240分)	老人福祉論 淑徳大学 教授 西尾 孝司	地域福祉論 愛知東邦大学 教授 西尾 敦史	地域福祉論 愛知東邦大学 教授 西尾 敦史
4日目	3月18日(土)	3月23日(木)	3月28日(火)
9:30 ～ 12:00 (150分)	公的扶助論 明治学院大学 教授 金子 充	障害者福祉論 淑徳大学短期大学部 名誉教授 亀山 幸吉	老人福祉論 山梨県立大学 准教授 伊藤 健次
13:00 ～ 15:30 (150分)	障害者福祉論 筑波大学 助教 大村 美保	介護概論 文京学院大学 准教授 奈良 環	社会保障論 東京都立大学 教授 坏 洋一
5日目	3月19日(日)	3月24日(金)	3月29日(水)
9:30 ～ 11:30 (120分)	特別講義 ルーテル学院大学 学術顧問・教授 市川 一宏	特別講義 社会福祉法人 真生会 理事長 青木 紀久代	特別講義 日本福祉大学 教授/ 社会福祉法人 睦月会 理事長 綿 祐二

(講師の役職は令和4年4月1日現在で記載・敬称略)

## 2) 社会福祉施設長資格認定講習課程(民間立社会福祉施設長)

### (1) 目的

厚生労働省の「社会福祉施設の長の資格要件について（昭和 53 年 2 月 20 日社庶第 13 号厚生省社会局長・児童家庭局長通知）」による社会福祉施設の長（以下「施設長」という）として必要な資格要件を満たしていない者に対して、通信教育により施設長として必要な資格要件を取得させることを目的とする。

### (2) 受講期間及び受講者数

令和 4 年 4 月 1 日から 1 年間 (学習期間 令和 4 年 5 月 15 日～令和 2 年 1 月 31 日)	900 人 (継続者 5 人含)
内、民間社会福祉施設長	826 人 (継続者 2 人含)

### (3) 受講対象

民間立の社会福祉施設長に就任しようとする者、または就任している者であって、施設長としての資格要件を満たしていない者

### (4) 学習科目及び指導講師

学期	科目	指 導 講 師
第 1 学期	社会福祉概論	立正大学教授 蟻塚 昌克
	心理学	日本大学教授 内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授 安村 誠司
	人事・労務管理論	横浜市立大学名誉教授 柴田 悟一 成城大学名誉教授 奥山 明良
第 2 学期	社会福祉援助技術論	日本女子大学名誉教授 渡部 律子 東洋大学教授 志村 健一
	介護概論	聖カタリナ大学教授 秋山 昌江
	社会福祉施設経営管理論	社会福祉法人堺暁福祉会理事 宮田 裕司
	財務管理論	公認会計士渡部博事務所所長 渡部 博
第 3 学期	老人福祉論	西南学院大学教授 倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授 岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授 和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授 江口 隆裕
第 4 学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授 新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 朝日 雅也 筑波大学大学院教授 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 廣田 久美子 西南女学院大学准教授 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 武川 正吾 日本大学教授 中村 英代

※ 指導講師の役職は、令和 4 年 3 月 31 日現在で掲載（敬称略）

(5) 学習指導等

①学習指導

通信授業と集合研修（スクーリング）により行う。

②通信授業は、4学期に分けて行い、各学期は次の期間とする。

学 期	期 間
第1学期	令和4年6月1日～令和4年7月31日
第2学期	令和4年8月1日～令和4年9月30日
第3学期	令和4年10月1日～令和4年11月30日
第4学期	令和4年12月1日～令和5年1月31日

③教科書等

ア 教科学習には、「教科書」と「学習のポイントと課題」、「補助教材」を用いる。

イ 「学習のポイントと課題」は、各学期の学習課題及び学習方法についての指導内容を収録し、学期ごとに当該学期の開始日までに受講者へ送付する。

④学習答案の提出と採点

ア 受講者は、当該学期の「学習のポイントと課題」に示されている科目ごとの学習課題について、各学期の末日までに学習答案を提出するものとする。

イ 学習答案は各講師が評価と必要な添削指導を行い、受講者に返送する。

⑤学習答案の再提出

学習答案の評価が不合格になった科目については、1回を限度に再提出できるものとする。再提出の期限は、その都度通知する。

⑥集合研修（スクーリング）の実施状況

回 数	日 程	受講者数※
第1回	令和4年10月24日（月）～10月28日（金）	145人
第2回	令和4年11月4日（金）～11月8日（火）	140人
第3回	令和4年11月9日（水）～11月13日（日）	129人
第4回	令和4年11月18日（金）～11月22日（火）	140人
第5回	令和4年12月2日（金）～12月6日（火）	142人
第6回	令和4年12月14日（水）～12月18日（日）	142人

〈会場〉中央福祉学院 ※継続受講者並びに公立社会福祉施設長コースの受講者を含む  
集合研修プログラムは公立施設長と同様

(6) 修了証書の交付

通信授業の全科目の学習課題に合格し、集合研修を修了した者について、社会福祉施設長資格認定講習課程の修了証書を交付する。

(7) 受講の取消

受講決定者で、やむを得ない事由により受講を取り消す場合は、その旨を文書で中央福祉学院長宛てに必ず届け出る（この場合、納入済みの受講料等は返還しない）。

(8) 受講期間の継続

所定の期間で全科目を修了できなかった者については、受講期間を次年度に限り継続して未修了の科目及び集合研修を受講することができる。その場合、「受講期間継続願」を当該年度2月末日までに中央福祉学院宛てに提出するものとする。文書の受理後、継続受講料を請求する。

### 3) 社会福祉士通信課程(短期養成コース)

#### (1) 目的

社会福祉士として必要な専門の学術の理論及び応用について教授し、社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)に定める社会福祉士試験の受験資格を与えて、社会福祉士を養成する。

#### (2) 就業年限及び受講者数

第8期生	令和4年4月16日から令和5年1月15日 (学習期間 令和4年4月16日～令和4年11月15日) うち入学者数444人、第8期からの継続受講者4人	448人
	卒業生数(令和4年1月15日現在の卒業生数)	440人

#### (3) 入学資格

社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則(昭和62年厚生省令第50号)第3条第2号イに規定する(1)～(5)のいずれかに該当する者。

#### (4) 学習科目と指導講師

所属・役職は令和4年4月現在(敬称略)

科目名	講師名	所属	役職
●現代社会と福祉	坪 洋一	東京都立大学	教授
●地域福祉の理論と方法	永田 裕	同志社大学	教授
●相談援助の理論と方法	空閑 浩人	同志社大学	教授
●相談援助演習	西郷 泰之	全社協 中央福祉学院	教授
	植田 寿之	元 梅花女子大学准教授	
	大口 達也	高崎健康福祉大学	講師
	加藤 由衣	高知県立大学	講師
	田中 尚	東北福祉大学	教授
	坪井 真	作新学院大学女子短期大学部	教授
	永田 祐	同志社大学	教授
	永田 理香	高崎健康福祉大学	教授
	西梅 幸治	高知県立大学	准教授
	福山 和女	ルーテル学院大学	名誉教授
	溝渕 淳	高野山大学	准教授
	矢野 明宏	東京通信大学	准教授
	山下 興一郎	淑徳大学 全社協 中央福祉学院	准教授 教授
	綿 祐二	日本福祉大学	教授
	渡辺 裕一	武蔵野大学	教授

科目名	講師名	所属	役職
●相談援助実習	西郷 泰之	全社協 中央福祉学院	教授
●相談援助実習指導 (令和4年度実習履修者無)			

#### (5) 学習指導等

##### ① 学習指導

通信授業と集合研修(スクーリング)によって行う。



## ②通信授業

2 学期に分けて行い、受講者は指定規則に定められた科目ごとの時間数を自宅学習する。

第1学期	4月16日～7月31日
第2学期	8月1日～11月15日

## ③集合研修(スクーリング)

集合研修(スクーリング)は、指定規則に定められた科目及び時間数とし、4～11月に2～3回に分けて行い、すべての時間数に出席した場合に修了となる。

学習内容：別表「第9期社会福祉士通信課程 相談援助演習 学習内容」参照

日程・講師等：別表「第9期社会福祉士通信課程 スクーリング日程・登壇講師」参照

## ④教科書等

ア 教材学習には、「学習の手引」「教科書」及び必要に応じて「補助教材」を用いる。

イ 「教科書」は、『社会福祉学習双書』(全社協刊)を使用する。

「教材学習」は各学期の授業科目及び学習方法についての指導内容を収録し、1学期の開始日までに受講者へ送付する。

## ⑤学習課題のレポート提出

ア 受講者は、「教材学習」に示されている当該学期の科目ごとの学習課題について、下記の通り学習課題レポートを提出するものとする。

イ 学習課題レポートは、演習講師が講評・評価を行い、受講者に返送する。

(1学期分)

1学期前半 4月16日～6月15日

(1)現代社会と福祉1 (2)地域福祉の理論と方法1 (3)相談援助の理論と方法1

1学期後半 6月16日～7月31日

(4)地域福祉の理論と方法2 (5)相談援助の理論と方法2 (6)相談援助演習1

(11)相談援助演習3

(2学期分)

2学期 8月1日～9月15日

(7)現代社会と福祉2 (8)相談援助の理論と方法3 (9)相談援助の理論と方法4

(10)相談援助演習2(12)相談援助演習4 (13)相談援助演習5

## ⑥科目の再判定

全科目の判定の結果、不合格科目は本学院長に願い出て、各科目1回を限度に再判定を受けることができる。この場合、再判定料を納入し、示された課題によるレポートを提出しなければならない。

## ⑦社会福祉援助技術現場実習

実習を履修する者は、本学院が委嘱している社会福祉施設及び行政機関において180時間の実習を行う。

なお、指定施設において相談援助業務について1年以上の実務経験のある者は、履修を免除される。(令和4年度は履修者なし)

## (6) 科目の合否及び卒業証書の交付

各科目の合否は、学習課題のレポートの採点、集合研修の出席状況を総合し判定する。

全科目に合格した者について本通信課程の修了を認定し、卒業証書を交付する。

## (7) 休学及び復学

病気その他やむをえない事情が生じた場合、本学院長に休学を願い出たうえ、所定の継続授業料を納入することにより次の修業年限に限り、復学することができる。休学により集合研修を受け

なかった場合は、復学後に集合研修料を支払って集合研修を受けることができる。

(8) 試験対策の実施

国家試験合格率向上を目的に、下記の講座・模擬試験を開催するとともに、メールニュースを配信した。

- ①第 35 回社会福祉士国家試験トライアル模擬試験 463 名受験(在宅受験)  
第9期 444 名に配付・卒業生 16 名(受験料 3,700 円)  
在宅受験(受験期間 令和 4 年 5 月 20 日～7 月 30 日)  
(中央法規出版(株)制作 第 34 回全国統一模擬試験を使用)
- ②第 35 回社会福祉士国家試験対策 WEB 講座 133 名受講(受講料 26,100 円)  
講師:伊東利洋 氏  
令和 4 年 9 月 1 日～令和 5 年 2 月 6 日  
オンデマンド配信
- ③第 35 回全国統一模擬試験 261 名受験(受験料 6,900 円)  
在宅受験(受験期間 令和 4 年 10 月 25 日～令和 5 年 1 月 6 日)  
(エムスリーエデュケーション株式会社福祉教育カレッジ制作)
- ④第 35 回社会福祉士国家試験対策ラストスパート講座 104 名受講(受講料 8,500 円)  
講師:伊東利洋(有限会社いとう総研 代表取締役)  
令和 5 年 1 月 7 日  
ウェビナーによるオンライン研修および見逃し録画配信
- ⑤第 9 期生第 35 回社会福祉士国家試験対策メールニュース  
No.1 (令和 4 年 3 月 31 日)～No.49 (令和 5 年 1 月 19 日)  
令和 4 年度 合計 49 回配信



**相談援助演習基本シラバス— 2022年度 —**

項目	内容		
授業の主題・目的	<p>相談援助の知識と技術に係る他の科目との関連性も視野に入れつつ、社会福祉士に求められる相談援助に係る知識と技術について、次に掲げる方法を用いて、実践的に習得するとともに、こうした実践と理論の往還により、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立て、以て実践を改善し深めて行くことができる能力を涵養する。</p> <p>① 総合的かつ包括的な援助及び地域福祉の基盤整備と開発に係る具体的な相談援助事例を体系的にとりあげる。</p> <p>② 個別指導並びに集団指導を通して、具体的な援助場面を想定した実技指導（ロールプレイング等）を中心とする演習形態により行う</p>		
授業の到達目標	<p>○ソーシャルワークの価値に基づいて、実践で何を指すべきかを述べるができる</p> <p>○ソーシャルワークの基本的な視点と知識に基づいてクライアントの状況を多面的に理解し、他者がわかるように説明することができる</p> <p>○ミクロ・メゾ・マクロのそれぞれのレベルでの介入について理解しており、基本的な介入スキルを身につけている</p> <p>○ソーシャルワーク実践の評価について理解しており、実践についての自己評価ができ、それを実践の改善に役立てることができる</p> <p>○協働実践の方法とその意義と課題について理解している</p> <p>○実践と理論の往還により自らの実践を客観的に振り返ることが、実践を改善し深めることにつながることを理解している。</p>		
授業概要 (授業の内容・方法等)	演習Ⅰ	2日	<p>[共通①] ソーシャルワークの価値や倫理の実践的理解（目的・使命・役割・価値・視点と知識・実践レベル・対象・目標）</p> <p>[共通②] 自己覚知（自己理解・他者理解）</p> <p>[共通⑤] ソーシャルワークの記録（支援経過の把握と管理＝情報収集と記録の技法）</p> <p>[共通⑥] グループダイナミクスの活用</p> <p>・グループワークの構成(グループリーダー・コリーダー・グループメンバー)</p> <p>・グループワークの展開過程(準備期・開始期・作業期・終結期)</p> <p>[共通⑦] プレゼンテーション技術</p> <p>[専門②] ソーシャルワークの過程</p>
	演習Ⅱ	2日	<p>[共通②] 基本的なコミュニケーション技術の習得</p> <p>[共通③] 基本的な面接技術の習得</p> <p>[専門①] 相談援助事例等（集団に対する相談援助事例を含む。）を活用し、総合的かつ包括的な援助について実践的に習得</p> <p>&lt;事例&gt; a) 虐待 b) ひきこもり c) 貧困 d) 認知症 e) 終末期ケア f) 災害時</p> <p>g) その他危機状態にある事例（権利擁護活動も含む）</p> <p>[専門②] [専門①]に掲げる 相談援助事例等を活用し相談援助場面及び相談援助の過程を想定した実技指導（ミクロ・メゾ・マクロ）（*演習Ⅱ以外でも指導する）</p> <p>a) ケースの発見 b) インテーク c) アセスメント e) プランニング f) 支援の実施</p> <p>g) モニタリング h) 効果測定 i) 終結とアフターケア</p> <p>[専門③] [専門②]の実技指導に当たっては、次に掲げる内容を含める（*演習Ⅱ以外でも指導する）</p> <p>a) アウトリーチ b) チームアプローチ c) ネットワーキング d) コーディネーション</p> <p>e) ネゴシエーション f) ファシリテーション g) プレゼンテーション h) ソーシャルアクション</p> <p>i) CP（協働実践）</p>
	演習Ⅲ	—	(動画配信：特定の理論・モデルに基づく介入)
	演習Ⅳ	1日	<p>[専門④] 地域福祉の基盤整備と開発に係る事例を活用し、次に掲げる事項について実技指導を行う</p> <p>a) 地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握 b) 地域アセスメント c) 地域福祉の計画</p> <p>d) 組織化 e) 社会資源の活用・調整・開発 f) サービスの評価</p>
	演習Ⅴ	1日	<p>[専門⑤] 事例研究・事例検討(多様な援助技術・包括的支援の理解と事例研究等の基本的な力の獲得)</p> <p>[専門⑥] スーパービジョン</p>
授業形態	<p>面接授業</p> <p>*ただし、コロナ対策等の特別事態の際は、オンライン研修（Zoom等による遠隔授業、オンデマンド動画の活用）の実施とともに、授業内容順の移動も考慮する。</p>		

シラバス作成のための参考資料

- ・厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室「社会福祉士養成課程のカリキュラム（案）」2019
- ・ソーシャルワーク教育学校連盟『ソーシャルワーク演習のための教育ガイドライン』2020
- ・ソーシャルワーク教育学校連盟資料（授業概要 ソーシャルワーク演習Ⅰ～Ⅳ）2021
- ・全国社会福祉協議会中央福祉学院「社会福祉士短期養成課程『学習の手引き』」2021.

第9期社会福祉士短期養成コーススクーリング講師登壇

コース	日程	科目名	所属先	役職	講師名（敬称略）	備考	人数
ZoomA	5月21日（土）～22日（日） 7月2日（土）～3日（日）	相談援助演習1 相談援助演習2・5	東北福祉大学	教授	田中 尚		140
			武蔵野大学	教授	渡辺 裕一		
			高崎健康福祉大学	教授	永田 理香	5/21・7/3登壇	
			高崎健康福祉大学	講師	大口 達也	5/22・7/2登壇	
			淑徳大学	准教授	山下 興一郎		
			高知県立大学	准教授	西梅 幸治		
			高野山大学	准教授	溝渕 淳		
			東京通信大学	准教授	矢野 明宏		
ZoomB	5月28日（土）～29日（日） 7月9日（土）～10日（日）	相談援助演習1 相談援助演習2・5	ルーテル学院大学	名誉教授	福山 和女	5/28・5/29登壇	120
			福岡県立大学大学	准教授	河野高志	7/9・7/10登壇	
			日本福祉大学	教授	綿 祐二	5/28・5/29登壇	
			高野山大学	准教授	溝渕 淳	7/9・7/10登壇	
			高崎健康福祉大学	教授	永田 理香	5/28・7/10登壇	
			高崎健康福祉大学	講師	大口 達也	5/29・7/9	
			淑徳大学	准教授	山下 興一郎	5/28・5/29登壇	
			高知県立大学	講師	加藤 由衣	7/9・7/10登壇	
			作新学院大学女子短期大学部	教授	坪井 真		
			元梅花女子大学准教授		植田 寿之		
ZoomC	5月14日（土）～15日（日） 7月23日（土）～24日（日）	相談援助演習1 相談援助演習2・5	東北福祉大学	教授	田中 尚		114
			武蔵野大学	教授	渡辺 裕一		
			日本福祉大学	教授	綿 祐二	5/14・5/15登壇	
			福岡県立大学大学	准教授	河野高志	7/23・7/24登壇	
			淑徳大学	准教授	山下 興一郎		
			高野山大学	准教授	溝渕 淳		
			元梅花女子大学准教授		植田 寿之		
集合A	4月22日（金）～24日（日）	相談援助演習1・2	日本福祉大学	教授	綿 祐二		29
			元梅花女子大学准教授		植田 寿之		
	7月16日（土）～18日（月祝）	相談援助演習2・4・5	同志社大学	教授	永田 祐		
			淑徳大学	准教授	山下 興一郎		
集合B	6月3日（金）～5日（日）	相談援助演習1・2	高野山大学	准教授	溝渕 淳		40
			元梅花女子大学准教授		植田 寿之		
	8月5日（金）～7日（日）	相談援助演習2・4・5	同志社大学	教授	永田 祐		
			淑徳大学	准教授	山下 興一郎		

443

Zoom研修受講者： 相談援助演習1・2・5をZoom研修にて受講。相談援助演習3・4を映像授業で受講。

集合研修受講者： 第1回で相談援助演習1・2を、第2回で相談援助演習2・4・5を受講。相談援助演習3を映像授業で受講。

\* 集合研修会場： ロフォス湘南・中央福祉学院（大楠・一色会場）

太枠線内は同じクラスを複数名の講師で担当

## <現任訓練課程>

### 1) 第46期・令和4年度福祉施設長専門講座

(1) 目的

社会福祉施設長に対して、施設の福祉機能を高めるために必要な専門的知識及び方法・技術を教授し、より高度な施設経営と実践の能力を養成する。

(2) 受講期間及び受講者数

令和4年4月1日から1年間	84人
---------------	-----

(3) 受講対象(受講資格)

現に施設長であって社会福祉事業従事経験が1年以上あり、さらに次のいずれかに該当する方

- ① 中央福祉学院が実施する「社会福祉施設長資格認定講習課程」を修了した方
- ② 社会福祉主事任用、保育士、社会福祉士、介護福祉士、医師、理学療法士、作業療法士、看護師、精神保健福祉士、介護支援専門員の資格のいずれかを有する方
- ③ 上記①②以外の者であって、2年以上施設長の職にある方

(4) 集合研修の学習科目及び指導講師

科 目	指 導 講 師
社会福祉施設の経営管理	株式会社イマージョン代表取締役 藤井 正隆
	株式会社イマージョンシニアコンサルタント 吉屋 隆
	茨城キリスト教大学講師 菅野 雅子
	株式会社イマージョンパートナーコンサルタント 宮内 秀世
	社会福祉法人堺暁福祉会理事 宮田 裕司
	社会福祉法人慈愛会常務理事 平田 直之
	社会福祉法人常盤会理事長 久木元 司
	社会福祉法人聖恵会理事長 遠部 敦也
社会福祉施設のサービス管理	社会福祉法人佛子園専務理事 村岡 裕
	社会福祉法人松美会事務局長 辻中 浩司
	社会福祉法人同愛会理事長 菊地 月香
地域における社会福祉施設の役割と公益的取組	社会福祉法人晋栄福祉会理事長 濱田 和則
	社会福祉法人射水万葉会 特別養護老人ホーム二上万葉苑施設長 前田 優二
	社会福祉法人六心会理事長 堤 洋三

※ 指導講師の役職は、令和4年4月1日現在で掲載(敬称略)

(5) 通信授業の学習科目

科 目
これからの社会福祉法人の役割と経営のあり方 / 今日の社会福祉施設長に求められるものとは / 社会福祉施設の経営管理 / 社会福祉施設におけるサービスの質と権利擁護 / 社会福祉施設のサービス管理 / 地域共生社会の実現における社会福祉施設の役割と実践 / 社会福祉施設の財務管理 / 社会福祉施設の人事労務管理 / 社会福祉施設におけるリスクマネジメント

(6) 学習指導等

① 学習指導

通信授業(レポート提出・添削)と集合研修(集合研修事前準備資料の提出を含む)によって行う。

② 教科書等

通信授業には、中央福祉学院作成のテキスト等を使用する。

③ レポートの提出

受講者は、集合研修時に提示された課題により、以下を期限までに提出するものとする。

科目【社会福祉施設の経営管理】

ワークシート「環境特性分析と経営課題の明確化」「課題達成のための具体策」

提出締切日:2022年12月20日(火)

科目【地域共生社会における社会福祉施設の役割と実践】

課題:社会福祉法人の在り方等に関する検討会』報告書における論点や社会福祉法改正の趣旨を踏まえ、貴法人・施設の所属する地域の福祉・医療・その他生活支援に資する諸資源について分析し、貴法人・施設の地域におけるあり方について考察しなさい。

字数:6,000字以上、8,000字以内

提出締切:2022年11月30日(水)

科目【社会福祉施設のサービス管理】

課題:あなたは、施設(事業所)の品質マネジメントシステムの構築に関し、施設長(管理者)としてどのように関与していますか。その現状を述べるとともに、今後取り組もうと考える課題についても述べなさい。

字数:8,000字以上、10,000字以内

提出締切:2023年1月31日(火)

各科目の指導講師が評価と講評を行い、受講者に通知する。評価が不合格とされたレポートについては、必要な添削指導を行い、再提出を行う。

④ 集合研修(スクーリング)の実施状況

回数	期間〈研修会場〉中央福祉学院	受講者数
第1回	令和4年8月20日(土)～8月22日(月)	72人
第2回	令和5年2月4日(土)～2月5日(日)	69人

(7) 修了証書の交付及び資格証書の授与

集合研修(2回)を修了し、全レポートに合格した者について、福祉施設長専門講座の修了証書を交付する。また、同講座の修了者には、全国社会福祉協議会会長が「福祉施設士」の資格証書を授与する。

(8) 受講期間の継続

1年間で所定の課程を修了できなかった者については、未修了科目の継続受講ができる。この場合、定められた期限までに継続受講願を提出するものとし、その後本学院より送付する継続受講決定通知に基づき継続受講料を払い込むものとする。

	開始時刻	終了時刻	内容	講師(敬称略)
1 日 目 ／ 8 月 20 日 (土)	9:30	10:00	受付	
	10:00	10:15	オリエンテーション	
	10:15	12:00	【演習】 社会福祉施設の経営管理	【講師】 株式会社イマージョン 代表取締役 藤井 正隆 株式会社イマージョン シニアコンサルタント 吉屋 隆 茨城キリスト教大学 講師 菅野 雅子
	12:00	13:00	昼食	株式会社イマージョン パートナーコンサルタント 宮内 秀世
	13:00	18:30	【演習】 社会福祉施設の経営管理	社会福祉法人堺暁福祉会 理事 宮田 裕司 社会福祉法人慈愛会 常務理事 平田 直之 社会福祉法人常盤会 理事長 久木元 司 社会福祉法人聖恵会 理事長 遠部 敦也
2 日 目 ／ 8 月 21 日 (日)	9:30	12:25	【演習】 地域共生社会の実現における 社会福祉施設の役割と実践	【講師】 社会福祉法人晋栄福祉会 理事長 濱田 和則
	12:25	13:25	昼食	社会福祉法人射水万葉会 特別養護老人ホーム二上万葉苑 施設長 前田 優二
	13:25	17:30	【演習】 地域共生社会の実現における 社会福祉施設の役割と実践	社会福祉法人六心会 理事長 堤 洋三
3 日 目 ／ 8 月 22 日 (月)	9:30	9:50	日本福祉施設士会の紹介	社会福祉法人土佐厚生会 理事長 藤田 久雄 社会福祉法人プレマ会 理事長 古谷田 紀夫 社会福祉法人日本傷痍者更生会 理事長 花田 利生 社会福祉法人六心会 理事長 堤 洋三 社会福祉法人ミッドナイトミッションのぞみ会 常務理事 井本 義孝
	9:50	12:00	【演習】 社会福祉施設のサービス管理	【講師】 社会福祉法人佛子園 専務理事 村岡 裕
	12:00	13:00	昼食	社会福祉法人松美会 事務局長 辻中 浩司
	13:00	15:45	【演習】 社会福祉施設のサービス管理	社会福祉法人同愛会 理事長 菊地 月香

第46期 福祉施設長専門講座  
第2回スクーリング プログラム

令和5年2月4日(土)～2月5日(日)【2日間】

	開始時刻	終了時刻	内容	講師(敬称略)
1 日 目 / 2 月 4 日 (土)	10:30	11:00	受付	
	11:00	11:15	事務連絡	
	11:15	12:40	【演習】 社会福祉施設の経営管理	【講師】 株式会社イメージョン 代表取締役 藤井 正隆 株式会社イメージョン シニアコンサルタント 吉屋 隆 株式会社イメージョン パートナーコンサルタント 宮内 秀世 株式会社イメージョン パートナーコンサルタント 川越 敏昌 社会福祉法人堺暁福祉会 理事 宮田 裕司 社会福祉法人慈愛会 常務理事 平田 直之 社会福祉法人常盤会 理事長 久木元 司 社会福祉法人聖恵会 理事長 遠部 敦也
	12:40	13:40	昼食休憩	
13:40	18:20	【演習】 社会福祉施設の経営管理		
9:30	11:30	【演習】 社会福祉施設の経営管理		
2 日 目 / 2 月 5 日 (日)				

## 2) 都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会

(1) 目的

都道府県・指定都市社会福祉協議会の管理職員として必要な管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。

(2) 日程

令和4年11月26日(土)～11月28日(月)

(3) 会場

中央福祉学院「ロフォス湘南」

(4) 受講対象(定員)

都道府県・指定都市社会福祉協議会の管理職員(概ね部課長クラス)(30名)

(5) 受講者数および修了者数

受講者数 35名、修了者数 35名

(6) 研修内容

上記目的の達成をめざし、講義・演習等による授業を行う。

(7) 修了証書の交付

研修を修了した者に修了証書を交付する。

令和4年度 都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会 プログラム

	日 程	研修科目	講師（所属）※敬称略
11月26日（土）	10：00～10：30	受付	
	10：30～10：45	開講／日程説明等	
	10：45～12：15	基調講義 「社会福祉協議会が果たすべき役割と社協の管理職員への期待」（仮）	全国社会福祉協議会 事務局長 松島 紀由
	13：15～17：45	講義・演習 「都道府県社協管理職の役割と課題」 ・自己紹介 ・事前課題（※）の共有	一般社団法人 リエゾン地域福祉研究所 代表理事 丸山 法子
講義・演習 「中間管理職が行う人材マネジメント」 ・リーダーシップの理解と実践 ・部下育成のための面談、指導 ・多様性を活かす視点			
19：30～21：00	【任意参加】 「社協職員のためのファシリテーション実践講座」	一般社団法人 リエゾン地域福祉研究所 代表理事 丸山 法子	
11月27日（日）	9：30～17：30 ※ 途中1時間の 昼食、休憩を含む	講義・演習 「都道府県社協の役割～中間支援組織としての特性と業務マネジメント」 ・組織特性と役割の理解 ・自組織の環境の把握と分析 ・計画策定の要素と策定プロセス ・目標設定と管理	一般社団法人 リエゾン地域福祉研究所 代表理事 丸山 法子  中央福祉学院 教授 淑徳大学総合福祉学部 社会福祉学科 准教授 山下 興一郎
	19：30～21：00	【任意参加】 情報・意見交換会 「スーパービジョンを職員育成に生かす」	中央福祉学院 教授 淑徳大学総合福祉学部 社会福祉学科 准教授 山下 興一郎
11月28日（月）	9：30～14：00 ※ 途中1時間の 昼食、休憩を含む	講義・演習 「課題の解決に向けた対応」 ・課題の明確化 ・課題対応のための手法	中央福祉学院 教授 淑徳大学総合福祉学部 社会福祉学科 准教授 山下 興一郎
	14：10～15：10	個人ワーク、演習 「研修のまとめ ～振り返りと今後の行動計画の策定」	
	15：10～15：15	閉講／事務連絡	



### 3) 市区町村社会福祉協議会管理職員研修会

- (1) 目的  
市区町村社会福祉協議会の管理職員として必要な管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。
- (2) 日程（受講期間）  
令和4年12月8日（木）～12月10日（土）
- (3) 会場  
中央福祉学院「ロフォス湘南」
- (4) 受講対象（定員）  
市区町村社会福祉協議会の管理職員（概ね部・課長クラス）（70名）
- (5) 受講者数および修了者数  
受講者数 44名、 修了者数 44名
- (6) 研修内容  
上記目的の達成をめざし、講義・演習等による授業を行う。
- (7) 修了証書の交付  
研修を修了した者に修了証書を交付する。

令和4年度 市区町村社会福祉協議会管理職員研修会 プログラム

	日程	研修科目	講師(所属)※ 敬称略
12月8日(木)	9:30~10:00	受付	
	10:00~10:10	開講/日程説明等	
	10:10~12:00	基調講義 「社協組織の特質と管理運営の課題」	全国社会福祉協議会 地域福祉部長 高橋 良太
	12:00~13:00	昼食休憩	
	13:00~14:30	演習 「社協管理職の役割と業務の実態」 ・自己紹介 ・事前課題の共有	一般社団法人リエゾン地域福祉研究所 代表理事 丸山 法子
	14:45~17:45	講義・演習 「自組織(部署)の役割と目標設定」 ・組織特性と役割の理解 ・自組織の環境(外部環境・内部環境)の把握と分析 ・計画策定の要素と策定プロセス ・目標設定と管理	一般社団法人リエゾン地域福祉研究所 代表理事 丸山 法子 中央福祉学院 教授 淑徳大学総合福祉学部 社会福祉学科 准教授 山下 興一郎
	19:30~21:00	【任意参加】 「社協職員のためのプレゼンテーション実践講座」	一般社団法人リエゾン地域福祉研究所 代表理事 丸山 法子
12月9日(金)	9:30~12:30	講義・演習 「自組織(部署)の役割と目標設定」(つづき)	一般社団法人リエゾン地域福祉研究所 代表理事 丸山 法子 中央福祉学院 教授 淑徳大学総合福祉学部 社会福祉学科 准教授 山下 興一郎
	12:30~13:30	昼食休憩	
	13:30~17:30	講義・演習 「課題の解決に向けた対応手法」 ・事前課題(課題事例)の共有 ・課題の明確化 ・課題対応のためのチームスーパービジョンの活用	中央福祉学院 教授 淑徳大学総合福祉学部 社会福祉学科 准教授 山下 興一郎
	19:30~21:00	【任意参加】情報・意見交換会 「スーパービジョンを職員育成に生かす」	
12月10日(土)	9:30~14:10 ※ 途中1時間の 昼食、休憩を含む	講義・演習 「中間管理職が行う人材マネジメント」 ・リーダーシップの理解と実践 ・部下育成のための面談、指導 ・多様性を活かす視点	一般社団法人リエゾン地域福祉研究所 代表理事 丸山 法子 中央福祉学院 教授 淑徳大学総合福祉学部 社会福祉学科 准教授 山下 興一郎
	12:00~13:00	昼食休憩	
	13:00~14:15	講義・演習 続き	
	14:25~15:25	個人ワーク、演習 「研修のまとめ」 ・今後の行動計画の策定	
	15:25~15:30	閉講/事務連絡	

#### 4) 都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会

(1) ねらい

都道府県・指定都市社会福祉協議会の新任職員を対象に、社会福祉協議会を取り巻く状況について学ぶとともに、グループワーク等を通して、福祉マインドの涵養と醸成、職業人・社会人としての自己管理の大切さ等を学び、組織の一員として働く基盤をつくること等を目的に開催する。

(2) 日 程

令和5年1月11日（水）～13日（金）

(3) 会 場

中央福祉学院「ロフォス湘南」

(4) 受講対象（定員）

都道府県・指定都市社会福祉協議会の新任職員（※概ね勤続3年以下の職員）  
（60名）

(5) 受講者数および修了者数

受講者数 48名、 修了者数 48名

(6) 研修内容

上記目的の達成をめざし、講義・演習等による面接授業を行う。

(7) 修了証書の交付

研修を修了した者に修了証書を交付する。

令和4年度 都道府県・指定都市社会福祉協議会 新任職員研修会プログラム

	日程(時間)	研修科目	講師(敬称略)
1 月 11 日 ・ 水	10:30~10:45	開講式・オリエンテーション	中央福祉学院
	10:45~12:00 (75分)	講義 「社会福祉協議会が果たすべき役割と新任職員への期待」	全国社会福祉協議会 事務局長 松島 紀由
	12:00~13:00	昼食休憩	
	13:00~16:00 (180分)	講義と演習 「社協職員に必要なソーシャルワークの視点と実践」 (仮題)	四国学院大学 准教授 岡田 多恵子
1 月 12 日 ・ 木	9:30~12:30 (180分)	講義と演習 「社協職員として働くことの意味～いきいきと働くために必要なこと～」(仮題)	一般社団法人 リエゾン地域福祉 研究所 代表理事 丸山 法子
	12:30~13:30	昼食・休憩	
	13:30~16:30 (180分)	講義と演習 「組織を知り、信頼関係を築き、セルフマネジメントを行う」(仮題)	一般社団法人 リエゾン地域福祉 研究所 代表理事 丸山 法子
1 月 13 日 ・ 金	9:30~11:30 (120分)	講義と演習 「キャリアビジョンを描く～研修のまとめとふりかえり」(仮題)	一般社団法人 リエゾン地域福祉 研究所 代表理事 丸山 法子

## 5) 職場研修担当者研修会～施設職員コース（第1回）

- (1) 目的  
社会福祉法人・施設等で「職場研修」を推進する際に必要な知識や技術の向上を図る。
- (2) 日程（受講期間）  
令和4年6月6日（月）～8日（水）
- (3) 会場  
中央福祉学院「ロフォス湘南」
- (4) 受講対象（定員）  
社会福祉法人・施設等で「職場研修」を推進する者（50名）
- (5) 受講者数および修了者数  
受講者数 69名、 修了者数 69名
- (6) 研修内容  
上記目的の達成をめざし、講義・演習等による面接授業を行う。
- (7) 修了証書の交付  
研修を修了した者に修了証書を交付する。

## 令和4年度 職場研修担当者研修会(第1回)

〔日 程〕 令和4年6月6日(月)～6月8日(水)

〔会 場〕 中央福祉学院(ロフォス湘南)

〔対象者〕 社会福祉法人・施設等において「職場研修」を推進する担当者等／50名

〔目 的〕 社会福祉法人・施設のあり方が大きく問われています。また、福祉・介護人材の不足が懸念される中、人材の育成や定着を図り、法人・施設ならびに地域社会にとって有為な人材を活用し、求められる役割を果たしていくことが必要であり、OJTをはじめとする「職場研修」の重要性が高まっています。  
本研修会は、「職場研修」の運営実務に関する知識、及び技術の習得を図ることを目的とし開催いたします。

### 〔プログラム〕

コース	日 時	研修科目	講師名	備 考	
職場研修担当者研修会(第1回)	6月6日／月	9:10～10:00	【受付】		
		10:00～10:15	【開講式／オリエンテーション】		
		10:15～12:15	【講義】 これからの福祉人材育成と職場研修		<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉人材の重要性を認識する。</li> <li>職場研修の考え方と仕組みを理解する。</li> <li>『福祉の「職場研修」マニュアル』の基礎編の内容を習得する。</li> </ul>
		12:15～13:15	昼食・休憩		
		13:15～17:00	【理解促進討議】 職場研修の考え方と推進方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉人材育成の基本的考え方、知識を理解する。</li> <li>職場研修の仕組みと効果的な進め方を理解する。</li> <li>研修担当者に必要な考え方、知識を習得する。</li> <li>職場研修に関する相互の意思統一を図る。</li> </ul>
		17:15～18:10	【自己診断・討議】 職場研修の推進実態を診断する①		
	6月7日／火	8:40～9:15	【受付】		
		9:15～9:45	【自己診断・討議】 職場研修の推進実態を診断する②		<ul style="list-style-type: none"> <li>職場研修の推進実態を正しく診断する。</li> <li>他職場と比較し、自職場の強みや弱みを確認する。</li> <li>今後の課題と推進施策を明確にする。</li> </ul>
		9:45～12:15	【自己診断・討議】 OJT活性化施策の推進	株式会社 エイデル研究所 代表取締役 大塚 孝喜 氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>OJTの現状を診断し、自己の強みや弱みを確認する。</li> <li>OJTコンセプトの共有化を図る。</li> <li>OJT活性化のための課題を明確にする。</li> </ul>
		12:15～13:10	昼食・休憩		
		13:10～15:10	【個人ワーク・討議】 「意図的・計画的指導」の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>「意図的・計画的指導」の進め方を理解する。</li> <li>OJT計画の基礎づくりを行う。</li> <li>相互検討を通じて、効果的なOJTの方法を深める。</li> </ul>
		15:20～17:40	【講義・討議】 OFF-JTによる職場研修の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>OFF-JTの技法を理解する。</li> <li>討議法の効果的な進め方を習得する。</li> <li>OFF-JTの効果的な運営管理方法を習得する。</li> </ul>
	6月8日／水	8:40～9:15	【受付】		
9:15～10:55		【講義・個人ワーク】 研修ニーズ分析と年度計画の策定		<ul style="list-style-type: none"> <li>研修管理サイクルの意義を理解する。</li> <li>年度研修計画策定の手順を体験的に習得する。</li> <li>年度研修計画策定の基礎づくりを行う。</li> </ul>	
11:00～12:30		【個人ワーク・講義】 職場研修担当者の役割と課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>研修で学んだことを整理する。</li> <li>職場研修担当者の役割と行動指針を明確にする。</li> <li>チャレンジ目標と実行プランを作成する。</li> </ul>	
12:30～12:40		【閉講】職場研修担当者研修会第1回			

(プログラムの時間割については変更する場合があります)

## 5) 職場研修担当者研修会～施設職員コース（第2回）

- (1)目的  
社会福祉法人・施設等で「職場研修」を推進する際に必要な知識や技術の向上を図る。
- (2)日程（受講期間）  
令和5年2月20日（月）～22日（水）
- (3)会場  
中央福祉学院「ロフォス湘南」
- (4)受講対象（定員）  
社会福祉法人・施設等で「職場研修」を推進する者（50名）
- (5)受講者数および修了者数  
受講者数 54名、 修了者数 54名
- (6)研修内容  
上記目的の達成をめざし、講義・演習等による面接授業を行う。
- (7)修了証書の交付  
研修を修了した者に修了証書を交付する。

## 令和4年度 職場研修担当者研修会(第2回)・研修実施機関職員研修会

〔日 程〕 令和5年2月20日(月)～22日(水)

〔会 場〕 中央福祉学院(ロフォス湘南)

〔対象者〕 社会福祉法人・施設等において「職場研修」を推進する担当者等／50名

都道府県・指定都市研修実施機関の職員で入所後(3年目程度)の職員／10名

〔目 的〕 社会福祉法人・施設のあり方が大きく問われています。また、福祉・介護人材の不足が懸念される中、人材の育成や定着を図り、法人・施設ならびに地域社会にとって有為な人材を活用し、求められる役割を果たしていくことが必要であり、OJTをはじめとする「職場研修」の重要性が高まっています。

本研修会は、「職場研修」の運営実務に関する知識、及び技術の習得を図ることを目的とし開催いたします。

### 〔プログラム〕

コース	日 時	研修科目	講師名	備 考	
職場研修担当者／研修実施機関職員 共通	2月20日／月	9:10～10:00	【受付】		
		10:00～10:15	【開講式／オリエンテーション】		
		10:15～12:15	【講義】 これからの福祉人材育成と職場研修		・福祉人材の重要性を認識する。 ・職場研修の考え方と仕組みを理解する。 ・『福祉の「職場研修」マニュアル』の基礎編の内容を習得する。
		12:15～13:15	昼食・休憩		
		13:15～17:00	【理解促進討議】 職場研修の考え方と推進方法		・福祉人材育成の基本的考え方、知識を理解する。 ・職場研修の仕組みと効果的な進め方を理解する。 ・研修担当者に必要な考え方、知識を習得する。 ・職場研修に関する相互の意思統一を図る。
		17:15～18:10	【自己診断・討議】 職場研修の推進実態を診断する①		・職場研修の推進実態を正しく診断する。
	2月21日／火	8:40～9:15	【受付】	株式会社 エイデル研究所 代表取締役 大塚 孝喜 氏	・他職場と比較し、自職場の強みや弱みを確認する。 ・今後の課題と推進施策を明確にする。
		9:15～9:45	【自己診断・討議】 職場研修の推進実態を診断する②		・OJTの現状を診断し、自己の強みや弱みを確認する。 ・OJTコンセプトの共有化を図る。 ・OJT活性化のための課題を明確にする。
		9:45～12:15	【自己診断・討議】 OJT活性化施策の推進		
		12:15～13:10	昼食・休憩		
		13:10～15:10	【個人ワーク・討議】 「意図的・計画的指導」の推進		・「意図的・計画的指導」の進め方を理解する。 ・OJT計画の基礎づくりを行う。 ・相互検討を通じて、効果的なOJTの方法を深める。
		15:20～17:40	【講義・討議】 OFF-JTによる職場研修の推進		・OFF-JTの技法を理解する。 ・討議法の効果的な進め方を習得する。 ・OFF-JTの効果的な運営管理方法を習得する。
	2月22日／水	8:40～9:15	【受付】		
		9:15～10:55	【講義・個人ワーク】 研修ニーズ分析と年度計画の策定		・研修管理サイクルの意義を理解する。 ・年度研修計画策定の手順を体験的に習得する。 ・年度研修計画策定の基礎づくりを行う。
		11:00～12:30	【個人ワーク・講義】 職場研修担当者の役割と課題		・研修で学んだことを整理する。 ・職場研修担当者の役割と行動指針を明確にする。 ・チャレンジ目標と実行プランを作成する。
		12:30～12:40	【閉講】		

(プログラムの時間割については変更する場合があります)



## 6) スーパービジョン研修会

### (1) 目的

社会福祉施設等の管理職員・指導的職員を対象に、組織として取り組むスーパービジョンの意義や方法について学ぶ。

### (2) 日程（受講期間）

令和4年6月10日（金）～12日（日）

### (3) 会場

中央福祉学院「ロフォス湘南」

### (4) 受講対象（定員）

社会福祉法人等が経営する施設等の管理職員(施設長、部・課長等)、指導的立場の職員(主任、係長等)で、現に組織における指導・助言・支援(スーパービジョン)を行っている者、及びその予定がある者（100名）

### (5) 受講者数および修了者数

受講者数 31名、 修了者数 31名

### (6) 研修内容

3日間の研修を通して以下の6項目を学ぶ。

1. 組織体制としてのスーパービジョン
2. 包括的スーパービジョン体制の存在
3. スーパービジョン体制を構成する理論
4. スーパービジョン体制の様式・形態・課題
5. 組織におけるスーパービジョン体制の意義
6. スーパービジョンの進化的モデル（プログラミング）

### (7) 修了証書の交付

事前課題と事後課題を提出し、研修の全課程を修了した者に修了証書を交付する。

## 令和4年度 スーパービジョン研修会

### 人の尊厳とスーパービジョン研修 -進化的 SV モデルによる演習-

〔日 程〕 令和4年6月10日(金)～12日(日)

〔会 場〕 中央福祉学院「ロフォス湘南」

〔対象者〕 社会福祉法人等が経営する施設等の管理職員(施設長、部・課長等)、指導的立場の職員(主任、係長等)で、現に組織における指導・助言・支援(スーパービジョン)を行っている者、及びその予定がある者

〔目 標〕 以下の6項目を学ぶ

1. 組織体制としてのスーパービジョン
2. 包括的スーパービジョン体制の存在
3. スーパービジョン体制を構成する理論
4. スーパービジョン体制の様式・形態・課題
5. 組織におけるスーパービジョン体制の意義
6. スーパービジョンの進化的モデル(プログラミング)

日 時		研修科目	講師名(敬称略)	備 考
6 月 10 日 (金)	9:00～	受付		
	10:00～	開講式/オリエンテーション		
	10:15～12:30 (135分)	【セッション1】 スーパービジョンは技術だけでなく組織体制である	ルーテル学院大学 名誉教授 福山 和女 (全体統括)	研修の目的・目標の確認。 SV の概念、歴史、構造を学ぶ
	13:30～17:00 (210分)	【セッション2】 包括的スーパービジョン体制を稼働させる		ソーシャルワークの定義を理解するとともに、新たな定義がSV に及ぼす影響、協働によるチームづくりを学ぶ
6 月 11 日 (土)	9:30～12:00 (150分)	【セッション3】 スーパービジョン体制の構成理論	FK 研究グループ 對馬 節子	SV 体制の3機能の活用、専門的業務行動の種類を理解する
	13:00～17:00 (240分)	【セッション4】 スーパービジョン体制の様式・形態・課題 【セッション5】 組織におけるスーパービジョン体制の稼働	西片医療福祉研究会 代表 山田 美代子	組織内でのSV 体制の構築やプログラミングの活用によるSV を体験的に理解する
6 月 12 日 (日)	9:30～11:30 (120分)	【セッション6】 スーパービジョンプログラミングの活用		プログラミングの活用とともに、研修会を振り返り、まとめを行う
	11:30～11:40	閉講式		

※プログラム中の時間配分は、進行状況によって変更する場合があります。

## 7) 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」フォローアップ・教歴者研修会

### (1) 目的

本研修会は、福祉職員生涯研修課程（以下、旧課程）の指導者や一定の教歴を有する者に対し、中央福祉学院が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 標準研修プログラム」の趣旨や全体構成、教材の活用方法等を解説し、各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が実施する研修会における指導者を養成することを目的として開催する。

### (2) 実施状況

令和4年8月28日（日）

※ 令和4年度福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者養成研修会と同時開催

### (3) 受講対象

下記①または②で各研修実施機関が推薦する者

①旧課程の指導者養成研修課程修了者または中央講師で、旧課程の指導経験を有する者

②一定の教歴を有し、本課程を指導するにあたり、十分な能力を有すると研修実施機関が認めた者。

### (4) 研修内容

- ・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 標準研修プログラム」の趣旨と目的を理解する。
- ・テキスト類および「指導の手引き（指導マニュアル）」の活用方法を学ぶ。

### (5) 受講者数・修了者数

受講者数 2名（フォローアップ2名）、 修了者数 2名

### (6) 修了証書の交付

研修を修了した者に修了証書を交付する。

令和4年度 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者養成研修会  
フォローアップコース、教歴者コース プログラム

【8月28日(日)】

日時	研修科目
9:30~	【受付】
10:00~10:15 (15分)	【開講式／オリエンテーション】 全国社会福祉協議会中央福祉学院
10:15~11:15 (60分)	【基調講義】 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の意義と研修指導者への期待」 全国社会福祉協議会 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト編集委員会委員長 田島 誠一 (特定非営利活動法人東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター代表理事)
11:25~12:25 (60分)	【講義】 「本研修課程の基本コンセプトと標準研修プログラムの構成」 田島 誠一
12:25~13:15 (50分)	昼食・休憩・移動

◆1日目の午後～最終日までは下記3分科会

コース	(分科会担当講師)全国社会福祉協議会福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト編集委員会委員
「初任者」 指導コース	社会福祉法人佛子園 専務理事 村岡 裕 関西福祉科学大学教授 津田 耕一
「中堅職員」 指導コース	社会福祉法人聖隷福祉事業団 監事 武居 敏 和洋女子大学 学長 岸田 宏司
「チームリーダー」 指導コース	株式会社エイデル研究所 代表取締役 大塚 孝喜 東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター代表理事 田島 誠一

日時	研修科目
13:15~13:45 (30分)	分科会オリエンテーション
13:45~15:20 (95分)	【講義】標準研修プログラム1日目(基軸科目・基礎科目・重点科目)の内容と指導のポイント
15:30~17:20 (110分)	【講義】標準研修プログラム2日目(啓発科目・行動指針の策定・キャリアデザインシートの作成)の内容と指導のポイント
17:30~18:00 (30分)	【講義】担当割とレッスンプランの作り方
18:00~19:00 (60分)	【演習】レッスンプランの作成

## 8) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修会

(1) 目的

トップマネジメントとしての基本的役割やキャリアデザインの方法、各法人・事業所におけるキャリアパス構築のための方法論等を習得させる。

(2) 日程（受講期間）

令和5年2月18日（土）～19日（日）

(3) 会場

中央福祉学院「ロフォス湘南」

(4) 受講対象（定員）

以下のいずれかに該当する者（30名）

- ① 近い将来、施設長等の運営統括責任者の役割を担うことが想定される職員
- ② 現に施設長等の運営統括責任者に就いている職員（理事を含む）

(5) 受講者数および修了者数

受講者数 11名、 修了者数 11名

(6) 研修内容

上記目的の達成をめざし、講義・演習等による面接授業により学習する。

(7) 修了証書の交付

研修を修了した者に修了証書を交付する。

令和4年度福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修会

時 間	内 容	講 師（敬称略）
<b>2月18日（土）</b>		
9：15～9：45	受付	
9：45～10：00	開講式・オリエンテーション	
10：00～11：30 (90分)	【第1セッション】 上級管理者としてのキャリアデザインとキャリアパスの構築	
11:45～12:25 (40分)	【第2セッション】 上級管理者としてのキャリアデザインのためのコンセプトの確認	
12:25～13:20	昼食・休憩	
13:20～16:05 (155分)	【第2セッション】 上級管理者としてのキャリアデザインのためのコンセプトの確認（続き）	全国社会福祉協議会 福祉職員キャリアパス対応 生涯研修課程運営委員会 委員長
16:20～17:45 (85分)	【第3セッション】 法人・事業所のキャリアパスの構築(PART1)～キャリアパス推進実態診断と課題分析	特定非営利活動法人 東京YWCAヒューマンサポート サービスセンター 理事長 田島 誠一
<b>2月19日（日）</b>		
9:00～9:30 (30分)	前日の第3セッションの続き	
9:30～12:00 (150分)	【第4セッション】 法人・事業所のキャリアパスの構築(PART2)～キャリアパス構築に向けた課題と上級管理者の役割	
12:00～12:50	昼食・休憩	
12:50～15:10 (140分)	【第5セッション】 上級管理職員のキャリアデザインと法人・事業所内のキャリアパスの構築	
15：10～15：15	事務連絡・閉講	

## 9) 社会福祉法人会計実務講座 (入門コース)

(1) 目的

標記講座の初級コース等の通信課程を受講するための基礎知識を身につけ、受講効果をより高めることを目的とする。

(2) 日程

令和4年9月6日(火)～8日(木)

(3) 会場

中央福祉学院「ロフォス湘南」

(4) 受講対象・定員

「社会福祉法人会計基準」に基づく会計実務を行う社会福祉施設・事業所・社会福祉協議会等の役職員(150名)。

(5) 受講者数

155名

(6) 修了者数

152名

(7) 研修内容

3日間の集合研修の形式で開講し、「複式簿記とは何か」というきわめて初歩的な内容からはじまり、仕訳の基本やルール、会計帳簿の関係やつながり、社会福祉法人会計と企業会計の違い、様々な取引の処理方法等について、講義ならびに演習を通して学ぶ。

## 令和4年度 入門コース プログラム

【日 程】 令和4年9月6日(火)～8日(木)

【会 場】 中央福祉学院「ロフォス湘南」

	日 時	研修内容等	講 師 (敬称略)
第一日	9:15～10:00	受付	
	10:00～10:15	開講式／オリエンテーション	
	10:15～11:15 (60分)	【講義】 会計担当者が押さえるべき社会福祉法人・施設を取り巻く状況	全国社会福祉法人経営者協議会 総務・広報委員会 委員 杉山 弘年
	11:25～12:00 (35分)	【講義】 社会福祉法人における適切な会計処理の重要性について	全国社会福祉協議会 経理部 副部長 青山 茂雄
	12:00～13:00	昼食・休憩	
	13:00～17:30 (270分)	【講義・演習】 1. 会計とは、簿記とは 2. 複式簿記の概要 3. 複式簿記における仕訳の基本 4. 帳簿のつながり 5. 社会福祉法人会計の概要 6. 社会福祉法人会計における仕訳	(講師)日本クレアス税理士法人富山本部長／公認会計士・税理士 中村 厚  〔演習補助〕 全国社会福祉協議会 経理部
第二日	9:30～12:00、 13:00～16:00 (330分)  (12:00～13:00 昼食・休憩)	【講義・演習】 7. 計算書類と帳簿組織 8. 勘定科目の説明 9. 収益に係る処理(参考) 10. 費用に係る処理(参考) 11. 簿記一巡の流れ	(講師)日本クレアス税理士法人富山本部長／公認会計士・税理士 中村 厚  〔演習補助〕 全国社会福祉協議会 経理部
	16:15～17:25 (70分)	12. 理解度確認テスト	
第三日	9:30～12:00、 13:00～14:00 (210分)  (12:00～13:00 昼食・休憩)	【講義・演習】 13. 理解度確認テストの解説 14. 総合演習問題 15. 総合演習問題の解説	(講師)日本クレアス税理士法人富山本部長／公認会計士・税理士 中村 厚  〔演習補助〕 全国社会福祉協議会 経理部
	14:00～14:10	閉講式	



## 9) 社会福祉法人会計実務講座 ～通信課程（初級・中級・上級コース）～

### (1) 目的

社会福祉協議会ならびに社会福祉法人立の社会福祉施設・事業所等の会計実務担当者・役職員等を対象とする。社会福祉協議会・社会福祉法人を取り巻く状況とその果たすべき役割を理解するとともに、組織の経営強化に向けて、「社会福祉法人会計基準」に基づく会計実務等に係る知識・技術を習得することを目的とする。

### (2) 受講期間及び受講者数等

受講期間	受講者数	修了者数
令和4年8月1日 ～令和5年1月31日	500名	471名

※継続受講者を含む

### (3) 受講対象者（定員）

「社会福祉法人会計基準」に基づく会計実務を行う社会福祉施設・事業所・社会福祉協議会等の役職員（620名）。

### (4) 学習指導等

① 学習指導 通信授業と集合研修（スクーリング）により行う。

② 指導講師（敬称略）

ア) 通信授業

a 初級コース

中村 厚（日本クレアス税理士法人富山本部長／公認会計士・税理士）

b 中級コース（社協会計）

鈴木 俊昭（元兵庫県立大学大学院客員教授／社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会事務局次長）

c 中級コース（施設会計）

亀岡 保夫（大光監査法人会長／公認会計士）

d 上級コース

渡部 博（公認会計士渡部博事務所所長／公認会計士／税理士）

イ) 集合研修

後掲のプログラム参照

③ 各コースの概要ならびに受講・修了者数

ア) 初級コース 受講 281名／修了 265名

a 対象者 社協ならびに社会福祉施設に勤務する会計・経理実務担当者であり、これまで簿記を学習したことはあるが初歩的な内容を今一度おさえたい方

b 目的 日常の経理事務処理はもちろんのこと、将来、会計基準に準拠した計算書類を作成できるようになるための基礎知識を身につけること

c 学習内容 複式簿記の流れ、各種勘定科目、社会福祉法人会計基準に基づく会計処理の基本、仕訳から決算書作成までのプロセス等について学ぶ。集合研修では、簿記の基礎から社会福祉法人会計基準の仕訳、簿記一巡の流れを講義と演習により学び、通信授業の学習内容を確かなものとする。

- イ) 中級コース (社協会計) 受講 76名/修了 72名
- a 対象者 社協に勤務する会計・経理実務担当者であり、実務を数年経験し、ある程度の社会福祉法人の会計に関する基礎知識がある方
  - b 目的 日常の経理事務処理はもちろんのこと、最終的に、会計基準に準拠した計算書類を作成し、ある程度の財務分析ができるレベルに達すること
  - c 学習内容 損益取引、資金使途、決算書の作成と読み方、予算制度の概要、社協特有の会計処理、内部統制、税務(法人税・所得税・消費税)等について学ぶ。  
集合研修では、社協の会計実務経験者におさえていただきたい会計処理について講義と演習を行い、通信授業の学習内容を確実なものとする。
- ウ) 中級コース (施設会計) 受講 111名/修了 103名
- a 対象者 社会福祉施設に勤務する会計・経理実務担当者であり、実務を数年経験し、ある程度の社会福祉法人の会計に関する基礎知識がある方
  - b 目的 日常の経理事務処理はもちろんのこと、最終的に、会計基準に準拠した計算書類を作成し、ある程度の財務分析ができるレベルに達すること
  - c 学習内容 損益取引、資金使途、決算書の作成と読み方、予算制度の概要、内部統制、税務(法人税・所得税・消費税)等について学ぶ。  
集合研修では、社会福祉施設の会計実務経験者におさえていただきたい会計処理について講義と演習を行い、通信授業の学習内容を確実なものとする。
- エ) 上級コース 受講 32名/修了 31名
- a 対象者 社協ならびに社会福祉施設に勤務し、会計・経理実務経験が豊富で、より高いスキルの獲得を目指す方
  - b 目的 簿記の基礎および社会福祉法人の会計処理に対する理解のもと、一般的な会計あるいは財務の技術、視点を社会福祉法人に活かす能力を養成すること
  - c 学習内容 制度会計(計算書類作成)ではなく、管理会計(会計情報を経営意思決定や経営戦略実行等に役立てることを目的とする)を学習する。  
初級および中級コースの学習内容を理解していることを前提に、予算管理や財務分析等への応用を中心に学習を進める。  
集合研修では、小グループに分かれ、財務分析演習を主とした「会計数値を経営に役立てるための方法」について学ぶ。
- ④ 通信授業教材  
各学習区分のテキストと「学習のポイントと課題」を用いる。「学習のポイントと課題」は、各学習区分の学習方法についての指導内容および学習課題を収録。各学習期間開始前に受講者へ送付する。
- ⑤ 学習答案の提出と採点  
受講者は当該学習区分の課題を解答し、各学習期間の末日までに学習答案を提出するものとする。学習答案は、採点を行い受講者に返送する(返送は上級のみ)。
- ⑥ 学習答案の再提出  
学習答案の評価が不合格となった場合は、1回を限度とし再提出させるものとする。再提出の期限は、その都度通知する。
- ⑦ 集合研修(スクーリング)実施状況
- ア) 集合研修は、下記の3点を柱とし、講義と演習を通して学ぶ。
- a 通信授業で質問の多かった点、理解が十分ではなかった点をフォローする。
  - b 通信授業で紹介できなかった最新情報を提供する。
  - c 通信授業の内容を総合的に理解し、会計実務にどう活かすかという点をフォローする。

イ) 計5回のうち、本学院が指定する1回を受講する。各受講者の出席する回については、「受講決定通知」によって予め指定する。

ウ) 集合研修の回数、日程、出席者数、会場

回	日 程	コース	出席者数
第1回	10月11日（火）～10月13日（木）	初級コースA	125名
第2回	10月31日（月）～11月2日（水）	初級コースB	140名
第3回	11月23日（水）～11月25日（金）	中級コース（施設会計）	104名
第4回	11月26日（土）～11月28日（月）	上級コース	31名
第5回	12月11日（日）～12月13日（火）	中級コース（社協会計）	72名

〈会場〉中央福祉学院（ロフォス湘南）

(5) 通信課程の修了

全ての通信授業及び集合研修を修了した者に対し、修了証書を交付する。

(6) 受講期間の延長

本年度内に修了できない場合は、別途定める受講延長料を納入のうえ、次年度に限り受講期間を延長することができる。

令和4年度 社会福祉法人会計実務講座  
第1回・第2回(初級A・Bコース)プログラム

- 【日 程】 第1回集合研修(初級Aコース)令和4年10月11日(火)～13日(木)  
第2回集合研修(初級Bコース)令和4年10月31日(月)～11月2日(水)
- 【会 場】 中央福祉学院「ロフォス湘南」

日 時	研修内容等	講 師(敬称略)	
第一日	9:15～10:00	受 付	
	10:00～10:15	開講式／オリエンテーション	
	10:15～11:15 (60分)	【講義】 会計担当者が押さえるべき社会福祉法人・施設を取り巻く状況	全国社会福祉法人経営者協議会 総務・広報委員会 委員 杉山 弘年
	11:25～12:00 (35分)	【講義】 社会福祉法人における適切な会計処理の重要性について	全国社会福祉協議会 経理部 副部長 青山 茂雄
	12:00～13:00	昼食・休憩	
13:00～17:30 (270分)	【講義】 ①社会福祉法人会計基準の概要(改正点含む) ②社会福祉法人会計における決算書の概要 ③勘定科目の説明 ④社会福祉法人における仕訳の概要 ⑤収益・費用取引の会計処理 ⑥支払資金間取引の会計処理	日本クレアス税理士法人富山本部長／公 認会計士・税理士 中村 厚	
第二日	9:30～12:00 (150分)	【講義と演習】 ①固定資産・固定負債取引の会計処理 ②損益取引の会計処理	日本クレアス税理士法人富山本部長／公 認会計士・税理士 中村 厚
	12:00～13:00	昼食・休憩	
	13:00～17:30 (270分)	【演習と講義】 ①損益取引の会計処理(続き) ②総合演習(簿記一巡のプロセス) (仕訳・転記・総勘定元帳・計算書類)	
第三日	9:30～12:00 (150分)	【総合演習の解説】 【質疑応答】 講義内容に関する質問への回答	日本クレアス税理士法人富山本部長／公 認会計士・税理士 中村 厚
	12:00～13:00	昼食・休憩	
	13:00～14:10 (70分)	修了テスト (配布・説明10分+テスト解答60分)	

**令和4年度 社会福祉法人会計実務講座  
第3回集合研修 中級コース(施設会計)プログラム**

【日 程】 令和4年11月23日(水)～11月25日(金)

【会 場】 中央福祉学院「ロフォス湘南」

日 時	研修内容等	講 師(敬称略)	
第一日	9:15～10:00	受 付	
	10:00～10:15	開講式／オリエンテーション	
	10:15～11:45 (90分)	【講義】 会計担当者が押さえるべき社会福祉法人・施設を取り巻く状況	全国社会福祉法人経営者協議会 総務・ 広報委員会 委員  杉山 弘年
	11:55～12:30 (35分)	【講義】 社会福祉法人における適切な会計処理の重要性について	全国社会福祉協議会 経理部 副部長  青山 茂雄
	12:30～13:30	昼食・休憩	
13:30～17:30 (240分)	【講義と演習】 ①社会福祉法人会計基準の概要(改正点含む) ②社会福祉法人会計基準と社会福祉法人モデル規程との関係 ③収益・費用取引と会計処理 ④固定資産と純資産の会計 ⑤引当金の会計 等	大光監査法人 会長／公認会計士  亀岡 保夫	
第二日	9:30～12:00 (150分)	【講義と演習】 ①資金用途等 ②法人制度と決算・管理 ③予算制度	大光監査法人 会長／公認会計士  亀岡 保夫
	12:00～13:00	昼食・休憩	
13:00～17:30 (270分)	【総合演習と解説】 ①施設経営法人の決算書作成 ②施設経営法人の決算書説明 【講義】 ③内部統制 【質疑応答】 講義内容に関する質問への回答		
第三日	9:30～12:00 (150分)	【質疑応答】(続) 【講義】 ①法人税等、所得税、印紙税 ②消費税	大光監査法人 会長／公認会計士  亀岡 保夫
	12:00～13:00	昼食・休憩	
	13:00～14:30 (90分)	【講義】 消費税 【演習と解説】 消費税額の計算 【講義】 修了テスト前のまとめ	
	14:45～15:55 (70分)	修了テスト (配布・説明10分+テスト解答60分)	

**令和4年度 社会福祉法人会計実務講座  
第4回集合研修(上級コース)プログラム**

【日 程】 令和4年11月26日(土)～11月28日(月)

【会 場】 中央福祉学院「ロフォス湘南」

日 時	研修内容等	講 師(敬称略)	
第一日	9:15～10:00	受 付	
	10:00～10:15	開講式／オリエンテーション	
	10:15～11:45 (90分)	【講義】 会計管理者が押さえるべき社会福祉法人・施設を取り巻く状況	全国社会福祉法人経営者協議会 総務・広報委員会 委員  杉山 弘年
	11:45～12:45	昼食・休憩	
	12:45～14:00 (75分)	【講義】 近年の制度会計の重点改正事項	公認会計士渡部博事務所所長／ 公認会計士・税理士
14:00～17:30 (210分)	【講義・グループ演習Ⅰ：財務分析】 ①講義 現状把握の手法、問題発見の手法、業績管理会計、意思決定、経営戦略と管理会計 ②グループ演習…SWOT分析、事業案件の採択規準、戦略マップをグループごとにまとめる ③発表・講評…グループごとの発表、参加者の意見発表、講師の講評を行う	渡部 博	
第二日	9:30～12:00 (150分)	【講義・グループ演習Ⅰ：財務分析】(続き)	公認会計士渡部博事務所所長／ 公認会計士・税理士
	12:00～13:00 昼食・休憩	【講義・グループ演習Ⅱ：内部統制】 ①講義…内部統制の概論、内部統制を具体化する文書の例 ②グループ演習…内部統制の構成要素、インターネットバンキングのリスク、内部統制質問書、業務の流れ図(フローチャート)作成をグループごとにまとめる ③発表・講評	渡部 博
	13:00～15:45 (165分)	【講義・グループ演習Ⅲ：予算管理】 ①講義…制度上の予算、企業予算、企業予算管理、中期予算の編成方法、費用削減の手法 ②グループ演習…予算差異分析、予算編成の留意点、予算管理の課題、社会福祉充実残額算定上の課題をグループごとにまとめる ③発表・講評	
第三日	15:45～17:30 (105分)	【講義・グループ演習Ⅲ：予算管理】(続き)	公認会計士渡部博事務所所長／ 公認会計士・税理士
	9:30～11:45 (135分)	【質疑応答】 講義内容に関する質問への回答	渡部 博
	11:45～12:30 (45分)	昼食・休憩	
	12:30～13:30	【総括講義】 財務管理の意義と目的	公認会計士  本田 親彦
	13:30～14:30 (60分)	修了テスト (配布・説明10分＋テスト解答60分)	
14:45～15:55 (70分)			

**令和4年度 社会福祉法人会計実務講座  
第5回集合研修中級コース(社協会計)プログラム**

【日 程】 令和4年12月11日(日)～12月13日(火)

【会 場】 中央福祉学院「ロフォス湘南」

日 時	研修内容等	講 師(敬称略)	
第一日	9:15～10:00	受 付	
	10:00～10:15	開講式／オリエンテーション	
	10:15～10:50 (35分)	【講義】 社会福祉法人における適切な会計処理の重要性について	全国社会福祉協議会 経理部 副部長 青山 茂雄
	11:00～12:30 (90分)	【講義】 会計担当者が押さえるべき社会福祉協議会を取り巻く状況	全国社会福祉協議会 地域福祉部 副部長 水谷 詩帆
	12:30～13:30	昼食・休憩	
13:30～17:30 (240分)	【講義】 ①社会福祉法人会計基準の概要(改正点含む) ②社会福祉法人会計基準と社協モデル規程との関係 ③計算書類と帳簿組織の関係	元兵庫県立大学大学院客員教授／全国社会福祉事業団協議会事務局次長 鈴木 俊昭	
第二日	9:30～12:00 (150分)	【講義と演習】 ①収益・費用取引と会計処理 ②固定資産と純資産の会計 ③引当金の会計	元兵庫県立大学大学院客員教授／全国社会福祉事業団協議会事務局次長 鈴木 俊昭
	12:00～13:00	昼食・休憩	
13:00～17:30 (270分)	【講義】 ①資金用途等 ②法人制度と決算・管理 ③予算制度 ④内部統制 【総合演習と解説】 ①社協の決算書作成 ②社協の決算書説明 【質疑応答】 講座内容に関する質問への回答		
第三日	9:30～12:00 (150分)	【講義】 ①法人税等、所得税、印紙税 ②消費税	元兵庫県立大学大学院客員教授／全国社会福祉事業団協議会事務局次長 鈴木 俊昭
	12:00～13:00	昼食・休憩	
	13:00～14:30 (90分)	【講義】 消費税 【講義】 修了テスト前のまとめ	
	14:45～15:55 (70分)	修了テスト (配布・説明10分＋テスト解答60分)	

## 10) ふくし未来塾 (第2期)

### (1) 目的

全国社会福祉協議会の前身である中央慈善協会の洪沢栄一初代会長は、その 91 年に及ぶ生涯において公益にかなうとの理念のもとに約 600 の社会公共事業・教育機関の起業・支援並びに民間外交に尽力した。

近年、2040 年に向け、人口構造が大きく変化するとともに地域生活課題が一層厳しさを増すなかにあつて、社会福祉の制度の枠にとどまることのない令和時代の共生社会を創造し、その活動実践をけん引するトップリーダーを育成する。

### (2) 受講期間及び修了者数

開講日: 令和 4 年 12 月 19 日	18 人
-----------------------	------

### (3) 受講対象(受講資格)

#### 【アドミッションポリシー(本塾が求める人材)】

- 社会福祉法人の次世代の経営者をめざす社会人
- 新たな事業経営と福祉実践の創造を通じて、主体的に地域生活課題に向き合う社会人
- リーダーシップを備え、社会福祉の総合性と専門性の学びを常に追求し、福祉の価値(人間の荘厳さ)を体現する高度な経営者をめざす社会人

「ふくし未来塾」の目的・理念およびアドミッションポリシー(本塾が求める人材)に則して、下記の 3 項目を重点に選考を行い、受講者を決定。

- ・レポートの記載内容が、「ふくし未来塾」の理念やアドミッションポリシーに合致しているか
- ・学び・実践したいことは、本塾のカリキュラムと適合しているか
- ・令和時代の共生社会をけん引する強い意志があるか

### (4) 主催等

#### ① 主催

株式会社福祉保険サービス

#### ② 運営受託

社会福祉法人全国社会福祉協議会

#### ③ 運営協力

全国社会福祉法人経営者協議会、全国社会福祉法人経営青年会  
全社協社会福祉施設協議会連絡会

#### ④ 後援

公益財団法人洪沢栄一記念財団

### (5) カリキュラム等

- ① 動画視聴による自学自習(基幹・応用・発展 計 16 講義)
- ② 全講義について、都内スタジオ等において収録を行い、動画配信サイト(クラウドリーム)を活用してオンデマンド配信(受講生、講師陣等の関係者のみ視聴可)
- ③ 各講義視聴後、800 字程度のレポートを提出(Google form)を義務づけ。基幹課程は 8 講義、応用課程は 3 講義、発展課程は 5 講義の受講とし、レポート提出を必須とする。
- ④ 開講式・キックオフミーティングの実施  
令和 4 年 12 月 19 日(月)から 20 日(火) 1 泊 2 日  
会場 ロフォス湘南 中央福祉学院



⑤ 「ふくし未来演習」(ゼミ・合宿)の実施

令和5年2月19日(日)から21日(火) 2泊3日

会場 ロフォス湘南 中央福祉学院

⑥ 修了課題

修了論文 7,000文字以上10,000文字程度

プレゼンテーション資料作成(修了論文の説明資料として)

(6)修了について

① 修了式(修了証書等授与)

令和5年9月28日(木)

② 修了プレゼンテーション(報告会)

令和5年9月28日(木) 東京ビッグサイト(第50回国際福祉機器展 H.C.R.2023)

## 11) ファミリーソーシャルワーク研修会

(1)目 的

ファミリーソーシャルワークに携わる職員等の専門性の向上。

(2)日 程 (受講期間)

研修日程① 令和 5 年 1 月 30 日 (月) ～1 月 31 日 (火)

研修日程② 令和 5 年 2 月 11 日 (土) ～2 月 12 日 (日)

(3)会 場

中央福祉学院 (ロフォス湘南)

(4)受講対象 (定員)

家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、母子支援員、少年指導員、家族 (保護者) 支援に携わる児童福祉施設職員や関係機関職員、里親、ファミリーホーム養育者・補助者 等 (研修日程①、②とも各 200 名、計 400 名)

(5)受講者数および修了者数

研修日程① 受講者数 174 名、 修了者数 167 名

研修日程② 受講者数 178 名、 修了者数 176 名

(6)研修内容

改正児童福祉法のポイントをおさえ、行政機関との連携やファミリーソーシャルワークに携わる職員等に求められる役割・支援について学ぶ。

(7)修了証書の交付

研修の全課程を修了した者に修了証書を交付する。

## 令和4年度ファミリーソーシャルワーク研修会 プログラム 研修日程①

【1日目】令和5年1月30日(月)

時間	講義内容 等
12:00～13:00	受付
13:00～13:10	開会
13:10～13:55 (45分)	○行政説明「児童福祉法改正とファミリーソーシャルワーク（仮題）」 ※Zoomでのライブ配信講義となります。 ○講師：厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 児童福祉専門官 國澤 有記 氏
13:55～14:05	休憩
14:05～15:35 (90分)	○基調講義 「社会的養育をめぐる最近の動向とこれからのファミリーソーシャルワークの役割」 ○講師：日本社会事業大学専門職大学院 客員教授／ 東松山市子育て支援課 家庭児童相談員 宮島 清 氏
15:35～15:45	休憩
15:45～17:15 (90分)	○講義「親子関係の再構築に向けた行政機関との連携」 ○講師：神奈川県立保健福祉大学 教授 新保 幸男 氏
17:15～17:25	移動・休憩
17:25～18:25	<b>知り合う会（自由参加）</b> ※受講者同士の交流の場です。参加は無料・事前申し込み不要。 (感染症対策を優先し、飲食物の提供はございません)

【2日目】令和5年1月31日(火)

時間	講義内容 等
9:15～10:00	受付
10:00～12:00 (120分)	テーマ別分科会（午前）
12:00～13:00	昼食・休憩
13:00～15:30 (150分)	テーマ別分科会（午後）
<b>2日目各分科会概要</b>	
第1分科会	「ファミリーソーシャルワークの基礎～目的・役割・実務～」 ○講師：山梨県立大学 教授 山田 勝美 氏 ○内容：ファミリーソーシャルワークの初任者や、基礎を学びたい方を対象とした分科会です。ファミリーソーシャルワークに関する基本的な知識や考え方、実践にあたっての姿勢など、家族を支援する専門職に求められる役割について広く学びます。
第2分科会	「地域の母子保健機関と連携した家族支援」 ○講師：同志社女子大学 教授 高城 智圭 氏 ○内容：子育て世代包括支援センターをはじめとする地域の母子保健機関との協働を中心に、親子関係の形成・再構築に向けた母子支援について学びます。
第3分科会	「関りが難しい親子支援」 ○講師：浜松学院大学短期大学部 教授 志村 浩二 氏 ○内容：虐待やDV、障害など、関わりの難しい親子の支援について、ポイントや工夫を学びます。

## 令和4年度ファミリーソーシャルワーク研修会 プログラム 研修日程②

### 【1日目】令和5年2月11日(土)

時間	講義内容 等
12:00～13:00	受付
13:00～13:10	開会
13:10～13:55 (45分)	○行政説明「児童福祉法改正とファミリーソーシャルワーク（仮題）」 ※Zoomでのライブ配信講義となります。 ○講師：厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 児童福祉専門官 國澤 有記 氏
13:55～14:05	休憩
14:05～15:35 (90分)	○基調講義 「社会的養育をめぐる最近の動向とこれからのファミリーソーシャルワークの役割」 ○講師：日本社会事業大学専門職大学院 客員教授／ 東松山市子育て支援課 家庭児童相談員 宮島 清 氏
15:35～15:45	休憩
15:45～17:15 (90分)	○講義「親子関係の再構築に向けた行政機関との連携」 ○講師：瀬戸内市 子ども・健康部 子育て支援課 家庭相談員／ 一般社団法人かすがい 代表理事 浅田 浩司 氏
17:15～17:25	移動・休憩
17:25～18:25	<b>知り合う会（自由参加）</b> ※受講者同士の交流の場です。参加は無料・事前申し込み不要。 (感染症対策を優先し、飲食物の提供はございません)

### 【2日目】令和5年2月12日(日)

時間	講義内容 等
9:15～10:00	受付
10:00～12:00 (120分)	テーマ別分科会（午前）
12:00～13:00	昼食・休憩
13:00～15:30 (150分)	テーマ別分科会（午後）
<b>2日目各分科会概要</b>	
第1分科会	「ファミリーソーシャルワークの基礎～目的・役割・実務～」 ○講師：山梨県立大学 教授 山田 勝美 氏 ○内容：ファミリーソーシャルワークの初任者や、基礎を学びたい方を対象とした分科会です。ファミリーソーシャルワークに関する基本的な知識や考え方、実践にあたっての姿勢など、家族を支援する専門職に求められる役割について広く学びます。
第2分科会	「地域の母子保健機関と連携した家族支援」 ○講師：同志社女子大学 教授 高城 智圭 氏 ○内容：子育て世代包括支援センターをはじめとする地域の母子保健機関との協働を中心に、親子関係の形成・再構築に向けた母子支援について学びます。
第3分科会	「関りが難しい親子支援」 ○講師：浜松学院大学短期大学部 教授 志村 浩二 氏 ○内容：虐待やDV、障害など、関わりの難しい親子の支援について、ポイントや工夫を学びます。

## 2 各種研修(講習)会 受講・修了状況

### 1) 社会福祉主事資格認定通信課程(民間) 都道府県・指定都市別受講状況(累計・令和4年度)

都道府県 指定都市	昭和50年度～ 令和3年度	令和4年度	総計
北海道	6,340	74	6,414
青森県	2,765	35	2,800
岩手県	4,559	82	4,641
宮城県	2,971	37	3,008
秋田県	5,256	117	5,373
山形県	4,371	37	4,408
福島県	4,904	96	5,000
茨城県	3,701	82	3,783
栃木県	4,750	87	4,837
群馬県	4,040	36	4,076
埼玉県	6,100	99	6,199
千葉県	7,836	148	7,984
東京都	12,741	226	12,967
神奈川県	3,694	66	3,760
新潟県	6,332	68	6,400
富山県	1,235	9	1,244
石川県	1,794	23	1,817
福井県	1,820	14	1,834
山梨県	2,153	36	2,189
長野県	2,726	28	2,754
岐阜県	2,283	16	2,299
静岡県	4,618	37	4,655
愛知県	1,833	28	1,861
三重県	2,233	22	2,255
滋賀県	2,420	30	2,450
京都府	1,954	15	1,969
大阪府	3,958	63	4,021
兵庫県	4,680	47	4,727
奈良県	588	15	603
和歌山県	2,142	21	2,163
鳥取県	1,110	12	1,122
島根県	1,874	11	1,885
岡山県	4,155	39	4,194
広島県	2,293	16	2,309
山口県	1,561	18	1,579

都道府県 指定都市	昭和50年度～ 令和3年度	令和4年度	総計
徳島県	1,833	16	1,849
香川県	1,493	13	1,506
愛媛県	1,990	28	2,018
高知県	937	20	957
福岡県	3,792	61	3,853
佐賀県	1,131	21	1,152
長崎県	3,390	26	3,416
熊本県	3,119	37	3,156
大分県	3,696	55	3,751
宮崎県	3,579	23	3,602
鹿児島県	2,324	44	2,368
沖縄県	3,631	51	3,682
札幌市	1,515	18	1,533
仙台市	635	12	647
さいたま市	493	30	523
千葉市	993	20	1,013
横浜市	3,131	78	3,209
川崎市	819	22	841
相模原市	184	12	196
新潟市	1,300	66	1,366
静岡市	407	13	420
浜松市	628	11	639
名古屋市	801	23	824
京都市	1,293	8	1,301
大阪市	955	38	993
堺市	1,168	5	1,173
神戸市	1,242	17	1,259
岡山市	668	23	691
広島市	280	14	294
北九州市	926	13	939
福岡市	659	26	685
熊本市	176	5	181
不明	14	0	14
合計	176,992	2,639	179,631

2)社会福祉主事資格認定通信課程(民間)勤務先別受講状況(令和4年度)

勤務先	受講者数	構成比率(%)
社会福祉施設	2,810	106.5%
保護施設	19	0.7%
高齢者関係施設・事業所	1,635	62.0%
障害者関係施設・事業所	513	19.4%
婦人保護施設	3	0.1%
児童福祉施設	129	4.9%
母子福祉施設	0	0.0%
その他の社会福祉施設	107	4.1%
社会福祉協議会	233	8.8%
その他	0	0.0%
合計	2,639	100.0%

3) 社会福祉施設長資格認定講習課程 都道府県・指定都市・中核市別受講状況(令和4年度)

都道府県 指定都市 中核市	令和4年度 受講者数		合計	構成比率 (%)
	公立(再掲)	私立		
北海道	10	7	17	2.1%
青森県	1	4	5	0.6%
岩手県	0	2	2	0.2%
宮城県	0	11	11	1.3%
秋田県	0	1	1	0.1%
山形県	1	2	3	0.4%
福島県	0	8	8	1.0%
茨城県	1	25	26	3.1%
栃木県	0	3	3	0.4%
群馬県	2	5	7	0.8%
埼玉県	2	32	34	4.1%
千葉県	1	30	31	3.8%
東京都	12	67	79	9.6%
神奈川県	0	5	5	0.6%
新潟県	1	23	24	2.9%
富山県	0	1	1	0.1%
石川県	2	3	5	0.6%
福井県	0	8	8	1.0%
山梨県	0	5	5	0.6%
長野県	6	9	15	1.8%
岐阜県	1	4	5	0.6%
静岡県	2	13	15	1.8%
愛知県	2	13	15	1.8%
三重県	0	8	8	1.0%
滋賀県	0	13	13	1.6%
京都府	0	3	3	0.4%
大阪府	0	6	6	0.7%
兵庫県	1	12	13	1.6%
奈良県	0	8	8	1.0%
和歌山県	2	2	4	0.5%
鳥取県	0	4	4	0.5%
島根県	0	6	6	0.7%
岡山県	1	8	9	1.1%
広島県	0	10	10	1.2%
山口県	0	7	7	0.8%
徳島県	0	3	3	0.4%
香川県	0	4	4	0.5%
愛媛県	3	5	8	1.0%
高知県	0	9	9	1.1%
福岡県	1	23	24	2.9%
佐賀県	1	5	6	0.7%
長崎県	0	9	9	1.1%
熊本県	1	8	9	1.1%
大分県	0	16	16	1.9%
宮崎県	0	0	0	0.0%
鹿児島県	1	3	4	0.5%
沖縄県	0	7	7	0.8%
札幌市	1	9	10	1.2%
仙台市	0	8	8	1.0%
さいたま市	0	8	8	1.0%
千葉市	0	8	8	1.0%
横浜市	1	12	13	1.6%
川崎市	1	0	1	0.1%
相模原市	1	4	5	0.6%
新潟市	0	10	10	1.2%
静岡市	0	6	6	0.7%
浜松市	0	3	3	0.4%
名古屋市	0	10	10	1.2%
京都市	1	2	3	0.4%
大阪市	0	14	14	1.7%
堺市	0	7	7	0.8%
神戸市	0	3	3	0.4%
岡山市	0	2	2	0.2%
広島市	0	6	6	0.7%
北九州市	0	5	5	0.6%
福岡市	0	6	6	0.7%
熊本市	1	10	11	1.3%

都道府県 指定都市 中核市	令和4年度 受講者数		合計	構成比率 (%)
	公立(再掲)	私立		
函館市	0	0	0	0.0%
旭川市	0	2	2	0.2%
青森市	0	2	2	0.2%
八戸市	0	2	2	0.2%
盛岡市	0	4	4	0.5%
秋田市	0	0	0	0.0%
山形市	0	2	2	0.2%
福島市	0	5	5	0.6%
郡山市	0	1	1	0.1%
いわき市	0	5	5	0.6%
水戸市	0	4	4	0.5%
宇都宮市	0	1	1	0.1%
前橋市	0	1	1	0.1%
高崎市	0	3	3	0.4%
川越市	0	1	1	0.1%
川口市	0	2	2	0.2%
越谷市	0	3	3	0.4%
船橋市	0	2	2	0.2%
柏市	0	2	2	0.2%
八王子市	0	3	3	0.4%
横須賀市	0	1	1	0.1%
富山市	1	2	3	0.4%
金沢市	0	4	4	0.5%
福井市	1	4	5	0.6%
甲府市	1	2	3	0.4%
長野市	0	5	5	0.6%
松本市	0	2	2	0.2%
岐阜市	0	4	4	0.5%
豊橋市	0	5	5	0.6%
岡崎市	0	2	2	0.2%
一宮市	0	1	1	0.1%
豊田市	0	6	6	0.7%
大津市	0	2	2	0.2%
豊中市	0	0	0	0.0%
吹田市	0	0	0	0.0%
高槻市	0	1	1	0.1%
枚方市	0	0	0	0.0%
八尾市	0	0	0	0.0%
寝屋川市	0	0	0	0.0%
東大阪市	0	2	2	0.2%
姫路市	1	8	9	1.1%
尼崎市	0	4	4	0.5%
明石市	0	2	2	0.2%
西宮市	0	3	3	0.4%
奈良市	0	2	2	0.2%
和歌山市	0	0	0	0.0%
鳥取市	1	4	5	0.6%
松江市	0	2	2	0.2%
倉敷市	0	6	6	0.7%
呉市	0	1	1	0.1%
福山市	0	5	5	0.6%
下関市	0	2	2	0.2%
高松市	0	2	2	0.2%
松山市	1	7	8	1.0%
高知市	0	5	5	0.6%
久留米市	0	1	1	0.1%
長崎市	0	6	6	0.7%
佐世保市	0	1	1	0.1%
大分市	1	2	3	0.4%
宮崎市	0	2	2	0.2%
鹿児島市	0	10	10	1.2%
那覇市	0	2	2	0.2%
合計	68	758	826	100%

※構成比率は公立と私立の合計値を全体の割合で示したもの

4) 社会福祉施設長資格認定講習課程 施設別受講状況(令和4年度)

施設種別(※1)	令和4年度		
	公立(再掲)	民立	合計
保護施設			
救護施設	0	3	3
更生施設	0	1	1
授産施設	0	0	0
宿所提供施設	2	1	3
生活困窮者自立支援事業(就労訓練事業)	0	0	0
無料低額診療施設	0	2	2
その他(保護施設)	0	0	0
小計	2	7	9
高齢者関係施設・事業所			
養護老人ホーム	8	19	27
特別養護老人ホーム	16	338	354
軽費老人ホーム	4	42	46
老人福祉センター	1	0	1
老人デイサービスセンター	4	21	25
老人短期入所施設	0	2	2
在宅介護支援センター	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0
通所リハビリテーション事業	0	2	2
有料老人ホーム	0	5	5
介護老人保健施設	2	13	15
訪問看護事業所	0	1	1
訪問介護事業所	0	4	4
居宅介護支援事業所	1	4	5
福祉用具貸与事業所	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	8	8
地域包括支援センター	0	4	4
小規模多機能型居宅介護事業所	0	6	6
サービス付高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護事業指定)	0	1	1
その他(高齢者関係施設・事業所)	1	5	6
小計	37	475	512
障害者関係施設・事業所			
障害者支援施設	2	78	80
地域活動支援センター	0	1	1
短期入所事業所	0	0	0
居宅介護事業所	0	0	0
生活介護事業所	3	30	33
共同生活援助事業所	1	0	1
共同生活介護事業所	0	12	12
就労継続支援(A型)事業所	0	10	10
就労継続支援(B型)事業所	3	29	32
就労移行支援事業所	0	5	5
自立訓練(生活訓練)事業所	0	2	2
身体障害者福祉センター	0	1	1
相談支援事業所	1	10	11
その他(障害者関係施設・事業所)	3	10	13
小計	13	188	201
婦人保護施設			
母子福祉施設			
児童福祉関係施設・事業所			
乳児院	0	5	5
母子生活支援施設	2	5	7
保育所	2	52	54
認定こども園(保育所型・幼保連携型)	1	11	12
児童養護施設	1	16	17
知的障害児施設	0	0	0
自閉症児施設	0	0	0
知的障害児通園施設	0	0	0
盲児施設	0	0	0
ろうあ児施設	0	0	0
難聴幼児通園施設	0	0	0
重症心身障害児施設	0	0	0
児童心理治療施設	0	0	0
児童自立支援施設	1	0	1
児童自立生活援助事業	0	0	0
児童家庭支援センター	0	0	0
福祉型障害児入所施設	0	0	0
医療型障害児入所施設	0	0	0
放課後等デイサービス事業	0	7	7
児童発達支援センター	3	8	11
児童発達支援事業所	1	0	1
児童館	0	0	0
その他(児童福祉関係施設・事業所)	1	3	4
小計	12	107	119
その他			
市区役所・町村役場	0	0	0
社会福祉法人本部(事務局)	0	0	0
小規模作業所(福祉作業所)	0	0	0
病院・診療所	0	6	6
その他(※2)	10	43	53
小計	10	49	59
総計	74	826	900

※1 施設種別は受講申込時の勤務先種別(現職勤務先が無記入の場合は、就任予定先種別で記載)

※2 公立(再掲)・・・中学校(1)、社会福祉センター(1)、社会福祉協議会(2)。

民立・・・市区町村社会福祉協議会(4)、その他社会福祉施設等(3)、その他社会福祉施設等以外(39)



5) 社会福祉士通信課程 短期養成コース 都道府県・指定都市別 勤務先別卒業状況(令和4年度)

都道府県 指定都市	過年度	令和4年度卒業生(第9期生)										卒業生 合計	構成比 (%)	
		行政	保護	老人	障害	婦人	児童	母子	その他	社協	団体			小計
北海道	42	1	0	3	1	0	0	0	1	1	0	7	49	1.1%
青森県	37	0	0	5	2	0	0	0	0	1	0	8	45	1.1%
岩手県	108	0	1	5	2	0	1	0	1	3	0	13	121	2.8%
宮城県	41	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3	44	1.0%
秋田県	114	1	0	3	0	0	0	0	0	2	0	6	120	2.8%
山形県	65	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	72	1.7%
福島県	99	0	0	7	0	0	0	0	0	1	0	8	107	2.5%
茨城県	133	4	1	6	5	0	0	0	0	4	0	20	153	3.6%
栃木県	97	0	1	5	3	0	1	0	1	1	0	12	109	2.5%
群馬県	36	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	3	39	0.9%
埼玉県	139	4	0	2	4	0	1	0	2	2	0	15	154	3.6%
千葉県	242	3	1	11	4	0	1	0	2	1	0	23	265	6.2%
東京都	199	7	0	13	4	0	3	0	3	0	0	30	229	5.3%
神奈川県	121	3	0	6	1	0	3	0	1	1	0	15	136	3.2%
新潟県	44	0	0	3	1	0	0	0	1	2	0	7	51	1.2%
富山県	26	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	27	0.6%
石川県	35	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	38	0.9%
福井県	45	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	48	1.1%
山梨県	50	0	0	5	0	0	0	0	0	2	0	7	57	1.3%
長野県	70	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	4	74	1.7%
岐阜県	61	1	0	4	0	0	0	0	1	0	0	6	67	1.6%
静岡県	98	2	0	7	2	0	0	0	0	1	0	12	110	2.6%
愛知県	60	0	0	1	1	0	0	0	0	5	0	7	67	1.6%
三重県	48	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	5	53	1.2%
滋賀県	90	2	0	9	1	0	0	0	1	2	0	15	105	2.5%
京都府	32	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	34	0.8%
大阪府	112	4	0	2	1	0	1	0	1	0	0	9	121	2.8%
兵庫県	143	4	0	6	3	0	1	0	2	0	0	16	159	3.7%
奈良県	29	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	32	0.7%
和歌山県	53	0	0	2	3	0	0	0	0	1	0	6	59	1.4%
鳥取県	34	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	36	0.8%
島根県	29	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	31	0.7%
岡山県	66	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	5	71	1.7%
広島県	48	0	0	3	1	0	1	0	0	3	0	8	56	1.3%
山口県	18	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	5	23	0.5%
徳島県	31	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	3	34	0.8%
香川県	9	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	12	0.3%
愛媛県	36	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	39	0.9%
高知県	34	1	0	3	0	0	1	0	0	2	0	7	41	1.0%
福岡県	87	1	0	4	1	0	0	0	0	0	0	6	93	2.2%
佐賀県	16	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	19	0.4%
長崎県	44	1	0	2	1	0	0	0	1	1	0	6	50	1.2%
熊本県	74	0	0	3	3	0	0	0	0	2	0	8	82	1.9%
大分県	67	0	0	3	2	0	0	0	1	2	0	8	75	1.8%
宮崎県	41	0	0	3	1	0	0	0	0	2	0	6	47	1.1%
鹿児島県	52	1	0	5	3	0	0	0	0	1	0	10	62	1.4%
沖縄県	85	4	0	1	1	0	0	1	0	2	0	9	94	2.2%
札幌市	11	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	13	0.3%
仙台市	9	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	4	13	0.3%
さいたま市	20	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3	23	0.5%
千葉市	38	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	4	42	1.0%
横浜市	138	2	0	7	5	0	3	0	2	0	0	19	157	3.7%
川崎市	28	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	3	31	0.7%
相模原市	20	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	22	0.5%
新潟市	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0.3%
静岡市	18	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	4	22	0.5%
浜松市	22	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	3	25	0.6%
名古屋市	11	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	12	0.3%
京都市	12	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	15	0.4%
大阪市	71	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	6	77	1.8%
堺市	18	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	20	0.5%
神戸市	54	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5	59	1.4%
岡山市	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0.6%
広島市	15	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	17	0.4%
北九州市	31	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	4	35	0.8%
福岡市	21	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	23	0.5%
熊本市	25	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	26	0.0%
合計	3,843	68	6	188	72	0	23	1	30	52	0	440	4,283	100.0%
第8期卒の構成比		15.5%	1.4%	42.7%	16.4%	0.0%	5.2%	0.2%	6.8%	11.8%	0.0%			100.0%

## 6) 社会福祉士国家試験合格者数(第1回～第35回)

実施回(年度)	中央福祉学院一般養成課程 卒業生合格者数	中央福祉学院短期養成課程 卒業生合格者数	備考
第1回(昭和63年度)	—	—	
第2回(平成元年度)	—	—	
第3回(平成2年度)	120	—	
第4回(平成3年度)	164	—	
第5回(平成4年度)	190	—	
第6回(平成5年度)	204	—	
第7回(平成6年度)	218	—	
※再試験	3	—	阪神・淡路大震災の被災地域の受験者を対象に実施
第8回(平成7年度)	247	—	
第9回(平成8年度)	222	—	
第10回(平成9年度)	213	—	
第11回(平成10年度)	272	—	
第12回(平成11年度)	225	—	
第13回(平成12年度)	330	—	
第14回(平成13年度)	371	—	
第15回(平成14年度)	329	—	
第16回(平成15年度)	244	—	
第17回(平成16年度)	293	—	
第18回(平成17年度)	311	—	
第19回(平成18年度)	292	—	
第20回(平成19年度)	341	—	
第21回(平成20年度)	284	—	(合格率 本学新卒一般172名49.7%)
第22回(平成21年度)	272	—	新カリキュラムの下で最初の国家試験となった。 (合格率 本学新卒133名55.6%)
第23回(平成22年度)	193	—	中央福祉学院の新カリキュラム学習の卒業生で初の国家 試験となった。(合格率 本学新卒108名46.2%)
第24回(平成23年度)	164	—	(合格率 本学新卒一般91名38.4%)
第25回(平成24年度)	90	—	(合格率 本学新卒一般55名28.4%)
第26回(平成25年度)	188	—	(合格率 本学新卒一般82名49.1%)
第27回(平成26年度)	129	75	(合格率 本学新卒一般53名48.2% 短期75名28.8%)
第28回(平成27年度)	114	157	(合格率 本学新卒一般48名52.1% 短期130名29.5%)
第29回(平成28年度)	45	218	(合格率 本学新卒一般0名0% 短期154名31.6%)
第30回(平成29年度)	52	252	(合格率 本学新卒一般0名0% 既卒一般13.6% 新卒短期150名 31.9% 既卒短期102名 17.6%)
第31回(平成30年度)	31	299	(合格率 本学新卒一般0名 0% 既卒一般31名 10.2% 新卒短期173名 38.4% 既卒短期126名 19.8%)
第32回(令和元年度)	21	261	(合格率 本学新卒一般0名 0% 既卒一般21名 8.2% 新卒短期162名 33.5% 既卒短期99名 14.5%)
第33回(令和2年度)	14	180	(合格率 本学既卒一般14名 7.3% 新卒短期88名 29.0% 既卒短期92名 14.3%)
第34回(令和3年度)	10	254	(合格率 本学既卒一般10名 6.7% 新卒短期162名 36.5% 既卒短期92名 15.1%)
第35回(令和4年度)	32	420	(合格率 本学既卒一般32名 6.7% 新卒短期201名 53.6% 既卒短期219名 30.0%)
計	6,228	2,116	(合格者累計/卒業生累計) 一般 6,228名/8,826名=70.6% 短期 2,116名/4,283名=49.4%

※ 合格者数は、社会福祉振興・試験センターの発表による。

7) 福祉施設長専門講座 都道府県・指定都市別、施設別受講・修了状況

都道府県 指定都市	第13～45期		第46期		受講者 合計	修了者 合計
	受講者 累計	修了者 累計	受講者 計	修了者 計		
北海道	137	114	1	1	138	115
青森県	81	61	2	2	83	63
岩手県	101	86	0	0	101	86
宮城県	47	43	2	0	49	43
秋田県	52	46	2	2	54	48
山形県	52	44	1	1	53	45
福島県	60	56	0	0	60	56
茨城県	131	119	2	1	133	120
栃木県	68	52	0	0	68	52
群馬県	87	66	2	2	89	68
埼玉県	183	156	4	2	187	158
千葉県	185	157	3	2	188	159
東京都	371	299	7	6	378	305
神奈川県	133	117	2	2	135	119
新潟県	93	76	0	0	93	76
富山県	34	27	0	0	34	27
石川県	38	33	1	1	39	34
福井県	49	42	0	0	49	42
山梨県	46	37	0	0	46	37
長野県	146	131	2	1	148	132
岐阜県	60	53	0	0	60	53
静岡県	117	99	0	0	117	99
愛知県	100	88	1	1	101	89
三重県	75	59	0	0	75	59
滋賀県	62	58	3	3	65	61
京都府	76	68	1	1	77	69
大阪府	196	149	3	3	199	152
兵庫県	145	122	2	2	147	124
奈良県	65	55	2	2	67	57
和歌山県	39	29	1	1	40	30
鳥取県	13	11	3	0	16	11
島根県	32	28	2	2	34	30
岡山県	71	59	1	1	72	60
広島県	137	121	1	1	138	122
山口県	52	44	0	0	52	44
徳島県	36	32	0	0	36	32
香川県	70	58	1	1	71	59
愛媛県	54	42	1	1	55	43
高知県	33	29	2	1	35	30
福岡県	178	145	3	3	181	148
佐賀県	45	40	0	0	45	40
長崎県	117	102	2	2	119	104
熊本県	99	89	1	1	100	90
大分県	74	64	1	1	75	65
宮崎県	93	75	1	1	94	76
鹿児島県	109	94	1	1	110	95
沖縄県	131	84	2	2	133	86
札幌市	49	42	1	1	50	43
仙台市	28	25	1	1	29	26
さいたま市	10	8	0	0	10	8
千葉市	30	27	0	0	30	27
横浜市	95	80	3	3	98	83
川崎市	17	13	1	1	18	14
相模原市	2	1	0	0	2	1
新潟市	19	18	0	0	19	18
静岡市	7	7	0	0	7	7
浜松市	12	10	0	0	12	10
名古屋市	43	36	0	0	43	36
京都市	36	27	0	0	36	27
大阪市	118	99	4	3	122	102
堺市	12	9	1	1	13	10
神戸市	55	51	3	2	58	53
岡山市	9	8	0	0	9	8
広島市	37	35	3	3	40	38
北九州市	29	23	1	0	30	23
福岡市	33	21	0	0	33	21
熊本市	6	6	0	0	6	6
合計	5,020	4,205	84	69	5,104	4,274

勤務先	修了者数	構成比(%)
社会福祉施設		
保護	1	1%
老人	27	39%
障害	21	30%
婦人	0	0%
児童	16	23%
母子	0	0%
その他	4	6%
合計	69	100%

注) 中央福祉学院が開催したのは第13期(1988年)からである。

8) 都道府県・指定都市社会福祉協議会  
管理職員研修会 修了状況  
(累計・令和4年度)

都道府県 指定都市	H5~R3 累計	令和 4年度	合計
北海道	15	2	17
青森県	11	1	12
岩手県	12	0	12
宮城県	8	0	8
秋田県	4	0	4
山形県	15	1	16
福島県	14	1	15
茨城県	11	0	11
栃木県	13	1	14
群馬県	17	2	19
埼玉県	16	2	18
千葉県	18	0	18
東京都	46	0	46
神奈川県	37	1	38
新潟県	13	1	14
富山県	18	1	19
石川県	8	0	8
福井県	11	2	13
山梨県	12	0	12
長野県	21	0	21
岐阜県	9	0	9
静岡県	12	0	12
愛知県	20	1	21
三重県	9	0	9
滋賀県	16	0	16
京都府	13	1	14
大阪府	15	0	15
兵庫県	13	0	13
奈良県	7	1	8
和歌山県	14	0	14
鳥取県	9	0	9
島根県	9	0	9
岡山県	15	0	15
広島県	4	0	4
山口県	17	0	17
徳島県	3	0	3
香川県	6	0	6
愛媛県	12	1	13
高知県	11	0	11
福岡県	16	1	17
佐賀県	3	1	4
長崎県	12	0	12
熊本県	17	2	19
大分県	6	1	7
宮崎県	22	0	22
鹿児島県	8	0	8
沖縄県	4	0	4
札幌市	22	1	23
仙台市	9	0	9
さいたま市	12	1	13
千葉市	9	0	9
横浜市	56	0	56
川崎市	29	3	32
相模原市	2	0	2
新潟市	2	0	2
静岡市	9	0	9
浜松市	0	0	0
名古屋市	15	1	16
京都市	16	2	18
大阪市	38	0	38
堺市	4	0	4
神戸市	14	0	14
岡山市	2	0	2
広島市	2	0	2
北九州市	4	3	7
福岡市	8	0	8
熊本市	0	0	0
合計	875	35	910

9) 市区町村社会福祉協議会管理職員  
研修会 修了状況(累計・令和4年度)

都道府県 指定都市	H5~R3 累計	令和 4年度	合計
北海道	14	0	14
青森県	28	0	28
岩手県	40	1	41
宮城県	11	0	11
秋田県	6	0	6
山形県	28	1	29
福島県	40	0	40
茨城県	33	2	35
栃木県	17	1	18
群馬県	29	7	36
埼玉県	52	3	55
千葉県	48	1	49
東京都	82	1	83
神奈川県	58	1	59
新潟県	31	0	31
富山県	12	1	13
石川県	6	0	6
福井県	15	0	15
山梨県	24	0	24
長野県	55	0	55
岐阜県	22	0	22
静岡県	24	0	24
愛知県	68	0	68
三重県	53	3	56
滋賀県	22	3	25
京都府	21	0	21
大阪府	46	0	46
兵庫県	65	4	69
奈良県	6	0	6
和歌山県	6	0	6
鳥取県	7	0	7
島根県	21	0	21
岡山県	20	0	20
広島県	15	0	15
山口県	55	0	55
徳島県	12	0	12
香川県	17	2	19
愛媛県	21	1	22
高知県	3	0	3
福岡県	15	3	18
佐賀県	4	1	5
長崎県	15	1	16
熊本県	22	0	22
大分県	4	0	4
宮崎県	19	0	19
鹿児島県	14	0	14
沖縄県	12	0	12
札幌市	6	0	6
仙台市	4	1	5
さいたま市	1	0	1
千葉市	0	0	0
横浜市	33	0	33
川崎市	26	0	26
相模原市	7	0	7
新潟市	8	0	8
静岡市	0	0	0
浜松市	2	0	2
名古屋市	33	0	33
京都市	2	0	2
大阪市	44	4	48
堺市	2	0	2
神戸市	6	2	8
岡山市	1	0	1
広島市	14	0	14
北九州市	7	0	7
福岡市	9	0	9
熊本市	0	0	0
合計	1,443	44	1,487

10) 都道府県・指定都市社会福祉協議会  
中堅職員研修会 修了状況(累計・令和3年度)  
※平成23年より、中堅職員と隔年で開催  
※令和2年度開催を中止したため、  
令和3年度に繰り越して実施

都道府県 指定都市	H26.28.30 累計	令和3年度	合計
北海道	0	0	0
青森県	2	1	3
岩手県	1	3	4
宮城県	0	0	0
秋田県	0	0	0
山形県	3	1	4
福島県	1	0	1
茨城県	1	1	2
栃木県	4	1	5
群馬県	6	2	8
埼玉県	5	2	7
千葉県	5	0	5
東京都	4	0	4
神奈川県	0	0	0
新潟県	2	1	3
富山県	7	3	10
石川県	0	0	0
福井県	2	0	2
山梨県	1	0	1
長野県	3	4	7
岐阜県	2	0	2
静岡県	4	0	4
愛知県	2	1	3
三重県	0	0	0
滋賀県	2	0	2
京都府	4	0	4
大阪府	6	1	7
兵庫県	4	2	6
奈良県	0	0	0
和歌山県	6	0	6
鳥取県	0	0	0
島根県	5	3	8
岡山県	4	1	5
広島県	0	0	0
山口県	2	3	5
徳島県	3	1	4
香川県	3	2	5
愛媛県	2	0	2
高知県	0	0	0
福岡県	4	2	6
佐賀県	2	2	4
長崎県	0	0	0
熊本県	2	0	2
大分県	0	0	0
宮崎県	2	1	3
鹿児島県	0	0	0
沖縄県	2	0	2
札幌市	1	0	1
仙台市	3	1	4
さいたま市	1	0	1
千葉市	1	0	1
横浜市	0	0	0
川崎市	2	0	2
相模原市	0	0	0
新潟市	0	0	0
静岡市	1	0	1
浜松市	0	0	0
名古屋市	0	0	0
京都市	6	2	8
大阪市	6	0	6
堺市	2	5	7
神戸市	0	0	0
岡山市	1	0	1
広島市	3	4	7
北九州市	1	0	1
福岡市	0	0	0
熊本市	1	0	1
合計	137	50	187

11) 都道府県・指定都市社会福祉協議会

新任職員研修会修了状況(累計・令和4年度)

※平成23年より、中堅職員と隔年で開催

都道府県 指定都市	H5~R3 累計	令和 4年度	合計
北海道	0	0	0
青森県	1	3	4
岩手県	4	0	4
宮城県	3	0	3
秋田県	0	0	0
山形県	8	2	10
福島県	9	0	9
茨城県	13	0	13
栃木県	6	1	7
群馬県	22	1	23
埼玉県	19	0	19
千葉県	17	1	18
東京都	13	0	13
神奈川県	5	0	5
新潟県	3	0	3
富山県	14	3	17
石川県	9	3	12
福井県	4	0	4
山梨県	3	0	3
長野県	9	1	10
岐阜県	6	0	6
静岡県	1	0	1
愛知県	4	0	4
三重県	6	0	6
滋賀県	6	0	6
京都府	17	0	17
大阪府	18	5	23
兵庫県	15	0	15
奈良県	3	1	4
和歌山県	5	0	5
鳥取県	1	0	1
島根県	12	0	12
岡山県	3	0	3
広島県	0	0	0
山口県	3	0	3
徳島県	8	0	8
香川県	10	1	11
愛媛県	6	2	8
高知県	0	0	0
福岡県	2	0	2
佐賀県	6	0	6
長崎県	1	1	2
熊本県	7	0	7
大分県	7	0	7
宮崎県	9	0	9
鹿児島県	7	2	9
沖縄県	10	0	10
札幌市	0	0	0
仙台市	16	4	20
さいたま市	3	5	8
千葉市	9	1	10
横浜市	4	4	8
川崎市	0	0	0
相模原市	17	0	17
新潟市	0	0	0
静岡市	2	0	2
浜松市	0	0	0
名古屋市	2	0	2
京都市	7	1	8
大阪市	2	0	2
堺市	13	0	13
神戸市	2	3	5
岡山市	1	1	2
広島市	5	0	5
北九州市	0	2	2
福岡市	0	0	0
熊本市	0	0	0
合計	418	48	466

12) 職場研修担当者研修会 修了状況(累計・令和4年度)

平成8年度開始当初は、都道府県・指定都市社会福祉研修  
実施機関職員研修・職場研修指導コースとして実施。

平成16年度以降 A(インストラクター)・B(施設職員)コースにより実施(ただし平成25年度は施設職員コースのみ実施)。

※総計は、H8~15年度実施分を含む。

都道府県 指定都市	平成8~令和3年度				令和4年度			合計		
	H8~15	インストラクター	施設職員	累計	インストラクター	施設職員	小計	インストラクター	施設職員	総計(※)
北海道	7	5	15	27	0	3	3	5	18	30
青森県	4	4	22	30	0	1	1	4	23	31
岩手県	2	9	29	40	0	2	2	9	31	42
宮城県	4	1	19	24	0	2	2	1	21	26
秋田県	2	0	5	7	0	0	0	0	5	7
山形県	1	0	18	19	0	1	1	0	19	20
福島県	4	5	21	30	0	1	1	5	22	31
茨城県	8	1	50	59	0	5	5	1	55	64
栃木県	8	5	27	40	0	0	0	5	27	40
群馬県	2	0	58	60	0	6	6	0	64	66
埼玉県	16	13	46	75	0	3	3	13	49	78
千葉県	2	0	100	102	0	4	4	0	104	106
東京都	3	21	78	102	0	5	5	21	83	107
神奈川県	18	9	62	89	0	12	12	9	74	101
新潟県	5	7	27	39	0	0	0	7	27	39
富山県	2	4	12	18	0	2	2	4	14	20
石川県	2	0	14	16	0	0	0	0	14	16
福井県	2	3	10	15	0	0	0	3	10	15
山梨県	2	2	24	28	0	0	0	2	24	28
長野県	11	3	80	94	0	5	5	3	85	99
岐阜県	0	4	17	21	0	3	3	4	20	24
静岡県	0	2	22	24	0	0	0	2	22	24
愛知県	2	1	62	65	0	5	5	1	67	70
三重県	10	1	37	48	0	2	2	1	39	50
滋賀県	7	0	26	33	0	0	0	0	26	33
京都府	6	5	16	27	0	0	0	5	16	27
大阪府	4	8	37	49	0	5	5	8	42	54
兵庫県	9	1	22	32	0	4	4	1	26	36
奈良県	2	4	23	29	0	1	1	4	24	30
和歌山県	1	3	4	8	0	0	0	3	4	8
鳥取県	5	3	31	39	0	0	0	3	31	39
島根県	5	4	5	14	0	0	0	4	5	14
岡山県	2	6	23	31	0	1	1	6	24	32
広島県	1	2	28	31	0	4	4	2	32	35
山口県	4	9	16	29	0	2	2	9	18	31
徳島県	4	4	10	18	0	0	0	4	10	18
香川県	3	1	13	17	0	0	0	1	13	17
愛媛県	1	0	13	14	0	0	0	0	13	14
高知県	3	1	7	11	0	3	3	1	10	14
福岡県	5	1	29	35	0	4	4	1	33	39
佐賀県	4	0	12	16	0	0	0	0	12	16
長崎県	6	3	20	29	0	3	3	3	23	32
熊本県	7	0	20	27	0	1	1	0	21	28
大分県	43	3	20	66	0	2	2	3	22	68
宮崎県	8	7	6	21	0	1	1	7	7	22
鹿児島県	6	2	33	41	0	2	2	2	35	43
沖縄県	1	13	33	47	0	2	2	13	35	49
札幌市	0	0	6	6	0	3	3	0	9	9
仙台市	1	0	15	16	0	1	1	0	16	17
さいたま市	0	1	4	5	0	0	0	1	4	5
千葉市	4	0	19	23	0	4	4	0	23	27
横浜市	34	8	29	71	0	2	2	8	31	73
川崎市	1	0	13	14	0	0	0	0	13	14
相模原市	-	1	3	4	0	0	0	1	3	4
新潟市	-	1	9	10	0	0	0	1	9	10
静岡市	0	1	6	7	0	4	4	1	10	11
浜松市	-	0	19	19	0	0	0	0	19	19
名古屋市	5	2	30	37	0	3	3	2	33	40
京都市	4	0	15	19	0	2	2	0	17	21
大阪市	1	7	19	27	0	1	1	7	20	28
堺市	-	0	3	3	0	0	0	0	3	3
神戸市	5	0	24	29	0	1	1	0	25	30
岡山市	-	2	0	2	0	0	0	2	0	2
広島市	0	0	10	10	0	0	0	0	10	10
北九州市	2	3	10	15	0	1	1	3	11	16
福岡市	1	0	8	9	0	1	1	0	9	10
熊本市	0	0	9	9	0	3	3	0	12	12
合計	312	206	1,553	2,071	0	123	123	206	1,676	2,194

13) スーパービジョン研修会(組織力) 修了状況(令和4年度)

14)「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」フォローアップ・教歴者研修会／上級管理者研修会 修了状況(累計・令和4年度)

※上級管理者研修会は平成28年度より開催。

都道府県 指定都市	令和4年度
北海道	1
青森県	0
岩手県	0
宮城県	1
秋田県	0
山形県	0
福島県	1
茨城県	5
栃木県	0
群馬県	5
埼玉県	0
千葉県	1
東京都	5
神奈川県	1
新潟県	0
富山県	0
石川県	0
福井県	0
山梨県	0
長野県	0
岐阜県	0
静岡県	1
愛知県	1
三重県	1
滋賀県	1
京都府	0
大阪府	0
兵庫県	0
奈良県	0
和歌山県	0
鳥取県	0
島根県	0
岡山県	0
広島県	3
山口県	1
徳島県	0
香川県	1
愛媛県	0
高知県	1
福岡県	0
佐賀県	0
長崎県	1
熊本県	0
大分県	0
宮崎県	0
鹿児島県	0
沖縄県	0
札幌市	0
仙台市	0
さいたま市	0
千葉市	0
横浜市	0
川崎市	0
相模原市	0
新潟市	0
静岡市	0
浜松市	0
名古屋市	0
京都市	0
大阪市	0
堺市	0
神戸市	0
岡山市	0
広島市	0
北九州市	0
福岡市	0
熊本市	0
合計	31

都道府県 指定都市	平成25～R3年度		令和4年度		累計	
	フォロー・教歴	上級管理者	フォロー・教歴	上級管理者	フォロー・教歴	上級管理者
北海道	0	0	0	2	0	2
青森県	0	7	0	0	0	7
岩手県	4	5	0	0	4	5
宮城県	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	1	0	0	0	1
山形県	0	2	0	0	0	2
福島県	18	4	0	0	18	4
茨城県	2	4	0	0	2	4
栃木県	0	4	0	0	0	4
群馬県	0	4	2	0	2	4
埼玉県	18	1	0	0	18	1
千葉県	2	7	0	0	2	7
東京都	1	8	0	0	1	8
神奈川県	3	3	0	3	3	6
新潟県	0	1	0	0	0	1
富山県	1	2	0	0	1	2
石川県	11	0	0	0	11	0
福井県	9	1	0	0	9	1
山梨県	0	0	0	0	0	0
長野県	0	3	0	0	0	3
岐阜県	4	0	0	1	4	1
静岡県	13	1	0	0	13	1
愛知県	3	9	0	2	3	11
三重県	6	4	0	0	6	4
滋賀県	0	3	0	0	0	3
京都府	9	1	0	1	9	2
大阪府	11	5	0	1	11	6
兵庫県	2	2	0	0	2	2
奈良県	7	1	0	0	7	1
和歌山県	7	1	0	0	7	1
鳥取県	6	1	0	0	6	1
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	9	1	0	0	9	1
広島県	1	1	0	0	1	1
山口県	5	1	0	1	5	2
徳島県	2	1	0	0	2	1
香川県	0	1	0	0	0	1
愛媛県	0	2	0	0	0	2
高知県	0	0	0	0	0	0
福岡県	7	17	0	0	7	17
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	1	2	0	0	1	2
熊本県	10	2	0	0	10	2
大分県	0	1	0	0	0	1
宮崎県	0	1	0	0	0	1
鹿児島県	0	0	0	0	0	0
沖縄県	6	1	0	0	6	1
札幌市	0	0	0	0	0	0
仙台市	0	0	0	0	0	0
さいたま市	0	0	0	0	0	0
千葉市	0	2	0	0	0	2
横浜市	1	0	0	0	1	0
川崎市	0	0	0	0	0	0
相模原市	0	0	0	0	0	0
新潟市	0	0	0	0	0	0
静岡市	0	0	0	0	0	0
浜松市	0	0	0	0	0	0
名古屋市	0	2	0	0	0	2
京都市	1	3	0	0	1	3
大阪市	0	1	0	0	0	1
堺市	0	3	0	0	0	3
神戸市	0	6	0	0	0	6
岡山市	0	0	0	0	0	0
広島市	0	0	0	0	0	0
北九州市	0	0	0	0	0	0
福岡市	1	4	0	0	1	4
熊本市	0	1	0	0	0	1
合計	181	138	2	11	183	149

15) 社会福祉法人会計実務講座 受講状況(累計・令和4年度)

都道府県 指定都市	平成12～令和3年度			令和4年度			合計		
	社協職員	施設職員	累計	社協職員	施設職員	小計	社協職員	施設職員	総計
北海道	61	207	268	1	4	5	62	211	273
青森県	97	366	463	5	6	11	102	372	474
岩手県	140	245	385	7	12	19	147	257	404
宮城県	109	174	283	4	3	7	113	177	290
秋田県	95	226	321	2	3	5	97	229	326
山形県	51	275	326	1	7	8	52	282	334
福島県	126	347	473	4	18	22	130	365	495
茨城県	189	378	567	9	17	26	198	395	593
栃木県	110	282	392	13	10	23	123	292	415
群馬県	177	309	486	15	10	25	192	319	511
埼玉県	343	286	629	16	14	30	359	300	659
千葉県	139	532	671	8	17	25	147	549	696
東京都	669	877	1,546	41	33	74	710	910	1,620
神奈川県	90	202	292	1	6	7	91	208	299
新潟県	153	227	380	4	4	8	157	231	388
富山県	110	148	258	1	1	2	111	149	260
石川県	80	223	303	3	5	8	83	228	311
福井県	70	226	296	5	6	11	75	232	307
山梨県	70	114	184	9	1	10	79	115	194
長野県	245	402	647	7	7	14	252	409	661
岐阜県	158	99	257	3	4	7	161	103	264
静岡県	115	271	386	1	5	6	116	276	392
愛知県	253	260	513	16	10	26	269	270	539
三重県	163	260	423	6	3	9	169	263	432
滋賀県	128	154	282	3	7	10	131	161	292
京都府	84	118	202	2	1	3	86	119	205
大阪府	43	203	246	0	5	5	43	208	251
兵庫県	61	225	286	0	7	7	61	232	293
奈良県	47	118	165	2	8	10	49	126	175
和歌山県	40	86	126	0	0	0	40	86	126
鳥取県	56	108	164	3	3	6	59	111	170
島根県	96	152	248	6	0	6	102	152	254
岡山県	102	225	327	5	9	14	107	234	341
広島県	69	235	304	0	11	11	69	246	315
山口県	96	194	290	5	1	6	101	195	296
徳島県	58	213	271	0	5	5	58	218	276
香川県	108	135	243	3	1	4	111	136	247
愛媛県	66	188	254	1	0	1	67	188	255
高知県	45	154	199	1	1	2	46	155	201
福岡県	101	372	473	5	11	16	106	383	489
佐賀県	67	257	324	4	3	7	71	260	331
長崎県	42	134	176	0	9	9	42	143	185
熊本県	84	271	355	3	9	12	87	280	367
大分県	76	214	290	2	10	12	78	224	302
宮崎県	62	210	272	0	4	4	62	214	276
鹿児島県	31	126	157	0	11	11	31	137	168
沖縄県	82	163	245	3	4	7	85	167	252
札幌市	8	85	93	0	0	0	8	85	93
仙台市	22	99	121	2	2	4	24	101	125
さいたま市	56	53	109	3	0	3	59	53	112
千葉市	28	83	111	0	0	0	28	83	111
横浜市	81	256	337	0	2	2	81	258	339
川崎市	43	68	111	1	3	4	44	71	115
相模原市	5	25	30	0	1	1	5	26	31
新潟市	30	36	66	2	0	2	32	36	68
静岡市	44	48	92	5	1	6	49	49	98
浜松市	0	61	61	0	1	1	0	62	62
名古屋市	53	219	272	1	4	5	54	223	277
京都市	25	79	104	1	2	3	26	81	107
大阪市	82	132	214	6	6	12	88	138	226
堺市	5	28	33	0	4	4	5	32	37
神戸市	34	85	119	4	2	6	38	87	125
岡山市	9	49	58	0	0	0	9	49	58
広島市	36	80	116	6	1	7	42	81	123
北九州市	19	42	61	0	1	1	19	43	62
福岡市	13	104	117	0	2	2	13	106	119
熊本市	4	19	23	1	3	4	5	22	27
合計	6,054	12,842	18,896	262	361	623	6,316	13,203	19,519

16) 社会福祉法人会計実務講座 修了者数  
都道府県・指定都市別×受講コース（令和4年度）

No.	都道府県 指定都市	入門			初級			中級			上級			社協職員計	施設職員計	総合計	構成比
		社協	施設	入門計	社協	施設	初級計	社協	施設	中級計	社協	施設	上級計				
1	北海道	0	1	1	1	2	3	0	1	1	0	0	0	1	4	5	0.8%
2	青森県	2	2	4	2	3	5	1	1	2	0	0	0	5	6	11	1.8%
3	岩手県	2	1	3	3	6	9	2	4	6	0	1	1	7	12	19	3.0%
4	宮城県	0	0	0	3	3	6	1	0	1	0	0	0	4	3	7	1.1%
5	秋田県	0	2	2	1	1	2	1	0	1	0	0	0	2	3	5	0.8%
6	山形県	1	0	1	0	3	3	0	2	2	0	2	2	1	7	8	1.3%
7	福島県	0	5	5	2	9	11	1	3	4	1	1	2	4	18	22	3.5%
8	茨城県	4	3	7	3	8	11	2	5	7	0	1	1	9	17	26	4.2%
9	栃木県	4	4	8	6	4	10	3	2	5	0	0	0	13	10	23	3.7%
10	群馬県	8	2	10	1	2	3	6	6	12	0	0	0	15	10	25	4.0%
11	埼玉県	3	6	9	7	6	13	6	2	8	0	0	0	16	14	30	4.8%
12	千葉県	3	4	7	4	10	14	1	3	4	0	0	0	8	17	25	4.0%
13	東京都	13	6	19	16	17	33	11	9	20	1	1	2	41	33	74	11.9%
14	神奈川県	1	1	2	0	3	3	0	2	2	0	0	0	1	6	7	1.1%
15	新潟県	2	1	3	1	0	1	1	1	2	0	2	2	4	4	8	1.3%
16	富山県	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.3%
17	石川県	1	0	1	1	4	5	1	1	2	0	0	0	3	5	8	1.3%
18	福井県	1	0	1	4	4	8	0	2	2	0	0	0	5	6	11	1.8%
19	山梨県	5	1	6	4	0	4	0	0	0	0	0	0	9	1	10	1.6%
20	長野県	2	1	3	3	4	7	2	2	4	0	0	0	7	7	14	2.2%
21	岐阜県	1	0	1	0	1	1	2	2	4	0	1	1	3	4	7	1.1%
22	静岡県	0	0	0	0	1	1	0	3	3	1	1	2	1	5	6	1.0%
23	愛知県	5	2	7	7	4	11	4	3	7	0	1	1	16	10	26	4.2%
24	三重県	1	0	1	2	1	3	3	1	4	0	1	1	6	3	9	1.4%
25	滋賀県	2	3	5	0	2	2	1	2	3	0	0	0	3	7	10	1.6%
26	京都府	0	0	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	2	1	3	0.5%
27	大阪府	0	0	0	0	3	3	0	1	1	0	1	1	0	5	5	0.8%
28	兵庫県	0	1	1	0	4	4	0	1	1	0	1	1	0	7	7	1.1%
29	奈良県	0	4	4	0	2	2	2	2	4	0	0	0	2	8	10	1.6%
30	和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
31	鳥取県	0	0	0	1	2	3	1	1	2	1	0	1	3	3	6	1.0%
32	島根県	2	0	2	2	0	2	1	0	1	1	0	1	6	0	6	1.0%
33	岡山県	1	4	5	3	4	7	1	0	1	0	1	1	5	9	14	2.2%
34	広島県	0	3	3	0	5	5	0	1	1	0	2	2	0	11	11	1.8%
35	山口県	1	0	1	3	0	3	1	1	2	0	0	0	5	1	6	1.0%
36	徳島県	0	1	1	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	5	5	0.8%
37	香川県	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	0	0	3	1	4	0.6%
38	愛媛県	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.2%
39	高知県	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	2	0.3%
40	福岡県	2	2	4	3	5	8	0	4	4	0	0	0	5	11	16	2.6%
41	佐賀県	0	0	0	3	1	4	1	2	3	0	0	0	4	3	7	1.1%
42	長崎県	0	0	0	0	5	5	0	3	3	0	1	1	0	9	9	1.4%
43	熊本県	0	2	2	2	7	9	1	0	1	0	0	0	3	9	12	1.9%
44	大分県	0	1	1	2	2	4	0	5	5	0	2	2	2	10	12	1.9%
45	宮崎県	0	1	1	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	4	4	0.6%
46	鹿児島県	0	0	0	0	7	7	0	4	4	0	0	0	0	11	11	1.8%
47	沖縄県	0	1	1	2	1	3	1	1	2	0	1	1	3	4	7	1.1%
48	札幌市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
49	仙台市	0	0	0	0	2	2	2	0	2	0	0	0	2	2	4	0.6%
50	さいたま市	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0.5%
51	千葉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
52	横浜市	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.3%
53	川崎市	0	1	1	0	1	1	1	1	2	0	0	0	1	3	4	0.6%
54	相模原市	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.2%
55	新潟市	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0.3%
56	静岡市	3	0	3	2	0	2	0	1	1	0	0	0	5	1	6	1.0%
57	浜松市	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.2%
58	名古屋市	1	0	1	0	2	2	0	2	2	0	0	0	1	4	5	0.8%
59	京都市	0	1	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	1	2	3	0.5%
60	大阪市	5	2	7	0	1	1	1	2	3	0	1	1	6	6	12	1.9%
61	堺市	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	4	4	0.6%
62	神戸市	0	0	0	1	0	1	1	2	3	2	0	2	4	2	6	1.0%
63	岡山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
64	広島市	1	0	1	0	0	0	5	1	6	0	0	0	6	1	7	1.1%
65	北九州市	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0.2%
66	福岡市	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0.3%
67	熊本市	0	2	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	3	4	0.6%
	合計	79	73	152	104	161	265	72	103	175	7	24	31	262	361	623	100.0%



17)ファミリーソーシャルワーク研修会  
修了状況(累計・令和4年度)

※令和3年度より中央福祉学院にて実施

都道府県 指定都市	令和 3年度	令和 4年度	合 計
北海道	26	4	30
青森県	10	3	13
岩手県	18	7	25
宮城県	9	0	9
秋田県	13	6	19
山形県	4	0	4
福島県	13	5	18
茨城県	30	18	48
栃木県	15	7	22
群馬県	23	5	28
埼玉県	28	10	38
千葉県	33	21	54
東京都	47	33	80
神奈川県	11	13	24
新潟県	2	1	3
富山県	3	3	6
石川県	8	3	11
福井県	10	5	15
山梨県	17	3	20
長野県	18	2	20
岐阜県	23	16	39
静岡県	26	10	36
愛知県	21	8	29
三重県	8	4	12
滋賀県	13	5	18
京都府	8	1	9
大阪府	18	1	19
兵庫県	31	6	37
奈良県	7	0	7
和歌山県	12	6	18
鳥取県	11	2	13
島根県	3	1	4
岡山県	9	2	11
広島県	12	5	17
山口県	9	4	13
徳島県	2	2	4
香川県	5	0	5
愛媛県	17	1	18
高知県	14	5	19
福岡県	28	6	34
佐賀県	9	1	10
長崎県	7	3	10
熊本県	16	2	18
大分県	10	6	16
宮崎県	11	0	11
鹿児島県	13	5	18
沖縄県	13	2	15
札幌市	10	4	14
仙台市	8	4	12
さいたま市	2	2	4
千葉市	6	2	8
横浜市	22	12	34
川崎市	15	10	25
相模原市	3	0	3
新潟市	4	3	7
静岡市	0	0	0
浜松市	12	5	17
名古屋市	8	9	17
京都市	13	11	24
大阪市	28	3	31
堺市	0	0	0
神戸市	17	6	23
岡山市	7	0	7
広島市	11	8	19
北九州市	5	4	9
福岡市	6	3	9
熊本市	5	4	9
合計	876	343	1,219

### 3 社会福祉研修実施機関代表者連絡会議 開催状況(参考)

	年度	開催県・市	会場	日程	参加者	備考
1	昭和49	島根県	島根会館	8月22日～23日	24	
2	昭和50	兵庫県	瑞宝苑	8月26日～27日		
3	昭和51	神奈川県	二の平荘	8月26日～27日	38	
4	昭和52	山梨県	富士桜荘	8月25日～26日		
5	昭和53	秋田県	田沢湖ハイツ	8月24日～25日	43	
6	昭和54	東京都	麴町会館	8月23日～24日	50	
7	昭和55	山口県	翠山荘	8月26日～27日	64	
8	昭和56	青森県	雲谷スカイランドホテル	9月25日～26日	77	
9	昭和57	大阪府	山西福祉記念会館	8月26日～27日	90	
10	昭和58	鹿児島県	鹿児島県社会福祉研修所	8月25日～26日	59	「研修所長連絡会議」に改称
11	昭和59	栃木県	一柳閣	8月23日～24日	59	
12	昭和60	中央福祉学院	虎ノ門パストラル	8月27日～28日	48	
13	昭和61	宮城県	公立学校共済ホテル「白萩」	9月25日～26日	54	
14	昭和62	沖縄県	市町村職員共済組合「自治会館」	8月13日～14日	41	
15	昭和63	千葉県	鴨川グランドホテル	8月25日～26日	55	
16	平成1	埼玉県	ソニックシティ国際会議室	8月23日～24日	75	
17	平成2	北九州市	九州厚生年金会館	8月30日～31日	61	
18	平成3	岩手県	ホテル東日本	8月29日～30日	98	
19	平成4	香川県	リーガホテル ゼスト高松	8月27日～28日	107	
20	平成5	福井県	グランディア芳泉	8月26日～27日	124	
21	平成6	長野県	ホテル長野国際会館東館	8月25日～26日	107	※「社会福祉研修実施機関代表者連絡会議」に改称 ※社会福祉研修担当職員研修を併行実施し、59名が参加。
22	平成7	中央福祉学院	ロフォス湘南	7月14日～15日	115	※平成7年6月に中央福祉学院が葉山にオープンしたことから、披露もかねて学院にて実施。
23	平成8	宮城県	宮崎観光ホテル	7月11日～12日	125	
24	平成9	北海道	京王プラザホテル札幌	7月17日～18日	138	
25	平成10	長崎県	ルネサンス長崎・伊王島	7月2日～3日	130	
26	平成11	新潟県	新潟ユニゾンプラザ	7月15日～16日	131	
27	平成12	愛知県	名古屋グランドホテル	7月13日～14日	115	
28	平成13	山口県	山口グランドホテル	7月26日～27日	106	
29	平成14	福島県	福島ビューホテル	7月18日～19日	112	
30	平成15	沖縄県	パシフィックホテル沖縄	7月3日～4日	91	
31	平成16	山形県	ホテルメトロポリタン山形	7月1日～2日	80	
32	平成17	中央福祉学院	ロフォス湘南	7月7日～8日	68	
33	平成18	中央福祉学院	ロフォス湘南	9月13日～14日	66	
34	平成19	大分県	別府「亀の井ホテル」	9月6日～7日	57	
35	平成20	京都府	京都全日空ホテル	9月4日～5日	67	
36	平成21	秋田県	秋田キャッスルホテル	9月4日～5日	54	
37	平成22	岡山県	アークホテル岡山	9月2日～3日	52	
38	平成23	石川県	ホテル金沢	9月1日～2日	56	
39	平成24	徳島県	ホテルクレメント徳島	9月6日～7日	57	
40	平成25	奈良県	奈良ロイヤルホテル	9月5日～6日	73	
41	平成26	静岡県	ホテルアソシア静岡	9月25日～26日	62	
42	平成27	中央福祉学院	ロフォス湘南	9月3日～4日	54	
43	平成28	広島県	広島国際会議場	8月25日～26日	52	
44	平成29	東京都	新霞が関ビル	8月31日～9月1日	55	
45	平成30	福島県	ザ・セレクトン福島	8月30日～31日	46	
46	令和元	東京都	新霞が関ビル	9月12日～13日	50	
47	令和2	東京都	新霞が関ビル	9月14日～15日		※新型コロナウイルス感染拡大のため中止
48	令和3	中央福祉学院	ロフォス湘南	3月11日	73	※ZOOMによるオンライン開催
49	令和4	開催なし				※令和3年度から隔年開催

## 4 社会福祉研修事業に関する委員会、調査・研究事業

### 1) 委員会および会議の開催

#### (1) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程運営委員会

①日時 令和5年3月10日(金) 13:30～14:30

②実施方法 オンライン会議

③議事

《報告・協議》

(1) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 研修実施団体の取り組み状況等

(2) // 令和4年度指導者養成研修会の実施状況等

(3) // 令和4年度上級管理者研修会の実施状況等

(4) // 実施団体登録の取り消し申請について

(5) その他

#### ④委員名簿

委員長 田島 誠一 (特定非営利活動法人東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター代表理事)

副委員長 宮崎 民雄 (特定非営利法人福祉経営ネットワーク 代表理事)

委員 北野 久美 (全国保育士会 副会長)

// 湯川 智美 (全国社会福祉法人経営者協議会 研修委員長)

// 村岡 裕 (社会福祉法人佛子園 専務理事)

// 長峰 夏樹 (長野県社協福祉人材センター 所長)

// 明石 典男 (三重県社協福祉研修人材部 部長)

// 星井 勝博 (社会福祉法人吉田福社会 常務理事)

// 松島 紀由 (全国社会福祉協議会 事務局長)

#### (2) 福祉施設長専門講座運営委員会 ※令和4年度実施なし

##### ①委員名簿

委員長 古谷田紀夫 (日本福祉施設士会副会長)

副委員長 磯 彰格 (社会福祉施設協議会連絡会委員長)

委員 高江智和理 (全国社会就労センター協議会副会長)

// 川崎 鉄男 (全国身体障害者施設協議会副会長)

// 大和 忠広 (全国保育協議会副会長)

// 笠置 英恵 (全国保育士会副会長)

// 則武 直美 (全国児童養護施設協議会副会長)

// 吉田 龍生 (全国乳児福祉協議会常任協議員)

// 友田 直人 (全国母子生活支援施設協議会副会長)

// 湯川 智美 (全国社会福祉法人経営者協議会研修委員長)

// 品川 卓正 (全国救護施設協議会副会長)

// 辻 敏子 (全国地域包括・在宅介護支援センター協議会副会長)

// 井上 博 (障害関係団体連絡協議会副会長)

// 横田千代子 (全国厚生事業団体連絡協議会副会長)

// 松林 克典 (高齢者保健福祉団体連絡協議会専門講座担当委員)

委員 笹尾 勝 (全国社会福祉協議会中央福祉学院学監)

(3) 福祉会計講座運営委員会

第1回委員会

① 日時 令和4年8月4日(木) 16:00～18:00

② 会場 全社協「第6・7会議室」(集合・web形式)

③議事

ア) 令和4年度講座の受講状況について

イ) 「社会福祉法人会計基準の実務」の改訂について

ウ) 令和4年度講座スクーリング実施方法について

第2回委員会

① 日時 令和5年2月20日(月) 15:30～17:30

② 会場 全社協「第3会議室」(集合・web形式)

③議事

ア) 令和4年度講座の実施状況について

イ) 令和5年度講座の実施方法について

ウ) その他

④委員名簿

委員長 亀岡 保夫 (大光監査法人会長)

委員 本田 親彦 (公認会計士)

〃 渡部 博 (公認会計士渡部博事務所所長)

〃 杉山 弘年 (全国社会福祉法人経営者協議会総務・広報委員会委員/  
社会福祉法人蒼樹会理事/特別養護老人ホームさつき園施設長)

〃 鈴木 俊昭 (元兵庫県立大学大学院客員教授/  
全国社会福祉事業団協議会事務局次長)

〃 中村 厚 (日本クリアス税理士法人富山本部長)

〃 渡邊 敬夫 (公認会計士渡邊会計事務所所長)

〃 松島 紀由 (全国社会福祉協議会事務局長)

(4) 社会福祉士通信課程短期養成コース 相談援助演習講師団会議

①日時 令和4年11月23日(水・祝) 10:00～12:00

②会場 オンライン (Zoom) 開催

③議事

1) 第9期(令和4年度)相談援助演習の振り返り

2) 第10期(令和5年度)シラバス・実施方法

3) その他

④出席講師

西郷 泰之 (全国社会福祉協議会中央福祉学院 教授)

山下 興一郎 (全国社会福祉協議会中央福祉学院 教授・淑徳大学 准教授)

福山 和女 (ルーテル学院大学 名誉教授)

田中 尚 (東北福祉大学 教授)

坪井 真 (作新学院大学女子短期大学部 教授)

永田 祐 (同志社大学 教授)  
永田 理香 (高崎健康福祉大学 教授)  
綿 祐二 (日本福祉大学 教授)  
渡辺 裕一 (武蔵野大学 教授)  
植田 寿之 (元梅花女子大学 准教授)  
西梅 幸治 (高知県立大学 准教授)  
溝渕 淳 (高野山大学 准教授)  
矢野 明宏 (東京通信大学 准教授)  
加藤 由衣 (高知県立大学 専任講師)

## 2) 社会福祉研修事業に関する調査・研究事業

- (1) 「都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関便覧」「社会福祉研修事業に関するアンケート調査結果」の作成

都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関を対象に概況や施設設備、研修体系等を掲載した便覧（電子媒体）と、研修実施状況や課題、研修に関する調査・研究事業等の現状を把握するために実施したアンケート調査結果（冊子）を作成した。

- (2) 『社会福祉学習双書』等の改訂

『社会福祉学習双書 2023』第1巻から第15巻を部分改訂して発行した。

社会福祉施設長資格認定講習課程の教材として、『人事・労務管理論 2023』『財務管理論 2023』『社会福祉施設経営管理論 2023』を部分改訂版として発行した。

## 5 資料編

### 1) 都道府県・指定都市における「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」研修会実施状況

#### ① 社会福祉研修実施機関

No.	実施団体名	課程別実施状況																修了者数 合計
		初任者				中堅職員				チムリター				管理職員				
		日数	回数	総受講者	修了者数	日数	回数	総受講者	総修了者	日数	回数	総受講者	総修了者	日数	回数	総受講者	総修了者	
1	北海道社協	2	1	41	41	2	1	66	66	2	2	97	95	2	1	26	26	228
2	青森県社協	2	1	79	78	2	1	57	56	2	1	37	37	2	1	32	32	203
3	岩手県(事業団)	2	3	71	71	2	3	95	95	2	1	49	49	2	1	27	27	242
4	秋田県社協	2	1	14	14	2	1	19	19	2	1	20	20	-	-	-	-	53
5	山形県社協	2	1	33	33	2	1	45	45	2	1	39	39	2	3	22	22	139
6	福島県社協	2	6	176	175	2	6	164	164	2	3	89	88	2	1	23	22	449
7	茨城県社協	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	群馬県社協	2	4	178	153	2	4	170	153	2	2	140	123	-	-	-	-	429
9	埼玉県社協	2	5	314	301	2	5	309	294	2	5	299	293	2	1	61	59	947
10	千葉県社協	2	1	15	15	2	1	23	21	2	1	27	27	2	1	13	13	76
11	東京都社協	2	8	453	427	2	8	451	449	2	4	226	219	2	6	213	201	1,296
12	神奈川県社協	2	2	51	50	2	2	43	42	2	3	85	85	2	1	16	15	192
13	新潟県社協	2	3	120	120	2	3	139	139	2	3	134	134	2	1	25	25	418
14	富山県社協	2	1	56	56	2	2	110	110	2	1	54	54	2	1	45	45	265
15	石川県社協	2	5	128	128	2	5	114	114	2	3	74	74	2	1	23	23	339
16	福井県社協	3	3	47	43	3	3	53	50	2	1	28	28	2	1	11	11	132
17	長野県社協	2	4	167	167	2	5	164	164	2	3	120	120	2	2	56	56	507
18	岐阜県社協	2	2	105	103	2	2	113	113	2	2	107	106	2	1	30	29	351
19	静岡県社協	3	3	80	71	3	4	86	70	3	4	113	99	2	1	23	20	260
20	愛知県社協	2	2	159	159	2	3	210	209	2	3	238	237	2	1	59	59	664
21	三重県社協	2	4	140	140	2	4	182	182	2	5	176	175	2	1	44	43	540
22	滋賀県社協	2	1	40	37	-	-	-	-	2	1	48	45	-	-	-	-	82
23	京都府社協	3	3	156	128	3	2	119	106	3	1	60	58	2	1	60	58	350
24	大阪府社協	3	1	28	26	3	1	33	31	3	1	34	31	2	1	16	16	104
25	奈良県社協	2	1	63	54	3	1	46	41	3	1	47	47	3	1	22	20	162
26	和歌山県社協	2	1	18	18	2	1	20	20	2	1	19	19	-	-	-	-	57
27	鳥取県社協	2	2	93	80	2	2	107	101	2	2	108	93	2	1	46	45	319
28	島根県社協	2	3	98	77	2	3	132	97	2	3	103	92	2	1	32	26	292
29	岡山県社協	2	2	74	74	2	1	40	40	2	1	32	32	2	1	21	21	167
30	広島県社協	2	1	37	37	2	1	39	39	2	1	27	27	-	-	-	-	103
31	山口県社協	2	3	116	116	2	3	99	98	2	3	83	83	2	1	35	35	332
32	かがわ健康福祉機構	2	1	41	41	2	1	31	31	2	1	34	34	-	-	-	-	106
33	高知県社協	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	17	17	-	-	-	-	17
34	福岡県社協	2	2	97	94	2	2	91	88	2	2	135	109	2	2	69	60	351
35	長崎県社協	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36	熊本県社協	2	4	156	156	2	2	94	94	2	2	86	86	2	1	37	37	373
37	大分県社協	2	3	61	61	2	1	17	17	2	2	57	57	-	-	-	-	135
38	宮崎県社協	2	6	139	138	2	6	159	159	2	5	109	109	2	1	31	31	437
39	沖縄県社協	2	1	36	36	-	-	-	-	2	1	49	49	-	-	-	-	85
40	さいたま市社協	2	1	28	27	2	1	23	20	2	1	23	22	2	1	11	10	79
41	千葉市社協	2	1	10	10	2	1	13	13	2	1	12	12	2	1	18	18	53
42	横浜市社協	2~3	3	60	58	2	1	46	46	2	2	57	55	2	1	25	25	184
43	川崎市社協	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44	京都市社協	2	3	79	77	2	2	73	73	2	2	52	50	2	1	21	17	217
45	大阪市社協	3	1	28	26	3	1	33	31	3	1	34	31	2	1	16	16	104
合計		81	104	3,885	3,716	84	97	3,828	3,700	89	85	3,378	3,260	67	42	1,209	1,163	11,839

#### ② 職場内研修実施法人

No.	実施団体名	課程別実施状況																修了者数 合計
		初任者				中堅職員				チムリター				管理職員				
		日数	回数	総受講者	修了者数	日数	回数	総受講者	総修了者	日数	回数	総受講者	総修了者	日数	回数	総受講者	総修了者	
1	友愛十字会(東京都)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	吉田福祉会(新潟県)	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	15	15	-	-	-	-	15
3	せんねん村(愛知県)	2	1	28	28	2	1	30	30	-	-	-	-	-	-	-	-	58
4	愛媛県社会福祉事業団(愛媛県)	2	1	6	6	-	-	-	-	2	1	7	7	2	1	6	6	19
5	一廣会(川崎市)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	豊橋市福祉事業会(愛知県)	2	1	11	11	-	-	-	-	2	1	11	11	-	-	-	-	22
7	クムレ(岡山県)	2	3	76	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76
8	鳥取福祉会(鳥取県)	-	-	-	-	2	1	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10
9	アミカル(岡山県)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	青山里会(三重県)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	和光会(福岡県)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	大一会(鹿児島県)	2	1	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
13	あすなろ会(鳥取県)	2	1	21	21	2	1	24	24	-	-	-	-	-	-	-	-	45
14	溪明会(富山県)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	慈愛会(福岡県)	2	1	31	31	2	1	9	9	2	1	22	22	-	-	-	-	62
16	一幸会(山形県)	5	1	20	4	8	1	13	3	-	-	-	-	-	-	-	-	7
17	南生会(千葉県)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	秋田県社会福祉事業団(秋田県)	2	1	14	14	2	1	19	19	2	1	20	20	-	-	-	-	53
19	こうほうえん(鳥取県)	2	1	30	22	2	1	25	17	-	-	-	-	-	-	-	-	39
20	遊佐厚生会(山形県)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		21	11	216	222	18	6	105	112	10	5	75	75	2	1	6	6	415

2) 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士合格者数

試験名称	第35回 社会福祉士国家試験	第35回 介護福祉士国家試験	第25回 精神保健福祉士国家試験
実施日	令和5年2月5日	筆記試験:令和5年1月29日、 実技試験:令和5年3月5日	令和5年2月4日・5日
実施 都道府県	24都道府県	筆記試験:35都道府県 実技試験:2都府	7都道府県
受験者数	36,974	79,151	7,024
合格者数	16,338	66,711	4,996
合格率(%)	44.2	84.3	71.1

### 3)令和4年度 各ブロック会議の開催状況

令和4年度に開催された社会福祉研修関係ブロック会議は、下記ブロックで行われ、各ブロック内の府県・指定都市の研修実施機関が持ち回りで担当している。

開催概要は下記のとおりである。

#### 1. 令和4年度近畿ブロック社会福祉研修実施機関連絡会議

- (1) 開催 令和5年2月15日(水) ※ZOOMによるオンライン開催
- (2) 会場(担当) 神戸市
- (3) 参加県等 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、  
大阪市、神戸市
- (4) 報告・協議
  - ① 情勢報告(中央福祉学院)
  - ② 情報交換(社会福祉研修事業について)



年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表

	S50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
<b>委託事業</b>										
<b>資格認定</b>										
社会福祉主事資格認定普通課程	95	73	80	69	56	50	60	36	37	35
社会福祉主事資格認定通信課程	795	801	797	806	950	950	995	1015	920	1,208
児童福祉司資格認定講習課程	9	14								
社会福祉施設長資格認定講習課程					318	357	327	371	391	442
介護教員講習会										
<b>現任訓練</b>										
本庁指導監督職員研修会		124	300	258	289	366	402	413	437	464
福祉事務所査察指導員研修会	321	239	337	326	432	401	381	353	271	295
福祉事務所新任現業職員研修会	428	199								
福祉事務所新任所長研修会		278	284	252	277	220	215	192	157	179
児童相談所中堅指導職員研修会			119	132	123	146	149	146	125	
児童相談所相談関係指導職員研修会										129
町村社会福祉行政担当職員等研修会										
社会福祉施設長研修会	613	844	610	609	480	312	561	475	508	535
社会福祉施設長等サービス管理研修会										
社会福祉法人経営者研修会										
社会福祉施設主任生活指導員研修会			397	387	320	282	448	479	436	491
介護福祉士養成施設介護担当教員研修会										
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程										
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程										
<b>小計</b>	<b>2,261</b>	<b>2,572</b>	<b>2,924</b>	<b>2,839</b>	<b>3,245</b>	<b>3,084</b>	<b>3,538</b>	<b>3,480</b>	<b>3,282</b>	<b>3,778</b>
<b>補助事業</b>										
社会福祉施設指導職員特別研修課程										
福祉職員生涯研修課程 指導者養成研修課程										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 指導者養成研修課程										
児童福祉司資格認定通信課程										
<b>小計</b>										
<b>独自事業</b>										
<b>資格認定</b>										
社会福祉主事資格認定通信課程	399	799	1,200	1,603	1,844	1,984	2,324	2,430	2,566	2,844
社会福祉施設長資格認定講習課程				394						
社会福祉士通信課程 一般養成コース(1年生)										
社会福祉士通信課程 一般養成コース(2年生)										
社会福祉士通信課程 短期養成コース										
介護職員実務者研修通信課程										
<b>現任訓練</b>										
社会福祉協議会職員研修会		41	37							
地域福祉活動指導員養成課程					228	169	147	119	156	142
地域福祉活動指導員課程修了者研修会										
福祉施設長専門講座										
都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会										
都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会										
都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会										
社会福祉士現任研修会										
社会福祉研修担当職員研修会										
市区町村社協管理職員研修課程										
都道府県・指定都市研修実施機関職員研修										
職場研修担当者研修会										
社会福祉法人会計実務講座										
障害者ケアマネジメント従事者指導者研修										
障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修										
社会福祉施設指導職員特別研修会(主任介護実践編)										
保育実習(保育所・児童福祉施設等)担当職員研修会										
スーパービジョン研修会										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 フォローアップ研修・教歴者研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 セカンド研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修										
ふくし未来塾										
ファミリーソーシャルワーク研修会										
<b>小計</b>	<b>399</b>	<b>840</b>	<b>1,237</b>	<b>1,997</b>	<b>2,072</b>	<b>2,153</b>	<b>2,471</b>	<b>2,549</b>	<b>2,722</b>	<b>2,986</b>
<b>合計</b>	<b>2,660</b>	<b>3,412</b>	<b>4,161</b>	<b>4,836</b>	<b>5,317</b>	<b>5,237</b>	<b>6,009</b>	<b>6,029</b>	<b>6,004</b>	<b>6,764</b>
<b>累計</b>	<b>2,660</b>	<b>6,072</b>	<b>10,233</b>	<b>15,069</b>	<b>20,386</b>	<b>25,623</b>	<b>31,632</b>	<b>37,661</b>	<b>43,665</b>	<b>50,429</b>

\* 社会福祉主事資格認定通信課程、社会福祉施設長資格認定講習課程、児童福祉司資格認定通信課程、福祉施設長専門講座、社会福祉士通信課程及び社会福祉法人会計実務講座、介護職員実務者研修通信課程については、前年度からの延長者を含む受講者数。  
その他の課程については、修了者数。  
\* 介護教員講習会は、科目ごとの修了者ののべ人数。

年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表

	60	61	62	63	H1	2	3	4	5	6
<b>委託事業</b>										
<b>資格認定</b>										
社会福祉主事資格認定普通課程	29									
社会福祉主事資格認定通信課程	1,209	1,226	1,303	1,293	1,331	1,485	1,568	1,864	1,983	1,926
児童福祉司資格認定講習課程										
社会福祉施設長資格認定講習課程	417	403	446	505	482	455	464	426	505	616
介護教員講習会										
<b>現任訓練</b>										
本庁指導監督職員研修会	408	428	371	385	427	532	485	544	564	478
福祉事務所査察指導員研修会	300	292	281	296	324	328	327	331	233	197
福祉事務所新任現業職員研修会										
福祉事務所新任所長研修会	173	178	154	179	214	173	157	160	151	165
児童相談所中堅指導職員研修会										
児童相談所相談関係指導職員研修会	67	59	57	84	95	81	88	78	84	78
町村社会福祉行政担当職員等研修会		56	82	71						
社会福祉施設長研修会	421	418	534	595	598	683	741	682	622	659
社会福祉施設長等サービス管理研修会										
社会福祉法人経営者研修会							96	58	100	145
社会福祉施設主任生活指導員研修会	412	334	339	408	365	437	416	457	463	460
介護福祉士養成施設介護担当教員研修会								78	59	67
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程										279
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程										
<b>小計</b>	<b>3,436</b>	<b>3,394</b>	<b>3,567</b>	<b>3,816</b>	<b>3,836</b>	<b>4,174</b>	<b>4,342</b>	<b>4,678</b>	<b>4,764</b>	<b>5,070</b>
<b>補助事業</b>										
社会福祉施設指導職員特別研修課程										
福祉職員生涯研修課程 指導者養成研修課程										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 指導者養成研修課程										
児童福祉司資格認定通信課程										
<b>小計</b>										
<b>独自事業</b>										
<b>資格認定</b>										
社会福祉主事資格認定通信課程	3,331	3,287	3,420	3,426	3,430	3,421	3,402	3,248	3,550	3,767
社会福祉施設長資格認定講習課程										
社会福祉士通信課程 一般養成コース(1年生)					330	342	354	319	299	299
社会福祉士通信課程 一般養成コース(2年生)						313	342	323	287	296
社会福祉士通信課程 短期養成コース										
介護職員実務者研修通信課程										
<b>現任訓練</b>										
社会福祉協議会職員研修会										
地域福祉活動指導員養成課程	148	141	161	176	180	229	204		248	
地域福祉活動指導員課程修了者研修会				76	41	39				
福祉施設長専門講座				146	152	126	162	154	155	160
都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会									39	16
都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会										
都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会							79		104	
社会福祉士現任研修会									464	172
社会福祉研修担当職員研修会										59
市区町村社協管理職員研修課程										
都道府県・指定都市研修実施機関職員研修										
職場研修担当者研修会										
社会福祉法人会計実務講座										
障害者ケアマネジメント従事者指導者研修										
障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修										
社会福祉施設指導職員特別研修会(主任介護実践編)										
保育実習(保育所・児童福祉施設等)担当職員研修会										
スーパービジョン研修会										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 フォローアップ研修・教歴者研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 セカンド研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修										
ふくし未来塾										
ファミリーソーシャルワーク研修会										
<b>小計</b>	<b>3,479</b>	<b>3,428</b>	<b>3,581</b>	<b>3,824</b>	<b>4,133</b>	<b>4,470</b>	<b>4,543</b>	<b>4,044</b>	<b>5,146</b>	<b>4,769</b>
<b>合計</b>	<b>6,915</b>	<b>6,822</b>	<b>7,148</b>	<b>7,640</b>	<b>7,969</b>	<b>8,644</b>	<b>8,885</b>	<b>8,722</b>	<b>9,910</b>	<b>9,839</b>
<b>累計</b>	<b>57,344</b>	<b>64,166</b>	<b>71,314</b>	<b>78,954</b>	<b>86,923</b>	<b>95,567</b>	<b>104,452</b>	<b>113,174</b>	<b>123,084</b>	<b>132,923</b>

\* 社会福祉主事資格認定通信課程、社会福祉施設長資格認定講習課程、児童福祉司資格認定通信課程、福祉施設長専門講座、社会福祉士通信課程及び社会福祉法人会計実務講座、介護職員実務者研修通信課程については、前年度からの延長者を含む受講者数。  
その他の課程については、修了者数。  
\* 介護教員講習会は、科目ごとの修了者ののべ人数。

年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表

	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
<b>委託事業</b>										
<b>資格認定</b>										
社会福祉主事資格認定普通課程										
社会福祉主事資格認定通信課程	1,872	1,839	1,671	1,577	1,467	1,344	1,275	1,290	1,240	1,227
児童福祉司資格認定講習課程										
社会福祉施設長資格認定講習課程	713	862	1,097	1,145	1,260	1,223	1,401	1,492	1,490	1,535
介護教員講習会							479	943	794	874
<b>現任訓練</b>										
本庁指導監督職員研修会	453	570	562	619	621	640	606			
福祉事務所査察指導員研修会	205	212	186	203	158	165	175			
福祉事務所新任現業職員研修会										
福祉事務所新任所長研修会	196	151	142	100	149	131	146			
児童相談所中堅指導職員研修会										
児童相談所相談関係指導職員研修会	91	72	88	69	60	65	45			
町村社会福祉行政担当職員等研修会										
社会福祉施設長研修会	582	662								
社会福祉施設長等サービス管理研修会			741	720	363	294	284	436	379	417
社会福祉法人経営者研修会	94	74	137	181	170	270	249	229	246	254
社会福祉施設主任生活指導員研修会	490	467								
介護福祉士養成施設介護担当教員研修会	76	117	112	115	121	129	119			
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程	198	181	209	233	194	130	128	116	128	118
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程										
<b>小計</b>	<b>4,970</b>	<b>5,207</b>	<b>4,945</b>	<b>4,962</b>	<b>4,563</b>	<b>4,391</b>	<b>4,907</b>	<b>4,506</b>	<b>4,277</b>	<b>4,425</b>
<b>補助事業</b>										
社会福祉施設指導職員特別研修課程			271	303	338	322	273	284	306	281
福祉職員生涯研修課程 指導者養成研修課程				24	20	28	22	32	51	67
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 指導者養成研修課程										
児童福祉司資格認定通信課程							64	52	43	45
<b>小計</b>			<b>271</b>	<b>327</b>	<b>358</b>	<b>350</b>	<b>359</b>	<b>368</b>	<b>400</b>	<b>393</b>
<b>独自事業</b>										
<b>資格認定</b>										
社会福祉主事資格認定通信課程	3,785	3,845	3,977	3,942	3,952	4,329	4,371	4,492	4,532	4,788
社会福祉施設長資格認定講習課程						※平成12～17年度は「委託事業」に合算				
社会福祉士通信課程 一般養成コース(1年生)	299	309	323	310	550	574	531	437	451	479
社会福祉士通信課程 一般養成コース(2年生)	307	307	309	323	328	549	595	531	434	456
社会福祉士通信課程 短期養成コース										
介護職員実務者研修通信課程										
<b>現任訓練</b>										
社会福祉協議会職員研修会										
地域福祉活動指導員養成課程										
地域福祉活動指導員課程修了者研修会										
福祉施設長専門講座	170	138	172	180	147	155	140	150	176	154
都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会	24	30	31	29	22	29	21	24	34	41
都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会										
都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会										
社会福祉士現任研修会	160	296	287	257						
社会福祉研修担当職員研修会										
市区町村社協管理職員研修課程		57	48	52	46	44	33	46	54	32
都道府県・指定都市研修実施機関職員研修		64	63	59	56	49	59	42	51	50
職場研修担当者研修会		43	36	52	32	33	29	41	46	77
社会福祉法人会計実務講座						808	1,473	1,145	868	633
障害者ケアマネジメント従事者指導者研修							238	212	176	172
障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修									58	57
社会福祉施設指導職員特別研修会(主任介護実践編)										
保育実習(保育所・児童福祉施設等)担当職員研修会										
スーパービジョン研修会										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 フォローアップ研修・教歴者研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 セカンド研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修										
ふくし未来塾										
ファミリーソーシャルワーク研修会										
<b>小計</b>	<b>4,745</b>	<b>5,089</b>	<b>5,246</b>	<b>5,204</b>	<b>5,133</b>	<b>6,570</b>	<b>7,490</b>	<b>7,120</b>	<b>6,880</b>	<b>6,939</b>
<b>合計</b>	<b>9,715</b>	<b>10,296</b>	<b>10,462</b>	<b>10,493</b>	<b>10,054</b>	<b>11,311</b>	<b>12,756</b>	<b>11,994</b>	<b>11,557</b>	<b>11,757</b>
<b>累計</b>	<b>142,638</b>	<b>152,934</b>	<b>163,396</b>	<b>173,889</b>	<b>183,943</b>	<b>195,254</b>	<b>208,010</b>	<b>220,004</b>	<b>231,561</b>	<b>243,318</b>

\* 社会福祉主事資格認定通信課程、社会福祉施設長資格認定講習課程、児童福祉司資格認定通信課程、福祉施設長専門講座、社会福祉士通信課程及び社会福祉法人会計実務講座、介護職員実務者研修通信課程については、前年度からの延長者を含む受講者数。  
その他の課程については、修了者数。  
\* 介護教員講習会は、科目ごとの修了者ののべ人数。



年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
<b>委託事業</b>										
<b>資格認定</b>										
社会福祉主事資格認定普通課程										
社会福祉主事資格認定通信課程	1,170	1,176	1,153	1,113	1,106	1,194	1,206	1,281	1,305	1,330
児童福祉司資格認定講習課程										
社会福祉施設長資格認定講習課程	1,491	241	234	244	195	194	190	138	146	127
介護教員講習会	1,052	1,150	871							
<b>現任訓練</b>										
本庁指導監督職員研修会										
福祉事務所査察指導員研修会										
福祉事務所新任現業職員研修会										
福祉事務所新任所長研修会										
児童相談所中堅指導職員研修会										
児童相談所相談関係指導職員研修会										
町村社会福祉行政担当職員等研修会										
社会福祉施設長研修会										
社会福祉施設長等サービス管理研修会	288	191	313	394	401					
社会福祉法人経営者研修会	150	138	245	296	178	379	397	451	314	290
社会福祉施設主任生活指導員研修会										
介護福祉士養成施設介護担当教員研修会										
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程	133	203	135	551	383	125				
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程	111	72	180	280	268	219				
<b>小計</b>	<b>4,395</b>	<b>3,171</b>	<b>3,131</b>	<b>2,878</b>	<b>2,531</b>	<b>2,111</b>	<b>1,793</b>	<b>1,870</b>	<b>1,765</b>	<b>1,747</b>
<b>補助事業</b>										
社会福祉施設指導職員特別研修課程	236	124	124	203	141	228				
福祉職員生涯研修課程 指導者養成研修課程	46	43	43	41	40	38	30			
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 指導者養成研修課程								74	58	95
児童福祉司資格認定通信課程	77	92	111	107	89	81	100	97	103	82
<b>小計</b>	<b>359</b>	<b>259</b>	<b>278</b>	<b>351</b>	<b>270</b>	<b>347</b>	<b>130</b>	<b>171</b>	<b>161</b>	<b>177</b>
<b>独自事業</b>										
<b>資格認定</b>										
社会福祉主事資格認定通信課程	4,664	4,674	5,030	5,398	5,867	5,981	5,703	5,818	5,652	5,422
社会福祉施設長資格認定講習課程		1,226	1,113	1,058	1,025	1,029	1,062	1,009	1,058	944
社会福祉士通信課程 一般養成コース(1年生)	524	493	434	290	289	282	239	252	230	148
社会福祉士通信課程 一般養成コース(2年生)	476	475	422	414	298	279	298	230	126	104
社会福祉士通信課程 短期養成コース										319
介護職員実務者研修通信課程										
<b>現任訓練</b>										
社会福祉協議会職員研修会										
地域福祉活動指導員養成課程										
地域福祉活動指導員課程修了者研修会										
福祉施設長専門講座	177	174	167	248	166	162	144	144	143	130
都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会	41	35	25	43	30	43	28	33	28	32
都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会								35		42
都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会							64		47	
社会福祉士現任研修会										
社会福祉研修担当職員研修会										
市区町村社協管理職員研修課程	48	40	55	38	56	64	70	62	54	57
都道府県・指定都市研修実施機関職員研修	43	49	51	38	51	47	39	49	44	31
職場研修担当者研修会	52	49	85	31	61	82	97	132	114	151
社会福祉法人会計実務講座	446	777	699	673	636	585	655	1,052	1,042	1,094
障害者ケアマネジメント従事者指導者研修										
障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修										
社会福祉施設指導職員特別研修会(主任介護実践編)	52	53	42							
保育実習(保育所・児童福祉施設等)担当職員研修会				45	40	32				
スーパービジョン研修会							173	177	223	204
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 フォローアップ研修・教歴者研修									139	33
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 セカンド研修										11
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修										
ふくし未来塾										
ファミリーソーシャルワーク研修会										
<b>小計</b>	<b>6,523</b>	<b>8,045</b>	<b>8,123</b>	<b>8,276</b>	<b>8,519</b>	<b>8,586</b>	<b>8,572</b>	<b>8,993</b>	<b>8,900</b>	<b>8,722</b>
<b>合計</b>	<b>11,277</b>	<b>11,475</b>	<b>11,532</b>	<b>11,505</b>	<b>11,320</b>	<b>11,044</b>	<b>10,495</b>	<b>11,034</b>	<b>10,826</b>	<b>10,646</b>
<b>累計</b>	<b>254,595</b>	<b>266,070</b>	<b>277,602</b>	<b>289,107</b>	<b>300,427</b>	<b>311,471</b>	<b>321,966</b>	<b>333,000</b>	<b>343,826</b>	<b>354,472</b>

\* 社会福祉主事資格認定通信課程、社会福祉施設長資格認定講習課程、児童福祉司資格認定通信課程、福祉施設長専門講座、社会福祉士通信課程及び社会福祉法人会計実務講座、介護職員実務者研修通信課程については、前年度からの延長者を含む受講者数。  
その他の課程については、修了者数。  
\* 介護教員講習会は、科目ごとの修了者ののべ人数。

年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表

	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	累計
<b>委託事業</b>									
<b>資格認定</b>									
社会福祉主事資格認定普通課程									620
社会福祉主事資格認定通信課程	1,381	1,449	1,434	1,560	1,564	1,516	1,547	1,430	63,142
児童福祉司資格認定講習課程									23
社会福祉施設長資格認定講習課程	140	123	109	110	111	90	68	74	23,168
介護教員講習会									6,163
<b>現任訓練</b>									0
本庁指導監督職員研修会									11,746
福祉事務所査察指導員研修会									7,569
福祉事務所新任現業職員研修会									627
福祉事務所新任所長研修会									4,773
児童相談所中堅指導職員研修会									940
児童相談所相談関係指導職員研修会									1,390
町村社会福祉行政担当職員等研修会									209
社会福祉施設長研修会									12,744
社会福祉施設長等サービス管理研修会									5,221
社会福祉法人経営者研修会	256	304	191	207	208	256	203	114	6,880
社会福祉施設主任生活指導員研修会									8,288
介護福祉士養成施設介護担当教員研修会									993
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程									3,444
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程									1,130
<b>小計</b>	<b>1,777</b>	<b>1,876</b>	<b>1,877</b>	<b>1,877</b>	<b>1,883</b>	<b>1,862</b>	<b>1,818</b>	<b>1,618</b>	<b>159,213</b>
<b>補助事業</b>									0
社会福祉施設指導職員特別研修課程									3,434
福祉職員生涯研修課程 指導者養成研修課程									525
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 指導者養成研修課程	82	81	87	114	98		102	39	830
児童福祉司資格認定通信課程	76	102	89	74	96	94	100	141	1,915
<b>小計</b>	<b>158</b>	<b>183</b>	<b>188</b>	<b>188</b>	<b>194</b>	<b>94</b>	<b>202</b>	<b>180</b>	<b>6,716</b>
<b>独自事業</b>									0
<b>資格認定</b>									0
社会福祉主事資格認定通信課程	5,574	4,999	4,370	4,085	3,359	2,992	3,116	2,639	179,631
社会福祉施設長資格認定講習課程	933	979	901	863	808	724	847	826	16,799
社会福祉士通信課程 一般養成コース(1年生)									9,387
社会福祉士通信課程 一般養成コース(2年生)	112	4							8,938
社会福祉士通信課程 短期養成コース	553	562	512	519	518	415	562	448	4,408
介護職員実務者研修通信課程		441	487	306	214	131			1,579
<b>現任訓練</b>									0
社会福祉協議会職員研修会									78
地域福祉活動指導員養成課程									2,448
地域福祉活動指導員課程修了者研修会									156
福祉施設長専門講座	119	135	109	115	132		118	84	5,104
都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会	32	39	32	30	38		26	35	910
都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会		45		50			50		222
都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会	66		81		81		81	48	651
社会福祉士現任研修会									1,636
社会福祉研修担当職員研修会									59
市区町村社協管理職員研修課程	74	55	78	77	79		45	44	1,408
都道府県・指定都市研修実施機関職員研修	37	26	41	36	23				1,098
職場研修担当者研修会	143	215	200	183	88			123	2,195
社会福祉法人会計実務講座	831	991	1,125	1,089	954	553	1,013	623	19,765
障害者ケアマネジメント従事者指導者研修									798
障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修									115
社会福祉施設指導職員特別研修会(主任介護実践編)									147
保育実習(保育所・児童福祉施設等)担当職員研修会									117
スーパービジョン研修会	180	83	117	117	42		44	31	1,391
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 フォローアップ研修・教歴者研修	10	0	7	2	4		9	2	206
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 セカンド研修	18	13	0						42
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修		14	45	50	29			11	149
ふくし未来塾							31	18	49
ファミリーソーシャルワーク研修会							876	343	1,219
<b>小計</b>	<b>8,682</b>	<b>8,601</b>	<b>8,105</b>	<b>7,522</b>	<b>6,369</b>	<b>4,815</b>	<b>6,818</b>	<b>5,275</b>	<b>260,705</b>
<b>合計</b>	<b>10,617</b>	<b>10,660</b>	<b>10,170</b>	<b>9,587</b>	<b>8,446</b>	<b>6,771</b>	<b>8,838</b>	<b>7,073</b>	<b>426,634</b>
<b>累計</b>	<b>365,089</b>	<b>375,749</b>	<b>385,919</b>	<b>395,506</b>	<b>403,952</b>	<b>410,723</b>	<b>419,561</b>	<b>426,634</b>	<b>—</b>

\* 社会福祉主事資格認定通信課程、社会福祉施設長資格認定講習課程、児童福祉司資格認定通信課程、福祉施設長専門講座、社会福祉士通信課程及び社会福祉法人会計実務講座、介護職員実務者研修通信課程については、前年度からの延長者を含む受講者数(または修了者数)。

その他の課程については、修了者数。

\* 介護教員講習会は、科目ごとの修了者ののべ人数。

## 参 考 資 料

- 1 中央福祉学院事業年表（昭和 50 年度～令和 4 年度）
- 2 令和 5 年度 社会福祉研修実施計画

1 中央福祉学院事業年表（昭和50年度～令和4年度）

〈昭和50年度〉	
50. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉研修センター開設。 社会福祉法人全国社会福祉協議会(以下「本会」という。)の内部組織として設置、厚生省の委託に基づく社会福祉施設長研修課程の研修事業に加えて、「社会福祉事業職員研修所(日本社会事業大学に委託)」の事業も吸収統合して発足する。</li> <li>・ 厚生省が本会に研修事業を委託するに伴い、厚生省社会局長と本会会長は「覚書」を交換する。</li> <li>・ 「社会福祉事業法第18条第2号に基づく養成機関」として指定を受ける。 (厚生省社第327号)</li> </ul>
50. 5. 10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所長に中島俊寛就任。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 2,660人</li> <li>・ 職員数(51. 3. 31 現在) 7人 (委託 6人、委託外 1人)</li> </ul>
〈昭和51年度〉	
51. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託事業として、「福祉事務所新任所長研修課程」を開始する。</li> <li>・ 独自事業として、「社会福祉協議会職員研修課程」を開始する。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 3,412人</li> <li>・ 職員数(52. 3. 31 現在) 8人 (委託 6人、委託外 2人)</li> </ul>
〈昭和52年度〉	
52. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託事業として、「社会福祉研修担当職員研修課程」「児童相談所中堅指導職員研修課程」「社会福祉施設主任生活指導員研修課程」を開始する。</li> <li>・ 委託事業のうち「児童福祉司資格認定課程」「福祉事務所新任現業職員研修課程」は廃止する。</li> </ul>
52. 5. 25	<p>(関連事項) ・ 社会福祉事業法施行規則の一部を改正する省令が公布された。</p> <p><u>(厚生省令第21号)</u> <u>改正内容・加条部分</u> (養成機関の課程)</p> <p>第1条 社会福祉事業法(以下「法」という。)第18条第2号に規定する養成機関の課程は、昼間課程、夜間課程及び通信課程とする。</p>
52. 5. 25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉主事資格認定通信課程の教材発送のための「通信教育用郵便物利用開始届」を東京中央郵便局長あてに提出する。</li> </ul>

52. 6. 15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵政省郵務局業務課より、通信教育用郵便物(社会福祉主事資格認定関係に限る)を、「第4種郵便物」としての取扱いが承認された旨の連絡を受けた。</li> </ul>
53. 2. 20	<p>(関連事項) ・ 「社会福祉施設の長の資格要件について」 (社庶第13号各都道府県知事・指定都市市長あて厚生省社会局長・同児童家庭局長連名通知)施行される。</p>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 4, 161人</li> <li>・ 職員数(53. 3. 31 現在) 10人 (委託 6人、委託外 4人)</li> </ul>
<昭和53年度>	
53. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託事業としての「児童相談所中堅指導職員研修課程」及び「社会福祉施設長研修課程」について階層別研修方式をとり入れた。</li> <li>・ 独自事業として「社会福祉施設長資格認定講習課程」を試行的に開講する。</li> <li>・ 独自事業「社会福祉協議会職員研修課程」を廃止する。</li> <li>・ 委託事業「社会福祉施設長研修課程」をAコース(過去未受講者)、Bコース(過去既受講者)に分けて実施する。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 4, 836人</li> <li>・ 職員数(54. 3. 31 現在) 13人 (委託 7人、委託外 6人)</li> </ul>
<昭和54年度>	
54. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「社会福祉施設長資格認定講習課程」を委託事業として開始する。</li> </ul>
54. 10. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独自事業として「地域福祉活動指導員養成課程」を開講する。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 5, 317人</li> <li>・ 職員数(55. 3. 31 現在) 14人 (委託 7人、委託外 7人)</li> </ul>
<昭和55年度>	
55. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託事業として、「障害福祉指導監督職員研修課程」及び「社会福祉法人(施設)経理指導監督職員研修課程」を新設する。</li> </ul>
56. 3. 2	<p>(関連事項) ・ 社会福祉主事の資格に関する科目指定の告示が一部改正される。 (厚生省告示第18号)</p>
56. 3. 2	<p>(関連事項) ・ 社会福祉主事資格認定講習会の指定基準の一部(別表:講習科目・時間数及び実習の最低基準)が改正される。 (社庶第30号各都道府県知事・指定都市市長あて厚生省社会局長通知)</p>



年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間受講実人員 5,237人</li> <li>職員数(56.3.31 現在) 14人 (委託 7人、委託外 7人)</li> </ul>
〈昭和56年度〉	
56.4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業として、「社会福祉施設長研修課程」に特別コースを新設する。</li> <li>「社会福祉法人(施設)経理指導監督職員研修会」を「社会福祉法人指導監督職員研修会」に移行する。</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間受講実人員 6,009人</li> <li>職員数(57.3.31 現在) 15人 (委託 7人、委託外 8人)</li> </ul>
〈昭和57年度〉	
57.4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業として、「老人福祉指導監督職員研修会」を新設する。</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間受講実人員 6,029人</li> <li>職員数(58.3.31 現在) 15人 (委託 7人、委託外 8人)</li> </ul>
〈昭和58年度〉	
59.2.25	<p>(関連事項) ・ 社会福祉事業法施行規則の一部を改正する省令が公布された。</p> <p><u>(厚生省令第6号)</u> <u>改正内容・要旨</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉事業法第18条第2号に規定する社会福祉主事の養成機関に係る指定申請手続、毎年度の事業報告、指定の取消し等の手続きが新たに定められた。</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間受講実人員 6,004人</li> <li>職員数(59.3.31 現在) 17人 (委託 7人、委託外 10人)</li> </ul>
〈昭和59年度〉	
59.4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業である「社会福祉施設長研修会」の特別コースをAコースとBコースにし、内容の充実を図る。</li> </ul> <p>(関連事項) ・ 厚生省次官通知「社会福祉協議会活動の強化について」が全面改正された。</p>

	<p style="text-align: center;"><u>要 旨</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉協議会活動の強化を図るため、福祉活動指導員又は福祉活動専門員は、社会福祉主事の任用資格を有するものとの指導がされた。</li> </ul>
60. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所長 中島俊寛退職。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 6,764人</li> <li>・ 職員数(60. 3. 31 現在) 17人 (委託 7人、委託外 10人)</li> </ul>
〈昭和60年度〉	
60. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所長に齋藤松夫就任。</li> <li>・ 委託事業である「社会福祉施設長研修会」の一般コースA・B、特別コースA・Bを、Aコース、Bコース、Cコース、Dコースに改称し、内容の充実を図る。</li> <li>・ 委託事業である児童相談所相談関係指導職員研修会の「スーパーバイザー」の研修と「経験年数5年以上の者」の研修を隔年実施とし、60年度は「経験年数5年以上の者」を対象として開催する。</li> <li>・ 社会福祉主事資格認定通信課程等の事務処理を機械化。(オアシスメイト)</li> </ul>
60. 8. 27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社協・社会福祉研修センター10周年記念シンポジウムを「社会福祉従事者の専門性を高めるために」をテーマとして開催する。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 6,915人</li> <li>・ 職員数(61. 3. 31 現在) 16人 (委託 7人、委託外 9人)</li> </ul>
〈昭和61年度〉	
61. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託事業の「社会福祉主事資格認定普通課程」を中断する。</li> <li>・ 委託事業「町村社会福祉行政担当職員等研修会」を新設し、〈東日本〉〈西日本〉に分けて開催する。</li> <li>・ 委託事業「都道府県・指定都市本庁指導監督職員研修会」の(法人・施設担当)を1回から2回に増やす。</li> <li>・ 委託事業「社会福祉施設長研修会」(Aコース)を2回から3回に増やす。</li> </ul>
62. 3. 23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉研修センター、仮事務所(山王飯店ビル)から新霞が関ビルに移り、執務を開始する。</li> </ul>
62. 3. 23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉関係三審議会「福祉関係者の資格制度について」意見具申。(社会福祉士及び介護福祉士)</li> </ul>

年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間受講実人員 6,822人</li> <li>職員数(62.3.31 現在) 16人 (委託 7人、委託外 9人)</li> </ul>
〈昭和62年度〉	
62.4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業「都道府県・指定都市本庁指導監督職員研修課程」のうち、「法人・施設担当」を老人福祉、障害福祉(身障)を統合し、「社会局関係」で1回、児童母子、障害福祉(精薄)を統合し、「児童家庭局関係」で1回開催することとした。</li> <li>委託事業「福祉事務所指導監督職員研修会」の名称を「福祉事務所査察指導員研修会」に変更し開催する。</li> </ul>
62.5.26	<ul style="list-style-type: none"> <li>(関連事項) ・ 「社会福祉士及び介護福祉士法」(法律第30号)公布。</li> </ul>
62.6.22	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉研修センター所長「海外社会福祉専門職制度視察」。(～7月3日まで)</li> </ul>
63.3.16 ～17	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国社会福祉協議会第106回理事会及び第100回評議員会において「社会福祉士養成施設の設置について」承認を得る。</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間受講実人員 7,148人</li> <li>職員数(63.3.31 現在) 16人 (委託 7人、委託外 9人)</li> </ul>
〈昭和63年度〉	
63.4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自事業「地域福祉活動指導員養成課程修了者研修会」を新設し、〈東日本〉〈西日本〉に分けて開催する。</li> <li>独自事業「福祉施設士講座」を障害福祉部より移管する。</li> </ul>
63.6.30	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生大臣に「社会福祉士養成施設等設置計画書」を提出する。</li> </ul>
63.9.30	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生大臣に「社会福祉士養成施設等指定申請書」を提出する。</li> </ul>
平成元年	
元.2.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自事業「社会福祉士通信課程」が一般養成施設として厚生大臣の指定を受ける。</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間受講実人員 7,640人</li> <li>職員数(元.3.31 現在) 19人 (委託 7人、委託外 12人)</li> </ul>
〈平成元年度〉	
元.4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業「都道府県・指定都市本庁指導監督職員研修課程」に「在宅福祉担当」者を対象とした研修を加えた。</li> <li>独自事業「社会福祉士一般養成施設社会福祉士通信課程」を開講する。</li> </ul>

元. 11. 27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士通信課程専任教員として宮本節子を採用。</li> <li>・ 「社会福祉専門職問題に関する懇談会」を開催し、社会福祉士資格制度について関係6団体により当面する課題について懇談する。</li> </ul>
2. 1. 21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和50年11月17日伺定めにより設置した「社会福祉研修事業運営委員会」を発展的解消し、「社会福祉研修事業企画委員会」を設置する。</li> </ul>
2. 1. 26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社協・総合企画委員会第2分科会を総務部と共管し、「社会福祉従事者の研修体系について」検討を開始する。</li> </ul>
2. 3. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「福祉のマンパワー問題に関する懇談会」を開催し、厚生省関係課と福祉関係10団体が懇談する。</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 7,969人</li> <li>・ 職員数(2. 3. 31 現在) 19人 (委託 7人、委託外 12人)</li> </ul>
<平成2年度>	
2. 5. 18	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第2回社会福祉士養成校連絡協議会を開催する。</li> </ul>
2. 9. 30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 齋藤松夫所長の退職、鈴木事務局長が所長兼務発令(10月1日付)される。</li> </ul>
2. 10. 31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士通信課程 第1期生 306人卒業。</li> </ul>
3. 2. 24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士国家試験(第3回)が実施され、本会通信課程卒業生のうち276人が受験する。[合格者120人:合格率43.5%]</li> </ul>
3. 3. 12 5 13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社協第116回理事会及び第106回評議員会において事務局規程が改正され、研修センターに「センター長」及び「センター次長兼研修部長(従来の所長)」をおくことが承認された。(平成3年4月1日施行)</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 8,644人</li> <li>・ 職員数(3. 3. 31 現在) 17人 (委託 6人[欠員 2人]、委託外 11人)</li> </ul>
<平成3年度>	
3. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター長に全社協副会長 金田一郎が就任。</li> <li>・ 所長 鈴木五郎の併任解除に伴い、センター次長兼研修部長に梶浦毅夫が就任。</li> <li>・ 委託事業に、「社会福祉施設長研修会」の全コース修了者で社会福祉施設長経験5年以上の者を対象とした「社会福祉施設長特別研修会」を新たに実施。</li> <li>・ 独自事業に、都道府県・指定都市社会福祉協議会の経験3年未満の職員を対象とした、「都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会」を新たに実施。</li> </ul>

3. 5. 17	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業の「社会福祉施設長研修会」のA～Dコースを、カリキュラムの変更を行い、A～Cコースとする。 (旧来のBコースとDコースを合同させ、新Bコースとして実施)</li> </ul>
3. 10. 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社協・総合企画委員会において、「社会福祉研修センターのあり方について」が答申される。</li> </ul>
3. 10. 31	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉人材情報事業に関する連絡会議を開催。</li> </ul>
4. 3. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉士通信課程 第2期生304人卒業。</li> </ul>
4. 3. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉士国家試験(第4回)が実施され、本センター通信課程卒業者のうち383人が受験する。[合格者164人:合格率42.8%]</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間受講実人員 8,885人</li> <li>職員数(4. 3. 31 現在) 19人 (委託 8人[兼務 1人]、委託外 11人)</li> </ul>
<平成4年度>	
4. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者サービスの向上及び事務合理化を図るため、社会福祉主事資格認定通信課程にコンピュータの導入を行った。</li> </ul>
4. 8. 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「福祉人材情報センター事業に関する連絡会議」を開催し、全都道府県人材センターの設置促進に向けて情報提供を行い、人材確保対策のための事業展開を図った。</li> </ul>
5. 1. 15 ～22	<ul style="list-style-type: none"> <li>「介護福祉士養成施設介護担当教員特別研修会」を新規に委託実施した。</li> </ul>
5. 3. 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第1回新社会福祉研修センター建設委員会」(総務部所管)を開催した。「新社会福祉研修センター」設置に向けて具体的検討及び意見反映を行った。</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間受講実人員 8,722人</li> <li>職員数(5. 3. 31 現在) 19人 (委託 8人[兼務 1人]、委託外 11人)</li> </ul>
<平成5年度>	
5. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修センター内に「中央福祉人材センター設立準備室」を設置。</li> </ul>
5. 10. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生大臣より指定を受け、「中央福祉人材センター」を設置し、各都道府県福祉人材センター業務の支援等の事業を進めた。</li> <li>「中央社会福祉研修センター」に名称変更。</li> </ul>
6. 1. 13	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉振興・試験センター及び社会福祉・医療事業団(長寿社会福祉基金)と共催して「社会福祉士現任研修」を実施し、専門職の資質向上を図った。</li> <li>『社会福祉研修ブックレット』を発行し、社会福祉研修関係者への資料提供を行った。</li> </ul>



8. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会福祉研修実施機関の研修管理ハンドブック」発行。</li> <li>・「福祉の職場研修担当者養成コース」を開発し、同コースの「指導の手引き」発行。</li> <li>・「福祉サービス従事者に共通して求められる資質・能力向上に関する調査研究事業」(長寿社会福祉基金)を進め「福祉職員学習ワークブック」を発行。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 9,715人</li> <li>・ 職員数(8. 3. 31 現在) 19人 (委託 8人、委託外 11人)</li> </ul>
<p>&lt;平成8年度&gt;</p>	
8. 4. 10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉研修実施機関職員研修会が実施される。</li> </ul>
8. 5. 20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県・指定都市本庁指導監督職員研修会の受講対象に中核市が加わり、研修会名称も都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修会となる。</li> </ul>
8. 6. 24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉主事通信課程教科書改訂のための第1回総括編集委員会が開催される。</li> </ul>
8. 9. 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社協会長 翁久次郎 逝去。会長代行 金田一郎。</li> </ul>
8. 12. 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社協会長に長尾立子就任。</li> </ul>
9. 3. 10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村社会福祉協議会管理職員研修会が実施される。</li> <li>・ 「福祉サービス従事者の標準研修プログラムに関する調査研究事業」(長寿社会福祉基金)を進め、報告書として『福祉職員階層別研修－「指導指針」と「標準研修プログラム」－』を発行。</li> <li>・ 『「職場研修」推進モデル事業』を実施。</li> <li>・ 『福祉の「職場研修」担当者養成コース』実施機関への職員派遣を開始。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 10,296人</li> <li>・ 職員数(9. 3. 31 現在) 19人 (委託 8人、委託外 11人)</li> </ul>
<p>&lt;平成9年度&gt;</p>	
9. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『新・社会福祉学習双書97』第1巻「社会福祉概論Ⅰ」刊行。以下、全20巻順次刊行。</li> </ul>
9. 6. 9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場研修担当者研修会実施。(社会福祉研修実施機関職員研修会から分離して実施)</li> </ul>
9. 6. 26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施設長研修会の3コースが廃止され、新たに社会福祉施設長サービス管理研修会(第1回)を実施。(合計4回)</li> </ul>
9. 12. 5 10. 3.	<p>「福祉職員階層別標準研修プログラム推進事業」において開発された標準研修プログラムの成果を踏まえ、教材の開発・運営の手引きの作成(国庫補助)、モデル研修の実施・指導教本の作成(長寿社会福祉基金)等の事業を実施。</p>

10. 2. 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託事業の社会福祉施設主任生活指導員研修会が廃止され、新たに、「国庫補助事業として社会福祉施設指導職員特別研修会(第1回、主任寮母コース)を実施。</li> </ul>
10. 3. 23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施設指導職員特別研修会(第2回、主任指導員コース)実施。</li> <li>・ 『「職場研修」推進モデル研究事業』を実施。(平成8年度継続事業)</li> <li>・ 「福祉職員階層別研修課程」の中央講師派遣をモデル事業として実施。</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 10,462人</li> <li>・ 職員数(10. 3. 31 現在) 19人 (委託 8人、委託外 11人)</li> </ul>
<平成10年度>	
10. 4. 16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施設長サービス管理研修会を、新たに、3コースに分離して実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 高齢者介護コース: 第1回/10.4.16~4.18 第3回/11.3.15~3.17</li> <li>第2回/10.6.25~6.27 第4回/11.3.22~3.24</li> <li>* 障害者福祉施設コース: 10.9.16~9.18</li> <li>* 児童福祉施設コース: 10.9.16~9.18</li> </ul> </li> </ul>
10. 11. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成8年~平成9年に開発された「福祉職員階層別研修課程・標準研修プログラム」に基づき、「福祉職員階層別研修課程」実施機関への中央講師派遣事業を開始するとともに、教材の改訂等の事業を実施。</li> </ul>
10. 10. 12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「福祉職員階層別研修課程」指導者養成研修会実施。(長寿社会福祉基金事業)</li> <li>・ 『「職場研修」推進モデル研究事業』を実施。(平成8年度継続事業)</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 10,493人</li> <li>・ 職員数(11. 3. 31 現在) 17人 (委託 8人、委託外 9人)</li> </ul>
<平成11年度>	
11. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士通信課程の受講定員を300名から600名に増員し開講。</li> <li>・ 長寿社会福祉基金事業のうち「社会福祉士現任研修課程」は廃止する。</li> </ul>
11. 7.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講者サービスの向上及び事務合理化を図るため、学院内のコンピュータを相互に結び(LAN)現任研修会等の受講者管理を開始。</li> </ul>
12. 3. 10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施設指導職員特別研修会(第2回、主任寮父母コース)実施。(主任寮父母コース2回・主任指導員コース2回、計4回実施)</li> <li>・ 地域福祉従事者養成のための社会福祉士実習に関する実習指導者養成研修プログラム開発研究事業を社会福祉・医療事業団の助成を受けて実施。</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 10,054人</li> <li>・ 職員数(12. 3. 31 現在) 17人 (委託 8人、委託外 9人)</li> </ul>



<平成12年度>

12. 4.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉法人経営者研修会を人事管理コース・経営管理コース別に実施。</li> <li>・ 委託事業の社会福祉施設長資格認定講習課程のうち民間社会福祉施設長分が全社協独自事業に移行する。</li> </ul>
12. 9.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士通信課程が教育訓練給付金指定講座となる。</li> </ul>
12. 10.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座[通信課程]を開講。</li> </ul>
12. 12.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施設長サービス管理研修会にて在宅介護サービス管理者コースを新規実施。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 11,311人</li> <li>・ 職員数(13. 3. 31 現在) 17人 (委託 8人、委託外 9人)</li> </ul>

<平成13年度>

13. 4.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童福祉司資格認定通信課程を新規実施。</li> </ul>
13. 8.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身体障害者ケアマネジメント従事者養成指導者研修及び知的障害者ケアマネジメント従事者養成指導者研修を神奈川県より委託実施。</li> </ul>
14. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護教員養成研修会(専門分野コース)を新規実施。 (介護福祉士養成施設介護担当教員特別研修は13年度をもって終了)</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 12,756人</li> <li>・ 職員数(14. 3. 31 現在) 16人 (委託 8人、委託外 8人)</li> </ul>

＜平成14年度＞	
14. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立保健医療科学院(旧国立公衆衛生院と国立医療・病院管理研究所が統合)の設立に伴い、委託事業の一部が移管される。</li> <li>(①都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修課程、②福祉事務所新任所長研修課程、③福祉事務所新任査察指導員研修課程、④児童相談所関係指導職員研修課程)</li> </ul>
14. 8. 19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者ケアマネジメント従事者養成指導者研修に精神障害分野が加わる。</li> </ul>
15. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務長伊藤宣義退職。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 11, 994人</li> <li>・ 職員数(15. 3. 31 現在) 15人 (委託 8人、委託外 7人)</li> </ul>
＜平成15年度＞	
15. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務長に山口保が就任。</li> </ul>
15. 8. 25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修が、新たに実施される。</li> </ul>
16. 2. 27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「研修事業の50年を振り返る会－社会事業研修所開設50周年記念－」の実施。</li> <li>・ 「不死鳥」像(渡辺義知作)を新霞が関ビルより移築・公開。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 11, 557人</li> <li>・ 職員数(16. 3. 31 現在) 15人 (委託 8人、委託外 7人)</li> </ul>
＜平成16年度＞	
17. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 湘南国際村は、平成16年5月、開村10周年を迎え、湘南国際村10周年事業実行委員会を設立。中央福祉学院も参加し、各種周年事業を実施。</li> <li>・ 「福祉の「職場研修」担当者養成コース」実施機関への中央福祉学院職員の派遣を終了</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 11, 757人</li> <li>・ 職員数(17. 3. 31 現在) 14人 (委託 8人、委託外 6人)</li> </ul>

＜平成17年度＞	
17. 5. 20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学監に松尾武昌が就任。(常務理事併任)</li> <li>・ 松寿庶は中央福祉学院経営管理担当理事に就任。</li> </ul>
18. 1. 29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「社会福祉士養成実習指導者特別研修課程」を新たに実施(委託事業)。</li> </ul>
18. 3. 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成9年度より実施している補助事業「社会福祉指導職員研修課程」のうち「主任介護職員コース」について、実践編を独自事業として新たに実施。</li> <li>・ 平成13年度より実施していた障害者ケアマネジメント従事者指導者研修は、(財)日本障害者リハビリテーション協会(戸山サンライズ)で実施されることとなる。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員      11, 277人</li> <li>・ 職員数(18. 3. 31 現在) 15人 (委託 8人、委託外 7人)</li> </ul>
＜平成18年度＞	
18. 10. 17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学院長 木村尚三郎 逝去。</li> </ul>
18. 10. 18	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学院長に末次彬が就任(全社協副会長併任)。</li> <li>・ 平成9年度から実施している委託事業「社会福祉施設長サービス管理研修会」のコース名を刷新。高齢者支援コース(2回)、障害者自立支援コース、子育て・次世代育成支援コース、スキルアップコース(マネジメント、人材育成)の計4コース、6回。</li> <li>・ 中央福祉学院コンピュータシステムの再構築検討開始(平成20年度本格稼働予定)。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員      11, 475人</li> <li>・ 職員数(19. 3. 31 現在) 14人 (委託 8人、委託外 6人)</li> </ul>

＜平成19年度＞	
19. 5.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社協 長尾 立子 会長 退任。</li> <li>・ 全社協会長に齋藤十朗が就任。</li> </ul>
20. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務長 山口 保 退職。</li> <li>・ 平成13年度より実施していた介護教員講習会(専門分野コース)の委託期間終了。20年度は同講習会を実施しないこととした。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員      11, 532人</li> <li>・ 職員数(20. 3. 31 現在) 14人 (委託 7人、委託外 7人)</li> </ul>
＜平成20年度＞	
20. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務長に江原 徳至が就任。</li> </ul>
20. 7. 31 20. 8. 29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学院長 末次 彬 退任。</li> <li>・ 学院長に京極 高宣が就任 (国立社会保障・人口問題研究所長)。</li> </ul>
20. 10.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉主事資格認定通信課程(民間)「秋期コース」開始。</li> </ul>
21. 1. 26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「保育実習(保育所・児童養護施設等)担当職員研修会」新規実施。</li> </ul>
21. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「社会福祉事業に従事する者のキャリアパスに対応した生涯研修体系構築検討委員会」(委員長:中島 紀恵子 日本看護協会看護教育研修センター長)を設置し、「福祉・介護サービス分野(資格職)のキャリアパスに対応した研修体系モデル」(委員会報告書)をまとめた。</li> <li>・ 平成19年度の社会福祉士及び介護福祉士法改正に伴い、次のような動きがあった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 社会福祉士通信課程(一般養成施設)の教員、学則等の変更届(平成21年度実施分)。</li> <li>* 社会福祉学習双書の全面改定(社会福祉士養成新カリキュラム対応)。</li> </ul> </li> <li>・ 中央福祉学院コンピュータシステム(「AQUA」=アクア)本格稼動。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員      11, 505人</li> <li>・ 職員数(21. 3. 31 現在) 14人 (委託 7人、委託外 7人)</li> </ul>

＜平成21年度＞	
21. 4.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士養成 新カリキュラムにて実施。</li> <li>・ 「社会福祉士通信課程」21期生から定員を600人から320人に変更。</li> </ul>
21. 5. 21. 5.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学監 松尾 武昌 退任。</li> <li>・ 学監に川井 一心が就任。</li> </ul>
22. 3. 10.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回 中央福祉学院研修運営委員会(委員長:市川一宏 ルーテル学院大学学長)</li> </ul>
22. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「福祉・介護サービス従事者のキャリアパスに対応した生涯研修体系構築検討委員会」(委員長:山崎 美貴子 神奈川県立保健福祉大学学長)を設置し、「福祉・介護サービス従事者の職務階層ごとに求められる機能と研修体系～キャリアパスに対応した生涯研修体系構築を目指して～」(委員会報告書)をまとめた。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 11,320人</li> <li>・ 職員数(22. 3. 31 現在) 14人 (委託 7人、委託外 7人)</li> </ul>
＜平成22年度＞	
22. 11. 29. 23. 3. 10.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第2回 中央福祉学院研修運営委員会</li> <li>・ 第3回 同運営委員会</li> </ul>
23. 3. 11.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災発生 開催中の社会福祉主事通信課程(民間社会福祉事業職員)秋期コース第5回面接授業は安全のため一時、授業を中断したが、最終日まで所定のプログラムを続行した。 なお、この後に予定されていた同通信課程 第6回および第7回面接授業を中止し、8月に特別回として延期開催することとなった。 また、都道府県社会福祉協議会職員新任研修会および介護福祉士実習指導者講習会(第2回)は中止した。</li> </ul>
23. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「キャリアパス対応生涯研修課程開発・推進委員会」(委員長:潮谷義子 長崎国際大学学長)は「福祉・介護サービス従事者のキャリアパスに対応した生涯研修課程の実施に向けて」(委員会報告書)をまとめた。</li> </ul>
23. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施設長資格認定講習課程と社会福祉主事資格認定通信課程の修了者に対し、調査を行い、その報告書「中央福祉学院の主要研修の追跡調査について—社会福祉施設長と主事の資格認定課程の成果と課題—」をまとめた。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 11,044人</li> <li>・ 職員数(23. 3. 31 現在) 14人 (委託 5人、委託外 9人)</li> </ul>

＜平成23年度＞	
23. 4.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成23年度は補助事業として実施していた「社会福祉施設指導職員特別研修課程」を「スーパービジョン研修会」として2コースに再編し、今年度より独自事業として実施することとした。</li> </ul>
23. 5.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロフォス湘南リニューアル工事完了</li> </ul>
23. 12. 12.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第4回 中央福祉学院研修運営委員会</li> </ul>
23. 12.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成22年度報告『福祉・介護サービス従事者のキャリアパスに対応した生涯研修課程の実施に向けて』をもとに、編集委員会(編集委員長 田島誠一日本社会事業大学専門職大学院教授)を設置して標準テキスト作成に取り組む。 ※構成: 4巻・各巻8章(8科目)</li> </ul>
24. 3. 5.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第5回 中央福祉学院研修運営委員会</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 10,495人</li> <li>・ 職員数(24. 3. 31 現在) 12人 (委託 5人、委託外 7人)</li> </ul>
＜平成24年度＞	
24. 12.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程標準テキスト編集委員会(編集委員長:田島誠一日本社会事業大学専門職大学院教授)により、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程標準テキスト(案)」(全4巻)がとりまとめられた。</li> </ul>
24. 12.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同課程「指導者養成研修会」を開催。</li> </ul>
25. 1～2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同課程「モデル研修会」を全国3か所(北海道、東京都、京都府)で開催。</li> </ul>
25. 2.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会」を開催。 (今後は、「同 新任職員研修会」と交互に隔年で開催する)</li> </ul>
25. 3. 19.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第6回 中央福祉学院研修運営委員会</li> </ul>
25. 3. 31.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学監 川井 一心 退任。</li> </ul>
年間総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 11,034人</li> <li>・ 職員数(25. 3. 31 現在) 12人 (委託 5人、委託外 7人)</li> </ul>

＜平成25年度＞	
25. 4. 1.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学監に山田 秀昭が就任。</li> </ul>
25. 5. ～26. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「フォローアップ研修・教歴者研修会」を全国6か所(福島県、東京都、石川県、大阪府、熊本県、大阪市)で開催。</li> </ul>
25. 7.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト」(全4巻)を出版部より刊行。</li> </ul>
26. 3. 24.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第7回 中央福祉学院研修運営委員会</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員      10, 826人</li> <li>・ 職員数(26. 3. 31 現在) 13人 (委託 5人、委託外 8人)</li> </ul>
＜平成26年度＞	
26. 4.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士通信課程(短期養成コース)を開講。</li> </ul>
27. 2. 20. ～2. 21.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「セカンド研修会」を開催。</li> </ul>
27. 3. 20.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第8回 中央福祉学院研修運営委員会</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員      10, 646人</li> <li>・ 職員数(27. 3. 31 現在) 14人 (委託 5人、委託外 9人)</li> </ul>
＜平成27年度＞	
27. 4.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士通信課程(短期養成コース)の受講定員を300名から560名へと変更。</li> </ul>
28. 3. 15.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第9回 中央福祉学院研修運営委員会</li> </ul>
28. 3. 31.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学監 山田 秀昭 退任。</li> <li>・ 事務長 江原 徳至 退職。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員      10, 617人</li> <li>・ 職員数(28. 3. 31 現在) 14人 (委託 5人、委託外 9人)</li> </ul>

<平成28年度>

28. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学監に渋谷篤男が就任。</li> <li>・ 介護職員実務者研修通信課程を開講。</li> </ul>
28. 5. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務長に酒井健治が就任。</li> </ul>
28. 6. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「改訂 福祉の『職場研修』マニュアル」を出版部より刊行。</li> </ul>
28. 8. 21 ～8. 23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座〔通信課程〕 「初級コース受講者のための会計入門研修会」を開講</li> </ul>
28. 12. 1 ～12. 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「上級管理者研修会」を開講。</li> </ul>
29. 3. 28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第10回 中央福祉学院研修運営委員会</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 10,660人</li> <li>・ 職員数(29. 3. 31 現在) 14人 (委託 5人、委託外 9人)</li> </ul>

<平成29年度>

29. 6. 30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京極高宣学院長退任。</li> </ul>
29. 7. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学院長に斎藤十朗(全国社会福祉協議会会長)が就任。</li> </ul>
29. 11. 6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第11回 中央福祉学院研修運営委員会</li> </ul>
30. 2. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「改訂 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト」(全4巻)を出版部より刊行。</li> </ul>
30. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渋谷篤男学監退任。</li> <li>・ 酒井健治事務長退職。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 10,170人</li> <li>・ 職員数(30. 3. 31 現在) 12人 (委託 4人、委託外 8人)</li> </ul>

<平成30年度>

30. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学監に野崎吉康が就任。</li> <li>・ 事務長に佐々木靖典が就任。</li> </ul>
30. 12. 17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第12回 中央福祉学院研修運営委員会</li> </ul>
31. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 野崎吉康学監退任。</li> </ul>
年 間 総 括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間受講実人員 9,587人</li> <li>・ 職員数(31. 3. 31 現在) 13人 (委託 4人、委託外 9人)</li> </ul>



〈平成31・令和元年度〉	
31. 4. 1	・ 学監に笹尾勝が就任。
令和元. 6. 20	・ 斎藤十朗学院長退任。
令和元. 6. 21	・ 学院長に清家篤(全国社会福祉協議会会長)が就任。
令和2. 1. 9	・ 第13回 中央福祉学院研修運営委員会
令和2. 3. 31	・ 佐々木靖典事務長が退任。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 8,446人 ・ 職員数(令和2. 3. 31 現在) 11人 (委託 4人、委託外 8人)
〈令和2年度〉	
令和2. 4. 1	・ 事務長に小嶋康裕が就任。
令和2. 9～	・ コロナ禍のため、集合研修の代替としてオンライン研修を開催。
令和3. 3. 4	・ 第14回 中央福祉学院研修運営委員会
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 6,769人 ・ 職員数(令和3. 3. 31 現在) 14人 (委託 4人、委託外 10人)
〈令和3年度〉	
令和3. 9～	・ コロナ禍のため、集合研修の代替としてオンライン研修を開催。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 8,838人 ・ 職員数(令和4. 3. 31 現在) 13人 (委託 4人、委託外 9人)
〈令和4年度〉	
令和4. 4～	・ コロナ禍が収束冷めやらぬ中、感染対策を施しながら、3年ぶりに集合研修を開催。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 7,073人 ・ 職員数(令和5. 3. 31 現在) 13人 (委託 4人、委託外 9人)

令和5年度 社会福祉研修実施計画（委託・補助事業）

課程名		目的	対象者
国の委託事業	1 社会福祉主事資格認定 通信課程  (公務員)	社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。	都道府県又は市区町村の職員で、社会福祉行政および社会福祉事業に従事している者
	2 社会福祉施設長資格認定 講習課程  (公立施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育の方法により教授し、必要な資格を取得させる。	公立施設の施設長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的な要件を満たしていない者
	3 社会福祉法人経営者 研修課程	社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関する専門的知識及び技術を修得させる。	社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者  (1) 人事管理コース (2) 経営管理コース
国の補助事業	4 児童福祉司資格認定 通信課程	児童福祉司として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、児童福祉法に定める児童福祉司の任用資格を取得させる。	都道府県、政令指定都市、政令で定める特別区、児童相談所を設置している中核市で児童福祉に関する業務に携わる職員及び児童福祉法第10条第1項に規定する業務に携わる市区町村の職員で、学校教育法第87条による4年制大学を卒業した者又は2023年3月卒業見込みの者
	5 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」指導者養成研修会	「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 標準研修プログラム」の趣旨と目的を理解する。 テキスト類および「指導の手引き（指導マニュアル）」の活用方法を学ぶ。 各科目の展開・指導方法を修得する。	各福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の研修実施団体が推薦する「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修指導予定者

※都合により変更する場合があります。

実施回数	受講定員	開催日数	開催期間	申込締切日及び 申込書提出先
1回	2,000人	1年 〔集合研修4日〕	<p>【受講期間】 令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p>【集合研修開催日程】</p> <p>①R5. 8. 3(木)～8. 6(日)                      ⑤R5. 10. 17(火)～10. 20(金)</p> <p>②R5. 8. 28(月)～8. 31(木)                      ⑥R5. 11. 13(月)～11. 16(木)</p> <p>③R5. 9. 19(火)～9. 22(金)                      ⑦R5. 11. 27(月)～11. 30(木)</p> <p>④R5. 9. 26(火)～9. 29(金)                      ⑧R6. 1. 16(火)～1. 19(金)</p> <p>※上記、①～⑧のうち指定された1回を受講</p>	R5. 4. 7(金) 社会福祉研修 主管部まで
1回	300人	1年 〔集合研修5日〕	<p>【受講期間】 令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p>【集合研修開催日程】</p> <p>①R5. 11. 2(木)～11. 6(月)                      ⑤R5. 12. 20(水)～12. 24(日)</p> <p>②R5. 11. 17(金)～11. 21(火)                      ⑥R6. 1. 11(木)～1. 15(月)</p> <p>③R5. 12. 1(金)～12. 5(火)                      ⑦R6. 1. 20(土)～1. 24(水)</p> <p>④R5. 12. 15(金)～12. 19(火)</p> <p>※民間施設長の集合研修と同時に実施</p> <p>※上記、①～⑦のうち指定された1回を受講</p>	R5. 4. 7(金) 社会福祉研修 主管部まで
1回 1回	200人 200人	3日 3日	<p>(1) 人事管理コース                      R5. 12. 9(土)～12. 11(月)</p> <p>(2) 経営管理コース                      R6. 1. 28(日)～1. 30(火)</p>	中央福祉学院 ホームページを ご確認ください
1回	200人	1年 〔集合研修5日〕	<p>【受講期間】 令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p>【集合研修開催日程】</p> <p>R5. 10. 27(金)～10. 31(火)</p>	R5. 4. 7(金) 社会福祉研修 主管部まで
1回	80人	3日	R5. 5. 13(土)～5. 15(月)	中央福祉学院 ホームページを ご確認ください

令和5年度 社会福祉研修実施計画 (全社協独自事業)

課程名	目的	対象者
1 社会福祉主事資格認定 通信課程 (民間社会福祉事業職員)	社会福祉主事として必要な知識及び技術を通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。	社会福祉事業(社会福祉法に基づく第1種・第2種社会福祉事業)の施設・事業所、あるいは介護保険法に基づく介護保険事業者の指定を受けた施設・事業所等に従事していること
2 社会福祉施設長資格認定 講習課程 (民間社会福祉施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育の方法により教授し、必要な資格を取得させる。	社会福祉法人立等の社会福祉施設の長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的要件を満たしていない者
3 社会福祉士通信課程 (社会福祉士短期養成施設)	社会福祉士として必要な専門の学術の理論及び応用について、通信教育の方法により教授し、社会福祉士国家試験の受験資格を与える。	「社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則」第3条第一号イのいずれかに該当する者
4 福祉施設長専門講座 [通信課程]	社会福祉施設長として、施設経営管理に必要な専門的知識及び技術を修得させ、より高度な実践能力を養成する。	社会福祉施設長(管理者)または理事長、理事等または施設長相当の業務を担当している者であって、社会福祉事業経験が1年以上あり、かつ次のいずれかに該当する者。 ①中央福祉学院が実施する「社会福祉施設長資格認定講習課程」を修了した者 ②社会福祉主事、保育士、社会福祉士、介護福祉士、医師、理学療法士、作業療法士、看護師、精神保健福祉士、介護支援専門員のいずれかの資格を有する者 ③上記①②の資格以外であって、2年以上施設長の職にある者
5 社会福祉法人会計実務講座 [通信課程]	社会福祉法人の会計実務担当者等に必要とされる、「社会福祉法人会計基準」に関する知識及び会計実務能力の向上を図る。	「社会福祉法人会計基準」に基づく会計実務を行う社会福祉施設・事業所・社会福祉協議会等の役職員
6 都道府県・指定都市社会福祉協議会 管理職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。	都道府県・指定都市社会福祉協議会の部・課長等
7 市区町村社会福祉協議会 管理職員研修会	市区町村社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。	市区町村社会福祉協議会の部・課長等
8 都道府県・指定都市社会福祉協議会 中堅職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の中堅職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技能の向上を図る。	都道府県・指定都市社会福祉協議会の中堅職員等
9 都道府県・指定都市 社会福祉研修実施機関職員研修会 ※職場研修担当者研修会(第2回)と一部同時開催	福祉研修担当職員として、必要な企画実施能力の修得を図る。	都道府県・指定都市の社会福祉研修実施機関の職員で研修企画・運営に携わる者
10 職場研修担当者研修会	福祉の職場研修(人材育成)を進めるために必要な知識及び技術を修得させる。	(1)職場研修担当者研修会(第1回)(第2回) 社会福祉法人・施設・社協で「職場研修」(人材育成)を推進する者 (2)「職場研修担当者研修会」インストラクター養成研修会 『福祉の「職場研修」担当者養成コース』インストラクター(講師)として、各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦する者
11 スーパービジョン研修会	福祉職場の職員等への指導・助言(スーパービジョン)に組織として取り組む意義や方法について、知識の習得を図る。	社会福祉法人等が経営する施設等の管理職員(施設長、部・課長等)、指導的立場の職員(主任、係長等)
12 ファミリーソーシャルワーク研修会	ファミリーソーシャルワークに携わる職員等の専門性の向上を図る。	家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、母子支援員、少年指導員、家族(保護者)支援に携わる児童福祉施設職員や関係職員、里親、ファミリーホーム養育者等
13 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」 上級管理者研修会	トップマネジメントとしての基本的役割やキャリアデザインの方法、各法人・事業所におけるキャリアパス構築のための方法論等を習得させる。	近い将来、施設長等の運営統括責任者の役割を担うことが想定される職員 または、現に施設長等の運営統括責任者に就いている職員(理事を含む)
14 ふくし未来塾	社会福祉の制度の枠にとどまることのない令和時代の共生社会を創造し、その活動実践をけん引するトップリーダーを育成する。	○ 社会福祉法人の次世代の経営者をめざす社会人 ○ 新たな事業経営と福祉実践の創造を通じて、主体的に地域生活課題に向き合う社会人 ○ リーダーシップを備え、社会福祉の総合性と専門性の学びを常に追求し、福祉の価値(人間の尊厳)を体現する高度な経営者をめざす社会人

※都合により変更する場合があります。

実施回数	受講定員	開催日数	開催期間等
2回	3,900人	1年 〔集合研修5日〕	【春期コース受講期間】R5.4.1～R6.3.31 【秋期コース受講期間】R5.10.1～R6.9.30 ※スクーリング開催日程は調整中につき、決まり次第ホームページ等で周知する。
1回	700人	1年 〔集合研修5日〕	【受講期間】R5.4.1～R6.3.31 【集合研修開催日程】 ①R5.11.2(木)～11.6(月) ②R5.11.17(金)～11.21(火) ③R5.12.1(金)～12.5(火) ④R5.12.15(金)～12.19(火) ⑤R5.12.20(水)～12.24(日) ⑥R6.1.11(木)～1.15(月) ⑦R6.1.20(土)～1.24(水) ※公立施設長の集合研修と同時に実施 ※上記、①～⑦のうち指定された1回を受講
1回	〔第10期〕 560人	9ヵ月 〔集合研修3日×2回、または 2日×3回〕 〔要実習者は 実習指導第1回3日、 第2回2日〕	【集合研修日程・会場】 R5年 ロフォス①4.22(土)～4.24(月) ②7.15(土)～7.17(月) ロフォス①6.2(金)～6.4(日) ②7.22(土)～7.24(月) ロフォス①6.6(火)～6.8(木) ②8.8(火)～8.10(木) 東京D①5.20(土)～5.21(日) ②6.17(土)～6.18(日) ③7.8(土)～7.9(日) 東京F①5.27(土)～7.28(日) ②6.24(土)～25(日) ③7.29(土)～7.30(日) 東京G①6.26(月)～6.27(火) ②7.31(月)～8.1(火) ③8.21(月)～8.22(火) 神戸 ①5.13(土)～5.14(日) ②6.10(土)～6.11(日) ③8.5(土)～8.6(日) 実習SC(ロフォス)①4.25(火)～4.27(木) ②11.27(月)～11.28(火) 東京：新霞が関ビル、神戸：三宮研修センター、 ロフォス：中央福祉学院(神奈川県葉山町)
1回	〔第47期〕 200人	1年 〔集合研修2回〕	①R5.8.25(金)～8.27(日) ②R6.2.3(土)～2.4(日)
1回	1,240人	6ヵ月 〔集合研修3日〕	R5.9.23(土)～9.24(日)：入門コース R5.10.5(木)～10.7(土)：初級コースA R5.10.14(土)～11.16(月)：初級コースB R5.11.7(火)～11.9(木)：中級コース(社協会計) R5.11.24(金)～11.26(日)：中級コース(施設会計) R5.12.12(火)～12.14(木)：上級コース
1回	30人	3日	R5.12.6(水)～12.8(金)
1回	70人	3日	R5.12.12(火)～12.14(木)
1回	80人	3日	R6.2.15(木)～2.17(土)
1回	10人	3日	R5.11.10(金)～11.12(日)
(1) 2回	(1) 各50人	(1) 3日	(1) ①R5.7.4(火)～7.6(木) ②R5.11.10(金)～11.12(日)
(2) 1回	(2) 10人	(2) 4日	(2) R5.7.4(火)～7.7(金) ※職場研修担当者研修会(第1回)と一部同時開催
1回	120人	3日	R5.6.16(金)～6.18(日)
2回	各200人	各2日	①R5.9.6(水)～9.7(木)、②R5.10.22(日)～10.23(月)
1回	30人	2日	R5.11.22(水)～11.23(木)
1回	30人	(1)ゼミ合宿 3日 その他、動画視聴	R5.4月から1年間 ※日程調整中

---

令和4年度

## 社会福祉研修事業年報

---

令和6年1月作成

発行者 小嶋康裕

発行所 社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
中央福祉学院

〒240-0197

神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-44

電話 046 (858) 1355

---

不許複製